

原子力事故報道の内的要因分析

Analysis of Mass Media Interactions on Coverage of
Nuclear Accidents and their Causes

2010年2月

February, 2010

東京大学大学院 工学系研究科

原子力国際専攻 博士課程

Department of Nuclear Engineering and Management
Graduate School of Engineering, The University of Tokyo

中島達雄

Tatsuo Nakajima

nakajima@n.t.u-tokyo.ac.jp

Abstract

The main purpose of this paper is to clarify whether reports of nuclear accidents — in particular, the damage done by the 2007 Niigata-ken Chuetsu-Oki earthquake to Tokyo Electric Power Company's Kashiwazaki-Kariwa nuclear power plant in Niigata, Japan — tend to be exaggerated by national media.

News related to the Kashiwazaki incident was compared with that for eight other high-profile nuclear accidents in Japan, including the 1999 JCO accident and also compared with the 2005 JR-West Fukuchiyama Line derailment. Articles were extracted from four national newspapers in Japan, especially focusing on the 30 issues immediately following each accident. The numbers of articles and top stories related to the relevant accidents appearing on the front pages of the newspapers were counted. The JCO accident and Fukuchiyama line derailment were more serious than the Kashiwazaki incident, but the Kashiwazaki incident was sensationalized to a level similar to these other accidents in some newspapers. This suggests that at least some newspapers in Japan sensationalized reports of the Kashiwazaki incident.

In the news coverage of the Kashiwazaki incident, interactions among mass media were identified. These interactions were thought to be main cause of the sensationalization.

The author also analyzed media coverage of nuclear accidents, selecting instances of such accidents purported to be scoops and instances of the same type of accidents sometimes receiving heavy coverage and other times receiving light coverage. The author further identified interactions occurring between elements of the mass media in the news coverage observed. The concerted efforts of the nuclear power industry to guide the coverage were shown to be effective in several cases. However, since interested parties cannot prevent interactions occurring between the elements of the mass media, self-verification on the part of mass media is necessary.

Learning about such circumstances is beneficial for improvement in public relations and risk communication, as well as media literacy on the part of those subject.

KEYWORDS: *nuclear accident, mass media, news value, risk communication, public relations, Niigata-ken Chuetsu-Oki earthquake, Kashiwazaki-Kariwa NPP*

目次

第1章	本研究の目的	7
第2章	背景と先行研究	10
2.1.	マスメディアの効果と影響	10
2.1.1.	直接効果論	10
2.1.2.	限定効果論	11
2.1.3.	条件付き強力効果論	12
(1)	議題設定機能	12
(2)	培養効果	12
(3)	沈黙の螺旋と第三者効果	12
2.2.	リスクの社会的増幅	13
2.3.	リスクのゴースト効果	14
2.4.	原子力報道	15
2.5.	報道量の数値化	16
2.6.	過剰誇大報道	17
2.7.	新聞記事とニュース価値	18
2.8.	積極的一面トップと消極的一面トップ	19
2.9.	ニュース価値形成と報道の流れ	20
第3章	全国紙の一面報道回数	22
3.1.	調査の手法	22
3.2.	調査対象の事故	23
3.3.	調査対象の期間	24
3.4.	調査結果	25
3.4.1.	一面掲載回数	36
3.4.2.	一面トップ掲載回数	38
3.4.3.	横見出しの一面トップ掲載回数	40
3.4.4.	2段以下の記事掲載回数	42
3.4.5.	記事内容の分類	42
3.5.	考察	44
3.5.1.	全国紙の一面報道の特徴	44
3.5.2.	柏崎刈羽地震被災報道は過剰誇大だったか	45
3.5.3.	柏崎刈羽地震被災についての報道関係者のコメント	47

3.5.4.	柏崎刈羽地震被災報道はなぜ過剰誇大になったか	49
第4章	他のニュースとの競合	51
4.1.	調査の手法と対象	51
4.2.	調査結果	52
4.2.1.	東京電力柏崎刈羽地震被災	52
4.2.2.	関西電力美浜3号機事故	57
4.2.3.	東京電力トラブル隠し	59
4.2.4.	関西電力美浜2号機事故	61
4.2.5.	読売新聞10大ニュース	62
4.2.6.	社会部長10大ニュース	65
4.3.	考察	68
第5章	柏崎刈羽地震被災報道	69
5.1.	調査の手法と対象	69
5.2.	調査結果	69
5.2.1.	朝日新聞の一面トップ記事	70
朝日新聞(1)	「断層直下まで」	70
朝日新聞(2)	「原発に停止命令」	72
朝日新聞(3)	「地盤沈下で出火」	73
朝日新聞(4)	「お粗末原発消火」	74
朝日新聞(5)	「10社消防不備」	74
朝日新聞(6)	「変圧器損傷5基」	75
朝日新聞(7)	「貧弱原発防災」	75
朝日新聞(8)	「電線伝い漏出か」	76
朝日新聞(9)	「浸水2000トン」	77
朝日新聞(10)	「クレーン破損」	78
朝日新聞(11)	「クレーン調査へ」	78
朝日新聞(12)	「海水24トン流入」	79
5.2.2.	毎日新聞の一面トップ記事	80
毎日新聞(1)	「原発停止を命令」	80
毎日新聞(2)	「断層過小評価か」	80
毎日新聞(3)	「マニュアルなし」	81
毎日新聞(4)	「原子炉建屋破損」	81
毎日新聞(5)	「ダクト調査不能」	81
毎日新聞(6)	「原発で9人負傷」	82

毎日新聞 (7)「圧力容器水漏れ」	82
5.2.3. 読売新聞の一面トップ記事	84
読売新聞 (1)「原発に停止命令」	84
読売新聞 (2)「ずさん対応続々」	84
読売新聞 (3)「消火体制不十分」	84
読売新聞 (4)「原発深いツメ跡」	84
5.2.4. 日経新聞の一面トップ記事	85
日経新聞 (1)「停止 1 年以上も」	85
日経新聞 (2)「対策で日米協力」	86
日経新聞 (3)「耐震基準強化へ」	86
5.2.5. 地震発生直後の記事	87
5.2.6. その後の主な記事	90
(1)「原子炉被害報告なし」	91
(2)「IAEA 調査報告」	92
(3)「その時内部は」	93
(4)「制御棒抜けず」	93
(5)「原発では震度 7」	94
(6)「INES 評価結果」	95
5.3. 考察	96
5.3.1. 「原発震災」のゴースト効果	96
5.3.2. 「地震もの」から「原発もの」へ	97
5.3.3. リサイクル記事とお付き合い記事	98
5.3.4. 目立つ地元発の記事	100
5.3.5. 報道合戦の始まりと収束	101
第 6 章 マスメディア間の相互作用	102
6.1. 調査の手法と対象	102
6.2. 調査結果	103
6.2.1. 特ダネ型	104
(1) 動燃の放射性廃棄物ずさん管理	104
(2) 東京電力福島第一 1 号機のデータ偽装	105
(3) 東京電力柏崎刈羽の直下に断層	106
6.2.2. 増幅型	107
(1) 中部電力浜岡 1 号機配管破断	107
(2) 中部電力浜岡 1 号機炉水漏れ	109
6.2.3. 日和見型	110

(1) 日本原子力発電敦賀 2 号機冷却水漏れ	110
(2) 北海道電力泊 2 号機冷却水漏れ	111
6.2.4. 共通要素型.....	112
(1) 事故発生 of 通報遅れ	112
(2) 発表内容の度重なる修正	112
(3) 一見大きそうな数字.....	112
(4) 事故発生後の遊びや見学会	113
6.2.5. その他の特徴的な事例	114
(1) 事故発生後の説明不足	114
(2) 事故発生後の虚偽説明	114
(3) わかりやすいキーワード	115
6.3. 考察	116
6.3.1. 特異的報道の 4 分類.....	116
6.3.2. 原子力関係者側の要因.....	117
6.3.3. マスメディア側の要因	119
第 7 章 今後の課題	120
7.1. 全国紙 4 紙以外のマスメディア報道の分析.....	120
7.2. 原子力と他分野の報道の比較	121
7.3. 海外の報道との比較	122
7.4. 報道の受け手研究.....	123
7.5. 報道が生み出す影響の解明.....	124
第 8 章 結論	125
8.1. 本研究で判明したこと	125
8.2. 原子力関係者とマスメディアの信頼関係	127
8.3. マスメディアに求められる自己検証	129
参考文献	131
謝辞.....	135
本研究関係の発表.....	136

目次（図表）

表 1	調査対象の原子力事故・不祥事.....	23
表 2	東京電力柏崎刈羽地震被災の一面掲載記事.....	26
表 3	関西電力美浜 3 号機事故の一面掲載記事.....	27
表 4	東京電力トラブル隠しの一面掲載記事.....	28
表 5	中部電力浜岡 1 号機事故の一面掲載記事.....	29
表 6	JCO 臨界事故の一面掲載記事.....	30
表 7	日本原子力発電敦賀 2 号機事故の一面掲載記事.....	31
表 8	動燃再処理工場火災爆発事故の一面掲載記事.....	32
表 9	動燃もんじゅナトリウム漏れ事故の一面掲載記事.....	33
表 10	関西電力美浜 2 号機事故の一面掲載記事.....	34
表 11	JR 西日本福知山線脱線事故の一面掲載記事.....	35
表 12	一面に記事が掲載された回数.....	37
表 13	一面トップに記事が掲載された回数.....	39
表 14	横見出しの一面トップ記事が掲載された回数.....	41
表 15	一面に 2 段以下の見出しの記事が掲載された回数.....	43
表 16	新潟県中越沖地震後の朝日新聞の一面トップ記事.....	53
表 17	新潟県中越沖地震後の毎日新聞の一面トップ記事.....	54
表 18	新潟県中越沖地震後の読売新聞の一面トップ記事.....	55
表 19	新潟県中越沖地震後の日経新聞の一面トップ記事.....	56
表 20	読売新聞 10 大ニュースの順位と一面掲載回数.....	62
表 21	社会部長 10 大ニュースの順位と一面掲載回数.....	65
表 22	「断層直下まで」の記事掲載状況.....	71
表 23	「原発に停止命令」の記事掲載状況.....	72
表 24	「地盤沈下で出火」の記事掲載状況.....	73
表 25	「お粗末原発消火」の記事掲載状況.....	74
表 26	「変圧器損傷 5 基」の記事掲載状況.....	75
表 27	「貧弱原発防災」の記事掲載状況.....	75
表 28	「電線伝い漏出か」の記事掲載状況.....	76
表 29	「浸水 2000 トン」の記事掲載状況.....	77
表 30	「クレーン破損」の記事掲載状況.....	78
表 31	「海水 24 トン流入」の記事掲載状況.....	79
表 32	「断層過小評価か」の記事掲載状況.....	80
表 33	「ダクト調査不能」の記事掲載状況.....	81

表 34	「原発で9人負傷」の記事掲載状況.....	82
表 35	「圧力容器水漏れ」の記事掲載状況.....	82
表 36	「停止1年以上も」の記事掲載状況.....	85
表 37	「対策で日米協力」の記事掲載状況.....	86
表 38	「耐震基準強化へ」の記事掲載状況.....	86
表 39	地震発生直後の記事掲載状況1(7月17日朝刊).....	87
表 40	地震発生直後の記事掲載状況2(7月17日夕刊).....	88
表 41	地震発生直後の記事掲載状況3(7月18日朝刊).....	89
表 42	第一報から30回連続発行分以降の一面掲載記事.....	90
表 43	「原子炉被害報告なし」の記事掲載状況.....	91
表 44	「IAEA調査報告」の記事掲載状況.....	92
表 45	「その時内部は」の記事掲載状況.....	93
表 46	「制御棒抜けず」の記事掲載状況.....	93
表 47	「原発では震度7」の記事掲載状況.....	94
表 48	「INES評価結果」の記事掲載状況.....	95
表 49	動燃放射性廃棄物ずさん管理の記事掲載状況.....	104
表 50	東京電力福島第一1号機データ偽装の記事掲載状況.....	105
表 51	中部電力浜岡1号機配管破断の記事掲載状況.....	107
表 52	中部電力浜岡1号機炉水漏れの記事掲載状況.....	109
表 53	日本原子力発電敦賀2号機事故の記事掲載状況.....	110
表 54	北海道電力泊2号機事故の記事掲載状況.....	111
図 1	一面に記事が掲載された回数.....	37
図 2	一面トップに記事が掲載された回数.....	39
図 3	横見出しの一面トップ記事が掲載された回数.....	41
図 4	一面に2段以下の見出しの記事が掲載された回数.....	43
図 5	関西電力美浜3号機事故と同時期の他のニュースの記事件数.....	58
図 6	東京電力トラブル隠しと同時期の他のニュースの記事件数.....	60

第1章 本研究の目的

日本の電力の約3割を生み出している原子力は、一般市民にすんなりとは受け入れられていない。八木¹によると、一般市民の原子力専門家に対する信頼が著しく低下している一方、原子力専門家は一般市民の専門知識不足を問題視しており、互いの認識がずれているという。また、中村²は、マスメディアが原子力のリスクを実体以上に大きく見せかけ、世論形成に大きな影響を与えていると指摘している。

内閣府が2009年に実施した「原子力に関する特別世論調査」では、原子力発電に対して「安心である」と「どちらかといえば安心である」の合計が41.8%であるのに対し、「不安である」と「どちらかといえば不安である」の合計は53.9%だった。半数以上が原子力発電に不安を感じている。

不安の理由は複数回答で、「我が国でも事故が起きる可能性があるから」(75.2%)、「我が国は地震が多いから」(53.1%)に加え、「原子力発電所の故障や事故のマスコミ報道がなされているから」(32.3%)、「電気事業者による虚偽報告やデータ改ざんなどの不祥事が続いたから」(29.9%)などがあげられている。

一般市民は事故そのものへの恐怖感に加えて、マスメディアの原子力報道によって、不安を増大させていることがわかる。

こうしたマスメディアの原子力報道に対して、原子力関係者は強い不満を抱いている。東京大学・東洋大学災害情報研究会³によると、原子力事業者へのアンケートの結果は、「危険性を強調し、不安をあおる報道が多い」(96.3%)、「報道関係者へのエネルギー教育は重要だと思う」(95.5%)、「原子力事業者を悪者扱いしている報道が多い」(87.2%)、などとなっている。原子力関係者のほとんどが、原子力報道を問題視していることになる。

実際、原子力事故や不祥事が起きるたびに、原子力関係者の間でマスメディアの報道の過剰ぶりや誇大ぶりが話題になる。

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震では、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が被災した。世界最大の原子力発電所が想定外の大きな揺れに襲われた結果、変圧器火災が発生し、微量の放射性物質が想定外の経路から海や空气中に漏れ出した。健康被害や環境影響が出るレベルではなかったが、マスメディア各社は連日、被災状況についてのニュースを大々的に報じ続けた。これらの報道に対し、原子力関係者らから多くの批判意見が出た。

石川⁴は「原子力発電所の安全設計、設備建設に限って言えば、想定外の地震にも十分に耐えた。(中略)だがなぜか、日本の世評は湿っぽい」とし、その理由は「初期報道の偏執にある。第一が、NHKが地震報道の表紙として流し続けた、黒煙を上げる発電所の映像、第二が、それに刺激されたのか、マスコミ各紙が10日間も続けた放射性物質の流出報道だ。(中略)いずれも反省点ではあるが、原子力安全とは関係ない話だ」と述べている。

竹内⁵は「わが国の報道は地震被災すらセンセーションと興味本位の情景描写で、炎上

し続ける所内変圧器の繰り返し画像は不安を煽るサブリミナル効果を与え、一方では燃料貯蔵プールからの公海溢水は、天然放射能レベルの影響を徒に誇大報道し、結果して地元で風評被害の人災を追い討ちした。日本の内外向けの災害報道の広報役割を国あげて猛省すべきテーマである」と述べている。

奈良林⁶は「柏崎の発電所は未曾有の大地震に耐えたが、新聞記事には恐怖心を煽る見出しが並んだ。地元の風評被害は推計 1000 億円。しかし、地元の方々や国民が最も知りたかったのは、『原子炉の冷温停止は完遂され、安全性が確保された』ことではないだろうか。それを早期に的確に報道したのは、7 月 18 日付けルモンド紙のみである」と述べている。

水町⁷は「危険性を煽る報道は、人々をただ不安に落とし入れるだけである」とし、「原子力発電所で最大の懸念は放射線災害である。この点をしっかり認識すべきであり、今回のような大地震にもかかわらず、死者もなく、放射線災害もなかったことを、まず評価すべきであり、むしろ安全性が維持されたことを大々的にキャンペーンすべきだろう」と述べている。

原子力報道を考える会⁸は「火災が起きたり、わずかの放射能を含んだ水が漏れたことはその通りだが、ニュースとして最も大切なことが抜け落ちていた」とし、いわゆる「止める、冷やす、閉じこめる」という原子炉の安全システムが正常に機能したことをマスメディアが報じなかったことを批判している。流出した放射性物質の量についても、「排出基準の 10 億分の 1 程度の放射エネルギーであることを最初に説明しないから分かり難いし、社会に誤解を与える。このような誇大報道は情報不足ではなく取材不足だ」と述べている。

だが、過剰報道もしくは誇大報道の定義やその判断基準は明確ではなく、これらの批判意見は印象論にとどまっている。実際の報道がどうだったのか、それらの報道にどのような問題があったのか、詳しく検討する必要がある。

そこで本研究では、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の全国紙 4 紙の縮刷版を用いて、柏崎刈羽地震被災や 2004 年 8 月の関西電力美浜 3 号機配管破断事故、1999 年 9 月のジェー・シー・オー(JCO)臨界事故、1997 年 3 月の動力炉・核燃料開発事業団(動燃、現・日本原子力研究開発機構)再処理工場火災爆発事故など、日本国内で最近 20 年間に起きた主な原子力事故やトラブルの新聞報道を検証する。

特ダネ競争などのマスメディア間の相互作用や、同時期の他の大ニュースとの競合といった、マスメディア内部の特別な事情にも着目し、その影響について考察する。

第 2 章で背景と先行研究について述べる。

第 3 章では、最近 20 年間の主な原子力事故 9 件と、比較対象の 2005 年の JR 西日本福知山線脱線事故の計 10 件の事故について、第一報から 30 回連続発行分の新聞を対象に、一面に記事が掲載された回数や、一面トップの回数を調べる。一面トップの記事については、見出しが横か縦か、にも着目する。これらのデータを、事故による死者数や国際原子力事象評価尺度(INES)の評価結果など、事故の重大性を示す客観的な指標と比較する。

量的に多すぎる報道を「過剰報道」、質的に大きすぎる報道を「誇大報道」と定義し、柏

崎刈羽地震被災報道が本当に過剰誇大だったのかどうかを分析する。もし過剰誇大であれば、なぜ過剰誇大になったのか、その原因について検討する。

第4章では、最近20年間の主な原子力事故9件について、他の大ニュースとの競合の有無を調べる。同時期に他の大ニュースがある場合、原子力事故の報道が相対的に小さくなる可能性があるためだ。読売新聞が毎年末に実施している「読者が選んだ今年の10大ニュース」の結果や、新聞の業界紙が毎年末に発表する「社会部長が選ぶ今年の10大ニュース」の結果も参照し、原子力事故と他の大ニュースが社会に与えた影響の違いを検討する。

第5章では、柏崎刈羽地震被災報道について、第一報から30回連続発行分の全国紙4紙の一面トップ記事を1本ずつ検証する。その後の主な記事も検証する。東京電力の発表内容や発表のタイミングとの関係、他紙の同種の報道との関係などをできる限り明らかにし、柏崎刈羽地震被災報道の特徴を浮き彫りにする。

第6章では、最近20年間の主な原子力事故について、特ダネ記事になった事例やニュース価値が増幅した事例、複数の事故で繰り返し報じられた事例などを抽出し、4つの類型に分類したうえで、原子力関係者とマスメディア双方の問題点を検討する。

第7章は今後の課題、第8章は結論である。

マスメディアが原子力事故をどのようにとらえ、どのように報道してきたかを知ることは、原子力関係者とマスメディアの間や、原子力関係者と一般社会の間に存在するリスク認識の溝を埋めるのに役立つ。原子力事業者と施設の周辺住民との間のリスクコミュニケーション活動や、科学技術と一般社会を橋渡しする科学技術コミュニケーション活動にも参考になる。

原子力分野に限らず、食品安全問題や環境問題、医療問題など、専門家とマスメディア、あるいは専門家と一般市民の受け止め方が大きく乖離している他分野の問題解決にも参考になると考えられる。

マスメディアにとっては、過去の原子力報道を振り返って検証し、科学ジャーナリズムのあり方を問い直すきっかけになる。原子力事業者の広報担当者ら一次情報の送り手には、事故発生時の情報発信の改善に役立つ。報道の受け手である読者や視聴者にとっては、ニュースを受け止める能力、いわゆるメディアリテラシーの向上に役立つ。

第2章 背景と先行研究

マスメディア研究はこれまでに多数の蓄積がある。原子力報道についての先行研究もあり、本研究の参考になるものも多い。本章ではこれらを洗い出しつつ、原子力事故報道の特徴を分析するための調査手法を探る。

2.1. マスメディアの効果と影響

マスメディアが社会や個人に与える影響について、アメリカを中心に1920年代ごろから盛んに研究が進められてきた。これらの研究は、3期に分けられると言われている。

2.1.1. 直接効果論

20世紀初頭におけるラジオや映画などのマスメディアの急激な発展を背景に、マスメディアの力を万能視する考え方が広がった。マスメディアに対して過大な期待が寄せられていた時代の発想である。

例えばLippman⁹はマスメディアの効果について、人々を一定の固定した考え方に導き、画一的な「ステレオタイプ」を生み出すと指摘した。

マスメディアがあらゆる受け手に対して強力かつ画一的な反応を引き起こすという仮説は、「魔法の弾丸理論(the magic bullet theory)」や「皮下注射モデル(the hypodemic needle model)」とも呼ばれる。マスメディアの報道が多くの人々の考え方を誘導するため、固定的なイメージが生じる。マスメディアが送り出す情報を、人々が何の疑いもなく受容するとすれば、偏見も生じやすい。

こうした理論は、次項の「限定効果論」を唱える研究者たちが、自分たちの仮説を引き立てるために後から作り出した図式であるとの見方もあり、竹下¹⁰は弾丸理論について「再検討する余地がある」と述べている。

2.1.2. 限定効果論

1940年代から1960年代前半にかけ、マスメディア研究が本格化し、実証的な研究も進んだ。その結果、マスメディアの影響力は限定的であるという考え方が広がった。

Lazarsfeldら¹¹は、マスメディアの影響力はまずオピニオンリーダーに表れ、次にオピニオンリーダーから人々に伝わっていくとし、これを「2段階の流れ仮説(two-steps flow of communication)」と呼んだ。

この考え方を発展させたKatzら¹²によると、個人的な意思決定にかかわる判断は、マスメディアよりもむしろ、マスメディアに多く接している個人であるオピニオンリーダー、例えば家族や友人、知人など身近にいる助言者に影響されるという。

Klapper¹³は、マスメディアが受け手の態度を変化させる場合よりも、受け手のもともとの態度を補強する場合の方が多いと指摘した。

こうした考え方は、人々の態度の変化を引き起こすマスメディアの能力は小さいことを示しており、その効果が限定的であるため、「限定効果論(the limited effects theory)」と呼ばれた。

2.1.3. 条件付き強力効果論

限定効果論によって、いったんは下火になったマスメディア効果研究が、1960年代後半になって再び発展する。限定効果論に疑問を投げかける形で、いくつもの仮説や理論が提唱された。ここではそのうち、代表的なものだけを簡単に紹介する。

(1) 議題設定機能

マスメディアが提示する特定の議題が、その情報の受け手の争点設定に影響するという理論で、McCombs and Shaw¹⁴が「議題設定機能 (agenda setting effect)」として提唱した。アメリカ大統領選挙の報道で強調された争点と、有権者が重視した争点が一致する傾向があることから、マスメディアが何をとりあげ、何を無視するかが、人々の社会に対する認識をある程度決定しているとした。

(2) 培養効果

マスメディア、特にテレビが、社会の価値観や知識の形成に影響しているという理論で、Garbner¹⁵が「培養効果 (cultivation effect)」として提唱した。テレビが他のマスメディアよりも人々の考え方の形成に強い影響を与えており、また、テレビをよく見る人は見ない人よりも影響を受けやすいという。

例えば、テレビの中では現実よりも多くの暴力行為が横行しているため、現実の社会も暴力行為が横行しているものと錯覚し、恐怖感を抱いたり、他人に不信感を抱いたりするようになる。

(3) 沈黙の螺旋と第三者効果

ある人が、大多数の人々が支持している意見と違う意見を持っていると気がついた時、社会的な孤立を避けるために自分の意見を表明することを避け、沈黙するという理論で、Noelle-Neumann¹⁶が「沈黙の螺旋 (spiral of silence)」として提唱した。

沈黙が螺旋的に進行すると、優勢とみられる意見はますます勢力を得る一方で、劣勢とみられる意見はますます孤立していく。

大多数の人々が支持している意見は、つまり優勢な意見は、マスメディアによって知らされる。このため、マスメディアの報道が、特定の意見に勢いを付ける役割を果たす場合があるという。

沈黙の螺旋理論と共通点のある考え方として、「第三者効果 (third-person effect hypothesis)」がある。マスメディアが強調する意見は、自分ではなく周囲の人々に対して影響を与えていると思ってしまう。このため、多数派からの孤立を恐れる心理から、結果的に自分もマスメディアが強調する情報と同じ意見に流されてしまう現象で、Davison¹⁷が提唱した。

2.2. リスクの社会的増幅

マスメディア報道が、社会や個人の考え方に何らかの効果や影響を与えているとした場合、ある問題に対するマスメディアの報道姿勢は大きな意味を持つ。

Combs and Slovic¹⁸ はアメリカの新聞2紙で、死者についての報道の記事面積を死因ごとに調べた。その結果、竜巻や火災、溺死、殺人、交通事故などは実際の死亡率より大きさに報じられている一方、病死は死亡率が高いのに記事が小さいことがわかった。こうした報道のバイアスは、一般市民が感じている死亡率の高低と一致するという。

Kasperson ら¹⁹ によると、人々のリスク認識の過程には、社会的増幅 (social amplification of risk) 作用があるという。リスクについての情報が社会や個人の間でやり取りされる中で、心理的、社会的、文化的な作用によって増幅または希薄化され、本当のリスクとは異なる「社会的リスク」が生じることがある。その過程には、マスメディアも重要な役割を果たしている。

Slovic²⁰ によれば、こうしたリスク認識は「恐ろしさ」と「未知性」によって形成され、「恐ろしさ」は例えば、制御不能なもの、結果が致命的なもの、低減が困難なものなどに対して増大する。「未知性」は例えば、観察できないもの、接触している人自身がわからないもの、影響が後から出てくるものなどに対して増大する。

原子力は、これらのリスク増幅要因の多くが当てはまる。

マスメディアの原子力報道にも一定のバイアスがかかっており、結果的に記事の扱いが大きくなっていると考えられる。このようにリスクが増幅された報道は、それを受け取る社会や個人に対して、何らかの効果や影響を生み出している可能性がある。

2.3. リスクのゴースト効果

今村ら²¹は、2001年のBSE問題や2004年の鳥インフルエンザ問題において、感染そのものによる死者が出ていないにもかかわらず、獣医師や畜産業者が自殺していることに着目し、その背景にマスメディアの過熱報道があるのではないかとこの視点から分析を試みている。

「起こった時に受ける被害の大きさ」と「大きな被害が起こる確率」は、本来は別物だが、マスメディアの過熱報道などによって、「大きな被害が起こる確率」がさほど認識されずに、「起こった時に受ける被害の大きさ」ばかりに目が向いてしまう現象が起きている。その場合、リスクは実際よりもはるかに大きなものと認識される。今村らはこれを「ゴースト効果(ghost effect)」と呼んでいる。

ゴースト効果はマスメディアだけでなく、行政や消費者を含む社会全体で作り出しているため、だれもこれを制御できないという。世論に対して最も影響力を持つと考えられるマスメディアは、いったんゴーストが現れると、その増幅器になるという。

今村らによると、食品安全の分野では、BSEや鳥インフルエンザ、2000年の雪印乳業の食中毒事件、2008年の中国製冷凍ギョーザ事件など、マスメディアが大げさに騒いで消費者に不安が広がった事例は数多い。

一方で、メチル水銀やアクリルアミドなど、専門家からみるとリスクが高いのに、マスメディアも消費者もあまり反応しなかった事例がある。その原因としては、メチル水銀はリスクとして認識されていない傾向があること、アクリルアミドは知名度が低いこと、などが考えられるという。

マスメディアが食品安全分野の記事を大きく扱う場合の特徴としては、(1)新規性がある、(2)原因がわからない、(3)身近に存在する、(4)対処法がなく致命的な被害が生じる、(5)被害が広範囲に拡大する、といった要素があげられるという。

2.4. 原子力報道

マスメディアが原子力のリスクやマイナス面だけを報道する傾向があることは、多くの原子力関係者が指摘している。2007年7月の柏崎刈羽地震被災報道に対する批判意見は第1章で既に紹介したが、その他の事故の報道についてもさまざまな指摘がある。

Tanooka²² は1997年3月の動燃再処理工場火災爆発事故について、事故で放出された放射性物質による人体への健康影響はないことが発表されたものの、日本の報道機関はそれをほとんど報道しなかったことを指摘している。

高田²³ は1999年9月のJCO臨界事故について、「公衆が巻き込まれる災害としては小さな規模ではあった」にもかかわらず、「風評被害は100億円規模であり、住民や社会へ与えた心理的インパクトは大であった。核災害は実害以上の2次災害が発生する傾向にある」として、「これは報道の仕方も大きな要因になっているのではないか」と述べている。

傍島²⁴ は1995年12月の動燃もんじゅ事故や1997年3月の動燃再処理工場火災爆発事故の報道を検証しながら、「一般にメディアは、原子力に関しては反原発記事を好み、批判的な記事をセンセーショナルに書く傾向が強いことも指摘されている」と述べている。

岡本²⁵ は、リスク関係のシンポジウムで現役新聞記者が「原発事故については小さな事故でも必ず載せるという原則がある」と発言したことを紹介している。

その記者は原子力事故の記事を必ず載せる理由として、(1)読者の関心が高い、(2)原子力発電所はまだ完成した技術ではなく故障を看過できない、(3)公開の原則により役所が必ず発表するため報道する、といった点をあげたという。

さらにその記者は、大きな事故が起きた場合は、たいてい歴史上初めての事態となるため、「それに関することはなんでもニュースになり、報道の分量は膨大なものになる」とも述べたという。

第1章でも触れた中村² は原子力報道について、「真実が公平に伝えられず、まるで池に落ちた犬にみんなで石を投げつけているように感じた。日本の原子力を袋叩きにすることで、人々の気持ちが原子力から離れていっていいのだろうか。原子力は確かに危険をはらんだ技術だ。だから安全が第一である。安全の程度に応じた報道が必要である、やたらに叩くばかりが、報道の使命だとは思わない」と述べている。

原子力報道の歴史を調査した研究もある。飯高²⁶ は日本の原子力報道の50年間の歴史を振り返り、その流れや変化を考察した。大山²⁷ や伊藤²⁸ は、朝日新聞の原子力関係の社説の歴史の変遷を考察している。

2.5. 報道量の数値化

本節では報道量の数値化の試みた先行研究を見ていく。北田²⁹は新聞記事データベースを用いて、1999年9月のJCO臨界事故発生後と2002年8月の東京電力トラブル隠発覚後のそれぞれ2か月半の読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞の4紙の記事件数を調べた。

その結果、「東電問題関連の記事件数はJCO事故関連の4分の1から2分の1であり、明らかに少ない」ことが判明したという。

東京電力トラブル隠し発覚から2か月半の間は、北朝鮮の拉致問題や核問題の記事件数が多かった。北田は東京電力トラブル隠しに対する世論の認知度がJCO臨界事故よりも低い理由のひとつに、この報道量の違いをあげている。

下村と堀³⁰も、新聞記事データベースを用いてJCO臨界事後発生から2年2か月間の朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞の記事件数を調べ、記事数の推移などを調べている。2年2か月間のJCO臨界事故関連の記事件数のうち、約3割が事故後1か月以内に報道されており、約半数が3か月以内に、約3分の2が半年以内に報道されていた。事故直後の記事件数が圧倒的に多いことがわかる。

データベースによる記事件数検索は、簡便な報道量調査手法ではあるが、北田²⁹が「収録記事範囲など各社のデータベースの特徴にも大きく依存するため、新聞社を単純に比較するのは適切ではない」と述べているとおり、各新聞社によって、地方面の記事をデータベースに収録し始めた時期などが異なっていることに注意しなければならない。

さらに、新聞記事データベースは、一面トップの記事と、地方面の1段見出しの記事が、同じ1本としてカウントされてしまうという問題がある。データベースによる記事件数を指標にして、事故ごと、新聞ごとの報道量を単純比較するのは困難である。

笹川³¹はデータベースではなく、新聞紙そのものを用いて青森県内での原子力関係の記事件数を調査している。大西³²は新聞の縮刷版を用いて記事の面積を計測し、原子力報道の量と質の経年変化を分析している。いずれも記事掲載面の違いや見出しの大きさの違いは考慮していない。一面に掲載された記事と、地方面に掲載された記事では、たとえ面積が同じでも重みが違うと考えられ、本来は掲載面ごとに係数をかけるなどの調整が必要である。

テレビについては七沢³³がNHKで放映された原子力関係のテレビ番組の内容を、1950年代までさかのぼって分析している。

ニュースや番組とその素材を含めた「コンテンツ」の件数を事故ごとに集計した結果も出しており、国内の事故やトラブルでは1位が1999年のJCO臨界事故(928件)、2位は2002年と2007年に発覚した東京電力トラブル隠し(750件)、3位は1995年の動燃もんじゅナトリウム漏れ事故(496件)、となっている。

これも本来は、NHKの何時のニュースで何番目に報じられ、放映時間は何分何秒だったか、といった点を考慮する必要がある。

2.6. 過剰誇大報道

新聞報道を事故ごと、あるいは新聞ごとに客観的に比較するためには、報道量を何らかの手法で数値化しなければならない。過剰報道かどうかは量的に、誇大報道かどうかは質的に、それぞれ客観的な指標で示す必要があるが、その定義や判断基準を明確に提示した先行研究はなかなか見当たらない。

川戸³⁴ はテレビのスポーツ報道の過剰ぶりを批判している。しかし、オリンピックやワールドカップなどのテレビ報道の中から、過剰と考えられる事例を紹介しているだけで、報道量の数値化はしていない。

浜井³⁵ は、日本人の多くが治安の悪化を感じている原因として、マスメディアの犯罪報道の過剰ぶりをあげている。過剰報道の検証には、朝日新聞の記事データベースで「凶悪」「殺人」といったキーワードを入力し、年ごとの記事件数の推移を調べ、実際の犯罪件数の推移と比較する手法を用いている。

西澤³⁶ は日刊紙 14 紙を対象に、遺伝子組み換え食品についての記事件数を年ごとに計測し、社会の動きや世論調査結果の推移と比較することで、リスク認知との関係を分析している。

岸川ら³⁷ は重症急性呼吸器症候群(SARS)に関する主な出来事と報道量との関係を、毎日新聞、読売新聞、産経新聞の記事件数で調べている。

今村ら²¹ も BSE や鳥インフルエンザに関する主な出来事と報道量との関係を、日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞の記事件数と文字数で調べている。

このように、ある事象の記事件数と、他の何らかのデータとを比較する手法は、場合によっては有効である。しかし、前項でも述べたように、新聞記事データベースは一面トップの記事と地方面の小さな記事が同じ 1 本としてカウントされるという欠点がある。各紙のデータベースへの記事収録状況が時期によって変化していることから、事故ごと、新聞ごとの報道量を比較して、過剰か誇大かを調べるのには向かないと考えられる。

2.7. 新聞記事とニュース価値

これまでみたように、報道量の調査手法は標準化されておらず、過剰報道や誇大報道の判断基準も明確ではない。そこで、独自に調査手法を開発する。

新聞社はどのようにニュース記事を紙面に掲載し、ニュース価値判断をどのように紙面に反映させているのだろうか。

日本新聞協会³⁸は、新聞のニュースの価値判断について、「『最大多数の最大関心事』を一面トップに、以下順次序列を付け、各面に位置づけること」と定義している。また、「新聞はニュース面では、段見出しの大きさをニュース価値の大きさを示している」と述べている。

新聞記事の掲載面や見出しの大きさが決まる過程について、朝日新聞の大岩³⁹は「原稿が、新聞の一面に載るのか、それとも社会面に載るのか、また、記事の大きさはどの程度にするのか、といったことを決めるのが、各グループのデスクが集まって開くデスク会だ。夕刊をつくる午前中と、朝刊をつくる午後に、それぞれ何回か開かれる。そこで、新聞の一面から社会面までの紙面の、トップの大きな記事をどれにするか、それぞれの記事をどれぐらい大きく扱うか、などの基本方針が決まる」とし、「紙面のレイアウトをして見出しをつけるのは、記事を出稿する記者やデスクではなく、それを専門に担当している編集グループの編集担当だ」と述べている。

長野県の地元紙、信濃毎日新聞の猪股⁴⁰も「どの記事を明日の朝刊の一面に持っていくか、社会面の頭をどの記事で作るか、議論が行われる。(中略)一面をどう作りどの順に記事を配置するか、つまり幾多の記事がある中で、ニュースとしてどれを取捨選択するか、ニュースバリューをどうつけるかは、『組織的に』決められる」と述べている。

つまり、各新聞社では、朝刊や夕刊の編集作業の前に会議を開き、その日のニュースの中からどの記事を一面に載せ、どの記事を一面トップにするかを組織として決めている。見出しを付けるのは記事を書いた記者やその記事をチェックするデスクではなく、編集グループ(新聞社によっては整理部または編成部)という別の部署の仕事である。

2.8. 積極的一面トップと消極的一面トップ

新聞の場合、その日の最も重要なニュースは一面トップに掲載される。毎日新聞⁴¹によれば「一面トップのニュースと見出しは、新聞のその日の“顔”といえる」という。

朝日新聞⁴²によると、一面トップでも派手な時と地味な時があり、ニュースの重みによって扱いを変えているという。見出しの地紋(カットまたはトッパンとも呼ぶ)の大きがそのままニュースの価値判断を示しており、横カットか縦カットの違いについては「トップ記事でも比較的大きなニュースには横が用いられるのが普通」としている。その理由として、「人間の目が横についているためか、視覚に訴える力が概して縦カットより強いから」と述べている。

読売新聞の鈴木⁴³は「トップは縦見出しなのか横トッパンなのか。見出しの大きさは価値判断そのもの」とし、「横トッパンは縦見出しよりも大きなニュース、という感覚は読者にも定着している」と述べている。「ニュース判断を縦か横かで示し、さらに横トッパンでも長さの差でニュースの大きを表現してきた」とも述べている。

本研究では、横見出しの一面トップと縦見出しの一面トップをわかりやすく区別するため、派手な一面トップ、つまり横見出しの一面トップを「積極的一面トップ」、地味な一面トップ、つまり縦見出しの一面トップを「消極的一面トップ」と呼ぶことにする。

新聞の一面に記事が掲載された回数を調べた先行研究としては、伊藤⁴⁴がある。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の一面に北朝鮮拉致事件関連の記事が掲載された回数を調べ、日本の外交政策との関係を分析しているが、一面トップかどうかや見出しの大きさは考慮しておらず、他のニュースとの比較もしていない。

2.9. ニュース価値形成と報道の流れ

Noelle-Neumann ら⁴⁵ は、「共振(Consonance)」という言葉でマスメディア間のニュース価値増幅作用を議論している。オピニオンリーダーとも言うべき代表的メディアが、あるニュースを大きく報じると、他のメディアもそのニュースを大きく報じるようになる、という現象である。

Noelle-Neumann らによれば、マスメディア間の共振には3つのレベルがあるという。(1)何をニュースとして取り上げ、何をとり上げないかという「議題設定」、(2)そのニュースのどこに焦点を当てるかという「焦点形成」、(3)それをどう評価するかという「評価」、である。

張⁴⁶ は1998年の参議院議員選挙についての日本の新聞やテレビの報道を分析し、(1)と(2)のレベルで共振性が現れていることを見いだした。そのうえで張は、「ジャーナリストはニュースの選択を行う時、しばしばあいまいな環境の中で判断と決定を下さざるを得ないため、社会的支持を得たい、自分だけが孤立したくないという心理から、他のメディアの判断を参考にする傾向がある」とし、「とりわけ日本の場合、新聞記者の間には、自社だけが重大なニュースをとりこぼすことを恐れる『特オチ恐怖症』があるという指摘もある」と述べている。

一部の報道機関が他の報道機関に先駆けて報じたニュースを「特ダネ」と呼ぶが、逆に一部の報道機関だけが遅れた場合は「特オチ」となる。

萩原⁴⁷ は1997年のある1週間のNHKと民放5局、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の全国紙3紙の計8メディアの報道を分析し、テレビが取り上げた322項目のニュースのうち、全国紙3紙がいずれも取り上げなかったのが155項目(48%)で、3紙とも取り上げたのが100項目(31%)であることを確認した。両方を合わせると全体の8割近くに達するため、「どういうニュースをカバーするかという選考基準を3紙が共有する程度の高さが改めて示された」と述べている。

どの新聞にも似たような記事が載っている理由のひとつとして、記者のニュース感覚形成に、ライバル紙の報道が大きく影響している点があげられる。日本新聞協会研究所⁴⁸ は1993年に新聞協会会員の新聞社と通信社計51社の記者を対象にアンケートを実施した。「あなたはニュース感覚を形成するうえで、だれから、あるいは何から影響を受けていますか」と尋ねたところ、複数回答で上位3位は(1)競争関係にある新聞社の記事(57.3%)、(2)先輩記者(56.0%)、(3)取材源(52.3%)、だった。

大石⁴⁹ はこのアンケートの結果に触れながら、「ジャーナリストは専門家として『成長』していく過程で画一化されるという側面をもつ。(中略)ジャーナリストは、専門家としての役割や規範を身につけ、ジャーナリズムの社会に『適応』していく。これらの点は、マスメディアが取り上げる情報の内容を共通化するのに大いに寄与している」と指摘している。

石澤⁵⁰は、ニュースが共通化する要因として、「報道合戦」と「官僚主義」をあげている。「その事件が目新しいものであり世間の耳目を引くものであったとしても、社会的には必ずしも大きな意義をもつものではない場合もある。その際にジャーナリズムは、その報道合戦に参加しないということも選択肢としてはありうるはずだ」としつつ、「担当デスクが現場の記者に対してその種の報道からの戦線離脱を認めた場合はどうだろうか。もし『他がやっているのに、なぜウチはやらないんだ』という叱責がその上の幹部から浴びせられて、その担当デスクに対する内部的価値が低下するという場合は、そのような選択肢をとることが不可能になる」と述べている。

川上ら⁵¹は、特定のニュースの報道が各マスメディア間でどのように影響し合っているのかを見いだすため、テレビや新聞、インターネットの報道を、報道した時刻も含めて調べた。その結果から、(1)速報として報じられたニュースが続報として展開していく「従来のパターン」、(2)ある報道をきっかけに、あらゆるメディアで一斉に多くの報道がなされる「活性化現象」、(3)点々と火が飛び散るように報道される「飛び火現象」、(4)出来事の展開とともにニュース価値が上昇し、報道が繰り返される「玉突き現象」という4種類のモデルを提示した。

例えば「玉突き現象」は、一般紙が報じたニュースがテレビのワイドショーで取り上げられ、さらにスポーツ新聞がそのニュースを発展させ、再び一般紙が取り上げる、といった具合である。複数のメディア間の相互作用を分析する際に、参考になるモデルである。

原子力報道においても、各マスメディアのニュースの流れを詳しく調べれば、何らかの法則性や特徴が浮かび上がってくるはずである。

第3章 全国紙の一面報道回数

全国紙4紙の最近20年間の主な原子力事故の報道について、新聞ごと、事故ごとの報道量の定量化を試みる。そのうえで、事故による死者数や国際原子力事故評価尺度(INES)の評価結果などの事故の深刻度を示す客観的指標と比較し、第1章で紹介した柏崎刈羽地震被災報道に対する批判が妥当かどうかを検討する。

3.1. 調査の手法

先行研究にはそのまま使える報道量の定量化手法が見当たらないため、独自の分析手法を開発することとした。

2.7で見たように、一面はその新聞の「顔」であり、特に一面トップ記事は、その新聞社が組織として「最大多数の最大関心事」と判断した記事であり、見出しの大小はそのままニュース価値の大小を示している。そこで、本章では新聞の一面に着目する。

事故ごと、新聞ごとに記事が一面に掲載された回数を調べ、その見出しの大きさや、一面トップかどうか、横見出しか縦見出しか、などを調べれば、報道量や報道姿勢が見えてくるはずである。

量的な指標は一面掲載回数や一面トップ掲載回数とし、質的な指標は記事が一面トップかどうか、トップなら見出しが横か縦か、などを基準にする。

2.8で述べたように、本研究では横見出しの一面トップと縦見出しの一面トップをわかりやすく区別するため、横見出しの一面トップを「積極的一面トップ」、縦見出しの一面トップを「消極的一面トップ」と呼ぶことにする。

過剰報道かどうか、誇大報道かどうかは、過去に日本国内で起きた原子力事故やその他の事故の報道と比較して検討する。その際、事故による死者数や、外部への影響、国際原子力事象評価尺度(INES)の評価結果など、事故の客観的なデータを参考にする。本章においては、見出しや記事の内容の妥当性には、あえて踏み込まないこととする。

事故にはさまざまな要素が絡んでいるため、実際には死者数や INES 評価の大小だけでニュース価値の大小が決まるわけではない。しかし、事故ごとの性質の違いを考慮し始めると、報道量の単純比較は困難になってしまう。そこで本章では、死者数が多く外部影響があり、INES 評価が深刻な場合に、報道が量的に多く、質的に大きくなるものと仮定する。

INES のレベル評価は、事故直後に暫定値が出る場合を除き、事故発生から数か月後に決まる。しかしながら、事故直後であっても、評価基準に照らせばおおよその見当は付くものである。以下、本研究ではそのような前提で分析を進める。

3.2. 調査対象の事故

調査対象の事故は、最近 20 年以内に日本国内で発生もしくは発覚し、全国紙の一面に記事が掲載され、その後ある程度の期間にわたって継続的に記事が掲載された原子力事故や不祥事 9 件とした。

比較検討のため、原子力以外の事故の代表例として、2005 年 4 月に発生した JR 西日本の福知山線脱線事故を選んだ。

これら計 10 件の事故の発生年と死者の数、施設外への放射性物質の影響の有無、国際原子力事象評価尺度 (INES) の評価結果を表 1 に示す。

事故・不祥事名	発生年	死者数	外部影響	INES
東京電力柏崎刈羽の新潟県中越沖地震被災	2007	0	微量	0
関西電力美浜3号機配管破裂事故	2004	5	なし	1
東京電力トラブル隠し	2002	0	なし	—
中部電力浜岡1号機配管破裂事故	2001	0	なし	1
JCO臨界事故	1999	2	避難	4
日本原子力発電敦賀2号機冷却水漏れ事故	1999	0	なし	1
動燃再処理工場火災爆発事故	1997	0	微量	3
動燃もんじゅナトリウム漏れ事故	1995	0	なし	1
関西電力美浜2号機蒸気発生器破損事故	1991	0	微量	2
(参考)JR西日本福知山線尼崎脱線事故	2005	107	—	—

表 1 調査対象の原子力事故・不祥事

記事掲載回数や見出しの大きさ、内容の確認には、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の全国紙 4 紙の縮刷版を用いた。

各紙とも縮刷版には東京本社発行の最終版を収録しているため、同じ日の同じ新聞でも、地域によっては記事の内容や見出しの大きさなどが異なる場合もある。

3.3. 調査対象の期間

報道量を事故ごと、新聞ごとに調べて比較するには、調査対象の期間を区切ってそろえる必要がある。しかし、これも標準化されておらず、これまでにあげた報道量についての先行研究の調査期間はバラバラである。

柏崎刈羽地震被災について全国紙4紙の一面報道を調べてみると、大々的な報道は第一報掲載から2週間程度で一段落していることがわかる。データベースを用いた記事数の計測でも、各紙とも1日15-20件の記事を掲載しているのは第一報掲載から12日間程度である。それ以降は、各原子力事業者から一斉に原子力安全・保安院に報告があった日などを除き、一日数件にとどまる。これらの結果から、調査対象期間は2週間程度に区切ることにする。

2週間の標準的な新聞発行回数は、朝刊が毎朝で14回、夕刊が日曜を除く毎夕で12回の計26回である。本研究では、キリの良い数字として、第一報掲載から30回連続発行分の新聞を調査対象とする。

祝日や休刊日が挟まることもあるため、実際に新聞が30回連続で発行される期間は、16-18日間程度である。

3.4. 調査結果

10 件の事故について、第一報掲載から 30 回連続発行分の新聞の一面に記事が掲載された回数や見出しの大きさなどを調べた結果を、次ページから以下のように表に示す。

- 東京電力柏崎刈羽地震被災(2007 年、表 2)
- 関西電力美浜 3 号機事故(2004 年、表 3)
- 東京電力トラブル隠し(2002 年、表 4)
- 中部電力浜岡 1 号機事故(2001 年、表 5)
- JCO 臨界事故(1999 年、表 6)
- 日本原子力発電敦賀 2 号機事故(1999 年、表 7)
- 動燃再処理工場火災爆発事故(1997 年、表 8)
- 動燃もんじゅナトリウム漏れ事故(1995 年、表 9)
- 関西電力美浜 2 号機事故(1991 年、表 10)
- JR 西日本福知山線脱線事故(2005 年、表 11)

表の中の印は、★が「積極的一面トップ」すなわち横見出しの一面トップ、●が「消極的一面トップ」すなわち縦見出しの一面トップ、◎はトップ以外の一面掲載記事で見出しが 3 段以上、○はトップ以外の一面掲載記事で見出しが 2 段以下、である。

複数の関連記事が一面に掲載されている場合、一番大きな見出しの記事で代表させた。ニュース記事だけでなく、関連の連載記事も対象に含めたが、コラムは対象外とした。表中の記事の内容は、見出しを筆者が独自に要約した。

柏崎刈羽地震被災については、見出しに原子力発電所関連の言葉が入っている記事だけを対象とした。地震発生を伝える第一報など、新潟県中越沖地震そのものについての記事は対象外とした。

事故によっては、第一報から 30 回連続発行分の新聞の一面に、他の大ニュースの記事が連続的に掲載されていることがある。その場合、他の大ニュースが一面トップになっていることを示すため、表の中に網掛けを施した。

網掛けを施した事故は、2004 年の関西電力美浜 3 号機事故(表 3)、2002 年の東京電力トラブル隠し(表 4)、1991 年の関西電力美浜 2 号機事故(表 10)の 3 件である。

関西電力美浜 3 号機事故はアテネオリンピック、東京電力トラブル隠しは北朝鮮問題、関西電力美浜 2 号機事故は湾岸戦争の記事が、それぞれ同時期に連続的に一面に掲載されている。

	朝日	毎日	読売	日経
2007/7/17	朝◎ 放射能水外へ 夕◎ 県が原発調査	◎ 柏崎原発で火災 ○ 自力消防体制を	◎ 放射能水流出 ◎ 初期消火4人	◎ 原発停止 ◎ 安全評価早期に
2007/7/18	朝★ 断層直下まで 夕● 原発に停止命令	◎ トラブル50件 ● 原発停止を命令	◎ 排気筒に放射能 ● 原発に停止命令	◎ 排気から放射能 ◎ 使用停止を命令
2007/7/19	朝● 地盤沈下で出火 夕	● 断層過小評価か ◎ 原発うねる道路	○ 消防が現場調査	● 停止1年以上も
2007/7/20	朝 夕● お粗末原発消火	◎ マニュアルなし ◎ 報告4時間後	● ずさん対応続々	◎ 発覚後も放出 ● 対策で日米協力
2007/7/21	朝● 10社消防不備 夕● 変圧器損傷5基	◎ 断層指摘を放置 ○ 県が立ち入り	● 消火体制不十分 ○ 点検来月中旬	◎ 夏の電力確保 ◎ 県など立ち入り
2007/7/22	朝● 貧弱原発防災 夕◎ IAEA受け入れ	○ 水漏れ建屋公開 ◎ リスク明示を	● 原発深いツメ跡	◎ コスト2000億 ◎ 地震リスク直面
2007/7/23	朝◎ 電線伝い漏出か 夕● 浸水2000トン		◎ 建屋に構造欠陥	
2007/7/24	朝 夕● クレーン破損	◎ 耐震審査に甘さ ★ 原子炉建屋破損	◎ 原発審査不十分 ◎ クレーン損傷	◎ クレーン破損
2007/7/25	朝◎ 地質手引見直し 夕	○ 燃料プール公開	◎ 放射能漏出恐れ	
2007/7/26	朝 夕● クレーン調査へ	◎ 再開1年以上 ◎ ダクト調査不能	◎ 再開は来秋以降	◎ 再稼働1年以上
2007/7/27	朝◎ 雨漏り30トン 夕	◎ 4割が地盤原因 ● 原発で9人負傷	◎ 原発浸水30トン	● 耐震基準強化へ
2007/7/28	朝● 海水24トン流入 夕	● 圧力容器水漏れ ◎ 制御室照明落下		
2007/7/29	朝◎ 中枢部変形も 夕	◎ 震源さらに近く		
2007/7/30	朝 夕			
2007/7/31	朝◎ 揺れ2000ガル 夕	◎ 揺れ2058ガル	◎ 火災で消防混乱	◎ 原発で最大揺れ
2007/8/1	朝 夕			◎ コスト3200億
一面トップ	12	7	4	3
一面	19	23	16	16

表 2 東京電力柏崎刈羽地震被災の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

		朝日	毎日	読売	日経
2004/8/10	朝	★ 蒸気噴出4人死	★ 蒸気噴出4人死	★ 蒸気噴出4人死	★ 蒸気噴出4人死
	夕	★ 必要な点検せず	● 点検必要と認識	● 破損管検査漏れ	● 配管検査遅れ
2004/8/11	朝	◎ 漏れ99年把握	○ 保安院立ち入りへ	◎ 別の配管も漏れ	◎ 火力も配管点検
	夕			○ 保安院調査開始	◎ 2次系配管指針
2004/8/12	朝		○ 広範に配管さび		◎ 全原発火力対象
	夕	● 強制捜査へ	● プル凍結示唆	● 知事プル先送り	◎ プル当面凍結
2004/8/13	朝		○ 原発順次停止へ		● 火力再稼働
	夕		○ 保安院立ち入り	○ 8基を停止へ	◎ 関電社長辞任へ
2004/8/14	朝		○ 社長引責辞任へ	○ 肉厚0.6ミリ	
	夕				
2004/8/15	朝				
2004/8/16	朝				
	夕				
2004/8/17	朝			◎ 4基で検査漏れ	
	夕				
2004/8/18	朝				
	夕		○ 沸騰水型も5件		
2004/8/19	朝			◎ 新たに検査漏れ	◎ 新たに検査漏れ
	夕				
2004/8/20	朝				
	夕				
2004/8/21	朝		◎ 週明け強制捜査		
	夕		○ 原電敦賀2号も		
2004/8/22	朝				
2004/8/23	朝				
	夕				
2004/8/24	朝				
	夕				
2004/8/25	朝				
	夕				
一面トップ		3	3	3	3
一面		4	11	9	9

表 3 関西電力美浜 3 号機事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下
 網掛けはアテネオリンピックの記事が一面トップ

	朝日	毎日	読売	日経
2002/8/30	朝★ トラブル隠す 夕◎ 社員改ざん指示	★ トラブル隠し ◎ 職員が直接関与	★ 原発損傷隠す ◎ 改ざん東電指示	◎ 点検で虚偽記載 ◎ 社長辞任を示唆
2002/8/31	朝 夕● 1年4件以上?	◎ 100人認識 ★ 会長社長辞任へ	● 社長会長辞任へ	◎ 罰則強化方針 ● 社長会長辞任へ
2002/9/1	朝◎ 役員関与解明へ	◎ 虚偽87年から	★ 国の検査も不正	
2002/9/2	朝 夕● 福島一二も停止	◎ 4首脳会談 ◎ 無届け修理か		◎ 4首脳が辞任 ◎ 社長会長辞任
2002/9/3	朝★ 首脳総退陣へ 夕◎ プル見直しも	★ 首脳が総退陣 ◎ 50人処分へ	◎ 相談役も辞任 ◎ 副社長知ってた	◎ 隠ぺい認める
2002/9/4	朝 夕	● 損傷部交換虚偽		
2002/9/5	朝 夕			
2002/9/6	朝 夕	◎ ひび4年間隠す ◎ 深刻度基準に		
2002/9/7	朝◎ 損傷兆候なしに 夕	● 本社立ち入り		○ 本社立ち入り
2002/9/8	朝 夕	● シートで隠す	★ 上層部が指示	◎ 社内に聖域
2002/9/9	朝 夕	◎ 現職役員も関与 ◎ ひび3回隠す		
2002/9/10	朝● 修理せず再開へ 夕◎ 緊急冷却系も	◎ 軽い傷運転可能		
2002/9/11	朝 夕			
2002/9/12	朝 夕● 幹部処分へ	◎ 職員に免責指示		
2002/9/13	朝◎ 検査官欺く2件 夕◎ 国の指導引き金	◎ プル取り消し ● ビデオを編集	◎ ひび国が放置 ◎ 法令違反6件	◎ 告発者名漏らす ◎ ビデオ改ざん
2002/9/14	朝◎ 告発処分見送り 夕◎ プル凍結要望	● 確認せず運転	◎ 告発見送り	◎ 処分告発見送り
2002/9/15	朝◎ 保安部門直属に			
一面トップ	6	9	4	1
一面	16	21	11	11

表 4 東京電力トラブル隠しの一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

網掛けは北朝鮮問題の記事が一面トップ

		朝日	毎日	読売	日経
2001/11/8	朝		● 緊急冷却系破断		
	夕	◎ 緊急冷却系破断	◎ 深刻な事故		
2001/11/9	朝		◎ 保温材で見えず	◎ 同型炉緊急点検	
	夕				
2001/11/10	朝				
	夕	◎ 中枢トラブル			
2001/11/11	朝		◎ 圧力容器水漏れ	◎ 原子炉本体損傷	
2001/11/12	朝				
2001/11/13	朝				
2001/11/14	朝				
2001/11/15	朝				
2001/11/16	夕	◎ 水漏れ見逃す	◎ 7月から水漏れ		
2001/11/17	朝				
2001/11/18	朝				
2001/11/19	朝				
2001/11/20	夕				
2001/11/21	朝				
2001/11/22	朝				
2001/11/23	夕				
一面トップ		0	1	0	0
一面		3	5	2	0

表 5 中部電力浜岡 1 号機事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

	朝日	毎日	読売	日経
1999/9/30	夕 ★ 臨界事故か	● 放射能漏れ	◎ 放射能漏れ	◎ 放射能漏れ
1999/10/1	朝 ★ 敷地外も被ばく	★ 初の臨界事故	★ 初の臨界事故	★ 初の臨界事故
	夕 ★ 臨界は一応終息	★ 臨界は一応終息	★ 臨界反応は終息	★ 臨界状態は終息
1999/10/2	朝 ★ 重大な手順違反	★ 屋内退避を解除	★ 臨界想定せず	★ 防災新法を検討
	夕 ★ 前日も手順違反	● お寒い危機管理	● 保険初適用へ	● 放射線なお検出
1999/10/3	朝 ★ 裏マニュアル	★ 違法工程	★ 違法手順書	★ 違法手順書
1999/10/4	朝 ◎ 中性子6時間後	● 科技厅立ち入り	★ 臨界認識せず	◎ 科技厅立ち入り
	夕 ◎ 3人とも初作業	◎ 違法マニュアル	◎ 社長聴取へ	◎ 20カ所総点検
1999/10/5	朝 ◎ 茨城県警捜索へ	○ 防災へ特別法	◎ 手順略私が指示	
	夕 ● マニュアル黙認	◎ 県警あす捜索	◎ 県警あす捜索	◎ 県警あす捜索
1999/10/6	朝 ● 防災法制定へ	◎ 許可取り消しへ	◎ 防災新法制定へ	
	夕 ★ 上層部責任追及	★ 茨城県警が捜索	★ 手抜き作業追及	◎ 上層部事情聴取
1999/10/7	朝 ★ 臨界教育せず	● 経費節減で違法	◎ レベル5に	◎ 国が防災計画
	夕 ◎ 金求め奔走		◎ 臨界再現実験へ	
1999/10/8	朝 ◎ 保険は限定的		★ 臨界17時間半	◎ 核燃料撤退へ
	夕		◎ 法案に即応組織	
1999/10/9	朝 ◎ 7年間調査せず		○ 土のう映像公開	
	夕			
1999/10/10	朝 ● 臨界研修1回			
1999/10/11	朝 ◎ 原発反対42%	◎ 退避要請に差		
1999/10/12	夕	◎ ヨウ素漏れ続け	◎ 品質調査で急ぐ	
	朝	★ 事故本部一元化		
1999/10/13	夕 ◎ 精製も工程省略			
	朝			
1999/10/14	夕			
	朝			
1999/10/15	夕			
	朝			
1999/10/16	朝 ◎ 投入は前日発案		◎ 被ばく20人増	
	夕 ◎ 避難範囲見送り			
1999/10/17	朝	◎ 域外でも限度超		
一面トップ	11	10	8	5
一面	21	17	19	12

表 6 JCO 臨界事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

	朝日	毎日	読売	日経
1999/7/12	夕 ● 冷却水漏れ	● 冷却水大量漏出	◎ 冷却水大量漏れ	
1999/7/13	朝 ● 配管に亀裂	○ 配管に亀裂	● 96年にも漏水	
	夕 ○ 亀裂8センチ	◎ ひび割れ別原因	◎ 漏水量40トン	
1999/7/14	朝	○ 容器全体が汚染		
	夕		◎ 配管ねじれ亀裂	
1999/7/15	朝			
	夕 ◎ 冷却水一時不明	◎ 1万1500倍	◎ 1万1500倍	
1999/7/16	朝			
	夕			
1999/7/17	朝			
	夕			
1999/7/18	朝	◎ 水漏れ報告せず		
1999/7/19	朝	○ 説明資料提出		
	夕 ◎ 配管内亀裂2本			
1999/7/20	朝			
	夕			
1999/7/21	朝			
	夕			
1999/7/22	朝			
	夕 ◎ 損傷5か所増	◎ 新たに亀裂5本		
1999/7/23	朝			
	夕			
1999/7/24	朝			
	夕			
1999/7/25	朝			
1999/7/26	朝			
	夕			
1999/7/27	朝			
	夕			
1999/7/28	朝			
一面トップ	2	1	1	0
一面	6	8	5	0

表 7 日本原子力発電敦賀 2 号機事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

	朝日	毎日	読売	日経
1997/3/12	朝★再処理工場爆発 夕★鎮火怠り爆発か	●再処理施設爆発 ●消火不十分	●再処理工場爆発 ◎被ばく30人に	◎再処理施設爆発 ◎室内激しく損傷
1997/3/13	朝●密閉モード立たず 夕◎爆発でも被ばく	★人為ミス重ねる ◎被ばく37人に	◎空気流入で爆発	
1997/3/14	朝●放射能見逃す 夕◎隣棟で被ばく	★火災考えられぬ ●退避指示遅れ		○火災直後放射能 ●発煙対策怠る
1997/3/15	朝●プル濃度上昇 夕◎放出濃度20倍	●24時間後出火	◎汚染2施設追加 ★放出量100倍	◎最悪レベル3 ◎プル放出か
1997/3/16	朝◎放射性ちり残留 夕●密封機能に欠陥	●火災時に見学者 ◎設計に問題	◎温度計に欠陥 ●最悪のレベル3	
1997/3/17	朝●密封機能に欠陥 夕◎つくばで観測	◎プル臨界の警報 ◎70キロ先で観測	◎年内再開は困難 ●耐火耐爆非施工	
1997/3/18	朝◎つくばで観測 夕◎70キロ先で観測		○爆発の跡 ◎火災で既に爆発	
1997/3/19	朝◎原発立地に影響 夕◎溶剤混入で発熱	★消火不可能認識		
1997/3/20	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			◎危機招く制度
1997/3/21	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱		◎固化施設廃止へ	◎柔軟性必要
1997/3/22	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			
1997/3/23	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱		◎火災想定盛らず	
1997/3/24	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			
1997/3/25	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			
1997/3/26	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			
1997/3/27	朝◎溶剤混入で発熱 夕◎溶剤混入で発熱			
1997/3/28	朝◎溶剤混入で発熱			
一面トップ	6	8	4	1
一面	13	12	13	8

表 8 動燃再処理工場火災爆発事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

	朝日	毎日	読売	日経
1995/12/9	朝 ◎ ナトリウム漏れ 夕 ● 停止長期化か	◎ もんじゅから煙 ● 本格運転延期へ	★ ナトリウム漏れ ◎ 配管改修不良か	◎ ナトリウム漏れ ◎ 原因調査に着手
1995/12/10	朝 ◎ 溶接部から漏出	◎ 一面ナトリウム	◎ 床に化合物付着	◎ 本格運転遅れも
1995/12/11	夕	◎ 高熱設備溶かす	● マニュアル違反	
1995/12/12	朝 ◎ 最悪再開2年後 夕		○ 抜き取り着手	
1995/12/13	朝 ◎ 調査越年も 夕	◎ 化学反応続く ○ 白書公表を延期		
1995/12/14	朝 夕	◎ 火災報知機作動 ◎ 化合物除去開始		
1995/12/15	朝 夕			
1995/12/16	朝 夕	◎ 配管すき間欠陥		
1995/12/17	朝 夕			
1995/12/18	朝 夕 ◎ 緊急停止すべき			
1995/12/19	朝 夕			
1995/12/20	朝 夕			
1995/12/21	朝 夕 ◎ 科技厅強制捜査	◎ 所長が編集指示		
1995/12/22	朝 ◎ 首相「再開せぬ」 夕 ◎ また虚偽報告	◎ 県議団「廃炉を」 ◎ 直後ビデオ隠す		
1995/12/23	朝 ◎ 隠しビデオ公表	● 溶接部金属疲労	◎ コンクリ劣化か	
1995/12/24	朝 ● 現地4幹部更迭	● 理事ら更迭	◎ 4幹部更迭	◎ 動燃理事を更迭
1995/12/25	朝 ◎ 密室体質 夕	● 本社も関与濃厚 ○ 再開は防止策後	● 運転停止検討	◎ 思想の転換必要
1995/12/26	朝 ◎ 設備変更迫る			
一面トップ	2	4	3	0
一面	13	16	8	5

表 9 動燃もんじゅナトリウム漏れ事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

		朝日	毎日	読売	日経
1991/2/10	朝	★ 冷却水大量漏れ	★ 緊急装置作動	★ 冷却水漏れ停止	◎ 美浜で原発停止
1991/2/11	朝	● 放射能微量検出	◎ 海に放射能		
1991/2/12	夕		◎ 異常確認後運転	○ 遺憾と首相答弁	
1991/2/13	朝	◎ 大量の水注入	◎ 補修栓細管破壊		
	夕				
1991/2/14	朝	★ 細管の損傷確認			
	夕		○ 破損細管は1本		
1991/2/15	朝				
	夕				
1991/2/16	朝				◎ 細管が完全破断
	夕				
1991/2/17	朝				
1991/2/18	朝				
	夕		◎ 原発運転停止を		
1991/2/19	朝				
	夕				
1991/2/20	朝				
	夕				
1991/2/21	朝			◎ 美浜型総点検へ	
	夕				
1991/2/22	朝				
	夕				
1991/2/23	朝				
	夕				
1991/2/24	朝				
1991/2/25	朝				
	夕				
1991/2/26	朝				
	夕				
1991/2/27	朝				
一面トップ		3	1	1	0
一面		4	6	3	2

表 10 関西電力美浜 2 号機事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下
網掛けは湾岸戦争の記事が一面トップ

		朝日	毎日	読売	日経
2005/4/25	夕	★ 脱線37人死亡	★ 電車脱線激突	★ 脱線37人死亡	★ 脱線37人死亡
2005/4/26	朝	★ 死者57人	★ 死者58人	★ 死者58人	★ 死亡57人
	夕	● 死者73人	★ 100キロ走行	★ 死者73人に	◎ 死者73人
2005/4/27	朝	★ 100キロ超	● 乗客悲鳴	★ 車内なお20人	◎ 100キロ超進入
	夕	● 死者100人超	● せり上がり脱線	★ 死者91人	◎ 死者91人
2005/4/28	朝	● 1両目なお8人	◎ 死者97人	★ 速度超過遠心力	◎ 死者97人
	夕	● 死者104人	● 死者100人超	★ 特異な転覆脱線	◎ 死者103人
2005/4/29	朝	★ JR責任追及へ	★ 死者106人	★ 120キロで脱線	◎ 死者106人
2005/4/30	朝	● 右車輪浮き横転	● 傾き電柱衝突	◎ 連日ダイヤ遅れ	◎ 速度超過が主因
	夕		◎ 到着30秒遅れ	◎ 高重心構造	◎ 車掌直前に報告
2005/5/1	朝	◎ ルート変え曲線	★ 気付くと吊り革	◎ 過密ダイヤ解消	◎ 死者107人に
2005/5/2	朝	● 異常な揺れ	● 速度超過主因	◎ 外側へ強い力	◎ 管理部門捜査へ
	夕	● レール押収分析	● 制限速度アップ	● 非常ブレーキ	◎ ダイヤ担当聴取
2005/5/3	朝	◎ 復旧6月以降	● ATS基準作成	● 車両安全義務	◎ ATS整備条件
2005/5/4	朝	○ ATS工事再開	◎ 救出せず出社	◎ 7割未設置	◎ ATS設置再開
2005/5/5	朝	◎ ATS不備捜査	● 空気バネ異常	● ボウリング大会	
2005/5/6	夕	◎ オーバーラン	◎ 重大事故と認識	● カーブ直前操作	
2005/5/7	朝	◎ 手前で車体傾く		★ 脱線後にゴルフ	
	夕	◎ 安全へ本数減も	● ATS設置費減	● 御巢鷹に匹敵	◎ ダイヤ見直し
2005/5/8	朝	● 当夜車掌ら宴会	◎ 時速120キロ	◎ 時速126キロ	
2005/5/9	朝	◎ 減速設備義務化	● 事故は最速列車	● 新型ATS義務	◎ 新ATS義務化
	夕	◎ 120キロ超か	● 砂煙上げ飛ぶ	◎ 遅れ回復指示	○ ATS工事開始
2005/5/10	朝	◎ 片輪走行で衝突			
2005/5/11	朝				
	夕		◎ 新型拠点駅だけ	● 賠償保険上限	
2005/5/12	朝				
	夕				
2005/5/13	朝				
	夕		◎ 諮問委設置	★ 柱衝突で崩落も	◎ 現場買い取りへ
一面トップ		13	16	17	2
一面		22	23	24	19

表 11 JR 西日本福知山線脱線事故の一面掲載記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

3.4.1. 一面掲載回数

第一報から 30 回連続発行分の新聞の一面に記事が掲載された回数を、表 12 と図 1 に示した。見出しの大きさは問わず、横見出しの「積極的一面トップ」から、1 段見出しの小さな記事だけが載っている場合まで、すべてを含む。

表の太字は 4 紙中の最大値、薄い網掛けは原子力 9 事故中の最大値、濃い網掛けは 4 紙 9 事故中の最大値である。太字や網掛けの使い方は、表 12 から表 15 まで同じである。

4 紙合計の一面掲載回数を多い順に並べると、上位 5 件は以下の通りである。

- 1 位 **東京電力柏崎刈羽地震被災** [74 回]
- 2 位 **JCO 臨界事故** [69 回]
- 3 位 **東京電力トラブル隠し** [59 回]
- 4 位 **動燃再処理工場火災爆発** [46 回]
- 5 位 **動燃もんじゅ事故** [42 回]

原子力 9 事故のうち一面掲載回数が最も多いのは柏崎刈羽地震被災で、4 紙合計で 74 回 (掲載率 61.7%、以下カッコ内は掲載率) となっている。福知山線脱線事故の 88 回 (73.3%) より少ないが、JCO 臨界事故の 69 回 (57.5%) を上回っている。

5 人が死亡した関西電力美浜 3 号機事故の一面掲載回数は 4 紙合計で 33 回 (27.5%) とさほど多くなく、6 位である。

新聞ごとに見ると、原子力 9 事故中、一面掲載回数が最も多いのは、柏崎刈羽地震被災の時の毎日新聞で 23 回 (76.7%) である。4 紙合計の一面掲載回数 74 回のうち 3 分の 1 近くを占め、福知山線脱線事故の時の毎日新聞の一面掲載回数 23 回 (76.7%) と同数である。

日経新聞も原子力 9 事故中では柏崎刈羽地震被災が最多で、16 回 (53.3%) である。

朝日新聞と読売新聞は、原子力 9 事故中では JCO 臨界事故が最多で、21 回 (70.0%) と 19 回 (63.3%) である。

毎日新聞は原子力 9 事故のうち 7 事故において、4 紙の中で最も一面掲載回数が多い。原子力事故報道に熱心な様子が見える。

一面掲載	朝日		毎日		読売		日経		4紙計	
	回	率	回	率	回	率	回	率	回	率
柏崎地震	19	63.3	23	76.7	16	53.3	16	53.3	74	61.7
美浜3号	4	13.3	11	36.7	9	30.0	9	30.0	33	27.5
東電不正	16	53.3	21	70.0	11	36.7	11	36.7	59	49.2
浜岡1号	3	10.0	5	16.7	2	6.7	0	0.0	10	8.3
JCO	21	70.0	17	56.7	19	63.3	12	40.0	69	57.5
敦賀2号	6	20.0	8	26.7	5	16.7	0	0.0	19	15.8
再処理	13	43.3	12	40.0	13	43.3	8	26.7	46	38.3
もんじゅ	13	43.3	16	53.3	8	26.7	5	16.7	42	35.0
美浜2号	4	13.3	6	20.0	3	10.0	2	6.7	15	12.5
9事故計	99	36.7	119	44.1	86	31.9	63	23.3	367	34.0
福知山線	22	73.3	23	76.7	24	80.0	19	63.3	88	73.3

表 12 一面に記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

太字は 4 紙中最大、薄い網掛けは原子力 9 事故中最大、濃い網掛けは 4 紙 9 事故中最大

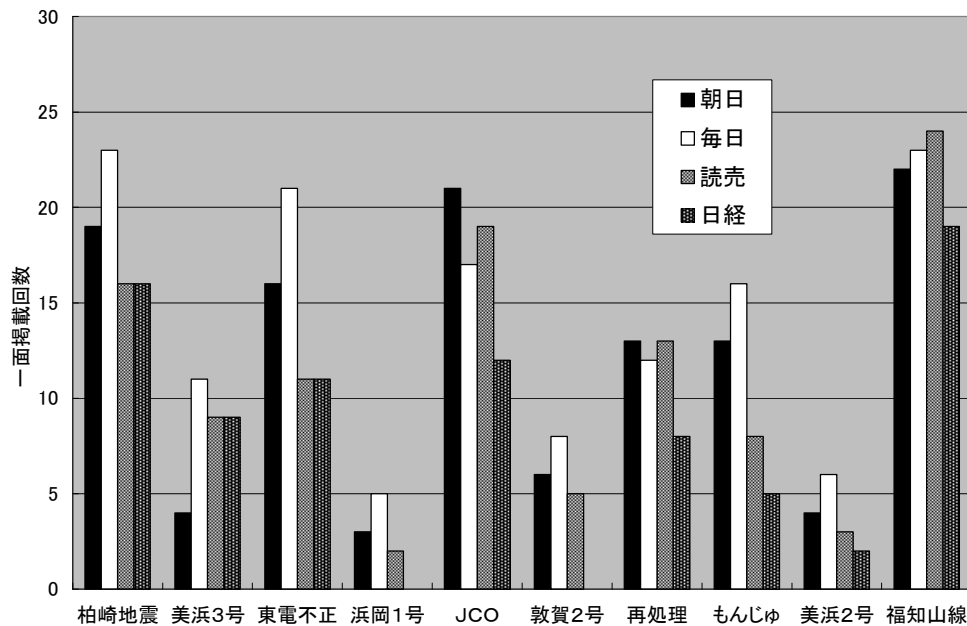


図 1 一面に記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

3.4.2. 一面トップ掲載回数

第一報から 30 回連続で発行された新聞の一面トップに記事が掲載された回数を、表 13 と図 2 に示した。横見出しの「積極的一面トップ」と縦見出しの「消極的一面トップ」の掲載回数を合わせた数字である。

4 紙合計の一面トップ掲載回数を多い順に並べると、上位 5 件は以下の通りである。

- 1 位 JCO 臨界事故 [34 回]
- 2 位 東京電力柏崎刈羽地震被災 [26 回]
- 3 位 東京電力トラブル隠し [20 回]
- 4 位 動燃再処理工場火災爆発 [19 回]
- 5 位 関西電力美浜 3 号機事故 [12 回]

一面掲載回数の順位と比べると、1 位と 2 位が入れ替わり、JCO 臨界事故が 1 位に、柏崎刈羽地震被災が 2 位になった。JCO 臨界事故の 4 紙合計の一面トップ掲載回数は 34 回 (28.3%) で、福知山線脱線事故の 48 回 (40.0%) より少ない。

2 位に下がった柏崎刈羽地震被災の一面トップ掲載回数は 26 回 (21.7%) である。

関西電力美浜 3 号機事故は、一面掲載回数では 6 位だったが、一面トップ掲載回数では動燃もんじゅ事故を抜いて 5 位に浮上した。

新聞ごとに見ると、原子力 9 事故中、一面トップ記事が最も多かったのは、柏崎刈羽地震被災の時の朝日新聞で 12 回 (40.0%) である。4 紙合計の一面トップ 26 回のうち半数近くを占め、他の 3 紙に比べ突出している。福知山線脱線事故の時の朝日新聞の一面トップ掲載回数 13 回 (43.3%) に迫る数字である。

朝日新聞以外の 3 紙は、原子力 9 事故中では JCO 臨界事故の一面トップ掲載回数が最多である。

一面トップ	朝日		毎日		読売		日経		4紙計	
	回	率	回	率	回	率	回	率	回	率
柏崎地震	12	40.0	7	23.3	4	13.3	3	10.0	26	21.7
美浜3号	3	10.0	3	10.0	3	10.0	3	10.0	12	10.0
東電不正	6	20.0	9	30.0	4	13.3	1	3.3	20	16.7
浜岡1号	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0	0.0	1	0.8
JCO	11	36.7	10	33.3	8	26.7	5	16.7	34	28.3
敦賀2号	2	6.7	1	3.3	1	3.3	0	0.0	4	3.3
再処理	6	20.0	8	26.7	4	13.3	1	3.3	19	15.8
もんじゅ	2	6.7	4	13.3	3	10.0	0	0.0	9	7.5
美浜2号	3	10.0	1	3.3	1	3.3	0	0.0	5	4.2
9事故計	45	16.7	44	16.3	28	10.4	13	4.8	130	12.0
福知山線	13	43.3	16	53.3	17	56.7	2	6.7	48	40.0

表 13 一面トップに記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

太字は 4 紙中最大、薄い網掛けは原子力 9 事故中最大、濃い網掛けは 4 紙 9 事故中最大

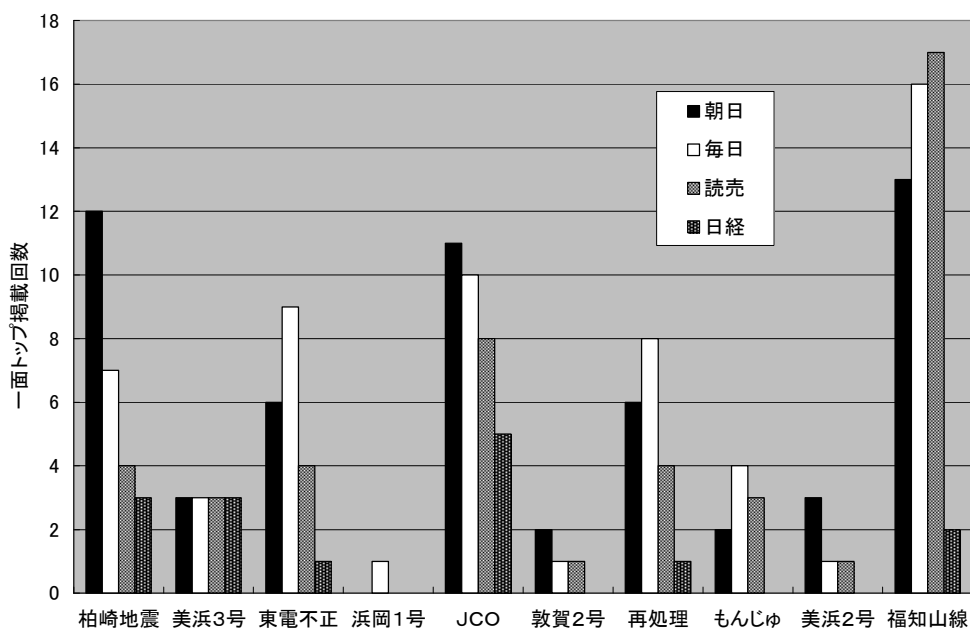


図 2 一面トップに記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

3.4.3. 横見出しの一面トップ掲載回数

第一報から 30 回連続で発行された新聞の一面トップに、横見出しの記事が掲載された回数を表 14 と図 3 に示す。「積極的一面トップ」のみの掲載回数である。

4 紙合計の横見出し一面トップの回数を多い順に並べると、上位 5 件は以下の通りである。

- 1 位 JCO 臨界事故 [25 回]
- 2 位 東京電力トラブル隠し [8 回]
- 3 位 動燃再処理工場火災爆発 [6 回]
- 4 位 関西電力美浜 3 号機事故 [5 回]
- 5 位 関西電力美浜 2 号機事故 [4 回]

1 位は JCO 臨界事故で、25 回(20.8%)である。2 位の東京電力トラブル隠しの 8 回(6.7%)と比べると 3 倍以上多く、大差を付けての 1 位である。福知山線脱線事故は 20 回(16.7%)で、JCO 臨界事故が追い抜いた。

東京電力柏崎刈羽地震被災は、一面掲載回数では 1 位、一面トップ掲載回数では 2 位だったが、「積極的一面トップ」は少ない。朝日新聞と毎日新聞それぞれ 1 回の計 2 回だけであり、6 位に落ちている。

この 2 回の横見出し一面トップは、「断層 原発直下まで 余震分布解析で判明」(朝日新聞 2007 年 7 月 18 日朝刊)と、「原子炉建屋内で破損 天井クレーン部」(毎日新聞 2007 年 7 月 25 日朝刊)である。

柏崎刈羽地震被災が 6 位に下がった代わりに、関西電力美浜 2 号機事故が 5 位に入っている。

新聞ごとに見ると、4 紙とも、原子力 9 事故中 JCO 臨界事故が最多であり、他の 8 事故の横見出し一面トップの掲載回数を大きく上回っている。4 紙 9 事故中最多は JCO 臨界事故の時の朝日新聞で、8 回(26.7%)だった。

福知山線脱線事故の横見出し一面トップは、読売新聞が極端に多く、4 紙合計の 20 件のうち半数の 10 件(33.3%)を占めている。

トップ横	朝日		毎日		読売		日経		4紙計	
	回	率	回	率	回	率	回	率	回	率
柏崎地震	1	3.3	1	3.3	0	0.0	0	0.0	2	1.7
美浜3号	2	6.7	1	3.3	1	3.3	1	3.3	5	4.2
東電不正	2	6.7	3	10.0	3	10.0	0	0.0	8	6.7
浜岡1号	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
JCO	8	26.7	6	20.0	7	23.3	4	13.3	25	20.8
敦賀2号	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再処理	2	6.7	3	10.0	1	3.3	0	0.0	6	5.0
もんじゅ	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	1	0.8
美浜2号	2	6.7	1	3.3	1	3.3	0	0.0	4	3.3
9事故計	17	6.3	15	5.6	14	5.2	5	1.9	51	4.7
福知山線	4	13.3	4	13.3	10	33.3	2	6.7	20	16.7

表 14 横見出しの一面トップ記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

太字は 4 紙中最大、薄い網掛けは原子力 9 事故中最大、濃い網掛けは 4 紙 9 事故中最大

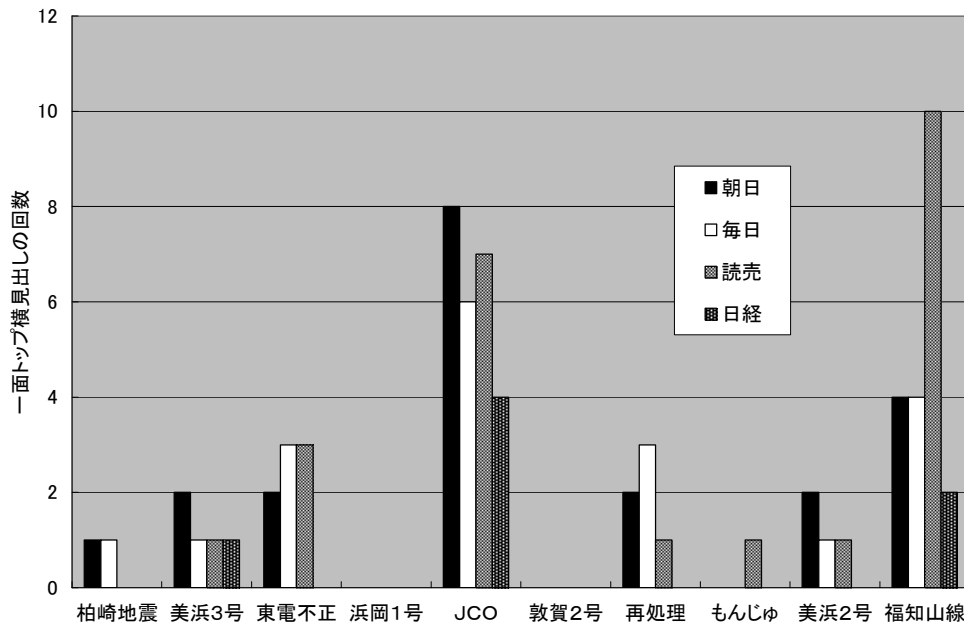


図 3 横見出しの一面トップ記事が掲載された回数

(第一報から 30 回連続発行分)

3.4.4. 2 段以下の記事掲載回数

第一報から 30 回連続で発行された新聞の一面に、2 段以下の見出しの記事が掲載された回数を表 15 と図 4 に示す。

同じ新聞の同じ号の一面に複数の関連記事が掲載されている場合、その中で最も大きな見出しが 2 段以下の場合だけを選んだ。3 段以上の大きな記事に付随している 2 段以下の見出しの記事は除外した。横見出し一面トップとは逆に、一面に小さな記事だけが載っているケースである。

毎日新聞の美浜 3 号機事故が 7 回で最多である。毎日新聞は 9 事故中 7 事故で、他の 3 紙より 2 段以下の記事が多い。9 事故合計は 20 回である。小さな記事を一面に多く載せるのが、毎日新聞の特徴と言える。3.4.1 の一面掲載回数で、毎日新聞が原子力 9 事故のうち 7 事故において 4 紙中最多となっているのは、この特徴のせいとも考えられる。

3.4.5. 記事内容の分類

大西³² や西澤³⁶ は、報道量調査だけでなく、記事の中身が原子力や遺伝子組み換え食品に対して否定的かどうか判定し、記事を分類している。

しかし、表 2 から表 11 の見出しの要約を眺めれば、本研究で調査対象とした記事のほとんどが、否定的なトーンの内容であることがわかる。このため、記事の内容をもとにした分類はしないこととした。

記事のほとんどが否定的な理由は、本研究の調査対象がいずれも事故や不祥事について記事であり、なおかつ一面に掲載されたニュースであるからだと考えられる。

一面2段	朝日		毎日		読売		日経		4紙計	
	回	率	回	率	回	率	回	率	回	率
柏崎地震	0	0.0	4	13.3	2	6.7	0	0.0	6	5.0
美浜3号	0	0.0	7	23.3	3	10.0	0	0.0	10	8.3
東電隠蔽	0	0.0	2	6.7	0	0.0	1	3.3	3	2.5
浜岡1号	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
JCO	0	0.0	1	3.3	1	3.3	0	0.0	2	1.7
敦賀2号	1	3.3	3	10.0	0	0.0	0	0.0	4	3.3
再処理	0	0.0	0	0.0	1	3.3	1	3.3	2	1.7
もんじゅ	0	0.0	2	6.7	1	3.3	0	0.0	3	2.5
美浜2号	0	0.0	1	3.3	1	3.3	0	0.0	2	1.7
9事故計	1	0.4	20	7.4	9	3.3	2	0.7	32	3.0
福知山線	1	3.3	0	0.0	0	0.0	1	3.3	2	1.7

表 15 一面に2段以下の見出しの記事が掲載された回数

(第一報から30回連続発行分)

太字は4紙中最大、薄い網掛けは原子力9事故中最大、濃い網掛けは4紙9事故中最大

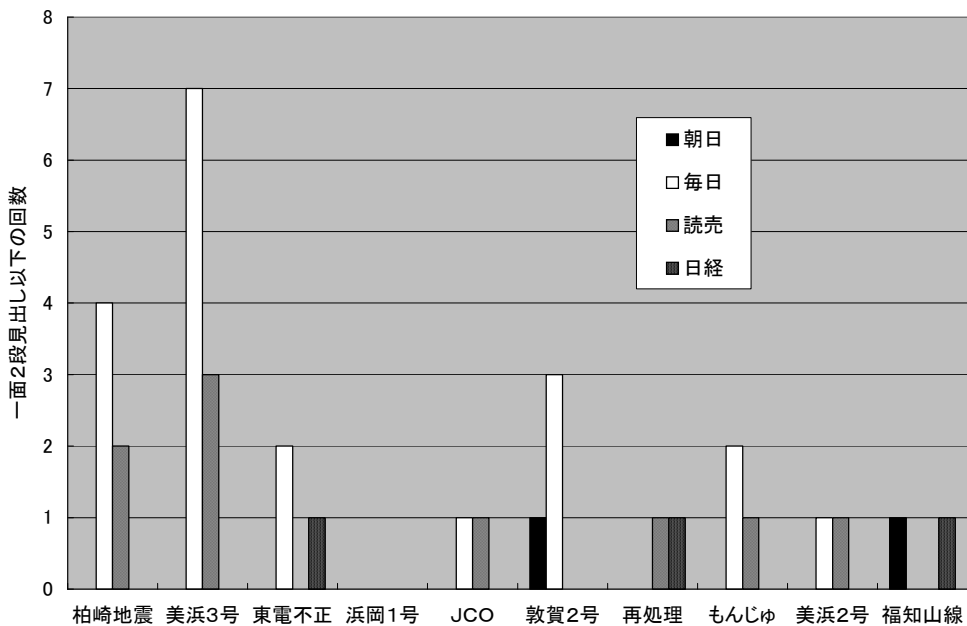


図 4 一面に2段以下の見出しの記事が掲載された回数

(第一報から30回連続発行分)

3.5. 考察

3.5.1. 全国紙の一面報道の特徴

2007年の東京電力柏崎刈羽地震被災を始め、1999年のJCO臨界事故や2004年の関西電力美浜3号機事故など最近の日本国内の原子力事故や不祥事9件と、2005年のJR西日本福知山線脱線事故の計10件について、全国紙4紙の一面掲載回数を調べた。その結果、事故ごと、新聞ごとの報道の特徴が見えてきた。

第一報掲載から30回連続発行分の一面掲載回数の4紙合計は、原子力9事故中、柏崎刈羽地震被災が最多で74回(61.7%)である。2位はJCO臨界事故で69回(57.5%)、福知山線脱線事故は88回(73.3%)である(表12)。

一面トップ掲載回数に限ると、原子力9事故中1位はJCO臨界事故の34回(28.3%)で、柏崎刈羽地震被災は26回(21.7%)で2位である。福知山線脱線事故は48回(40.0%)である(表13)。

さらに「積極的一面トップ」である横見出しの一面トップに限れば、1位のJCO臨界事故は25回(20.8%)で、2位以下を引き離す。福知山線脱線事故の20回(16.7%)よりも多い。一方、柏崎刈羽地震被災はたったの2回(1.7%)で、6位に下がった(表14)。

一面トップ全体のうちの横見出し一面トップの割合「積極的一面トップ率」を調べると、4紙合計でJCO臨界事故が73.5%、福知山線脱線事故が41.7%なのに対し、柏崎刈羽地震被災は7.7%である。原子力9事故合計では39.2%、柏崎刈羽地震被災を除く原子力8事故では47.1%である。

平均的には一面トップ記事のうち半数近くが横見出しの「積極的一面トップ」であるのに対し、柏崎刈羽地震被災の一面トップは通常よりも横見出しの「積極的一面トップ」が少なく、一面トップの9割以上が縦見出しの「消極的一面トップ」だった。

このように、一面掲載記事に着目して、トップ記事かどうかや見出しの大きさを考慮しながら掲載回数を数える手法は、事故ごとの報道の特徴を浮かび上がらせる分析手法であることがわかる。こうした特徴は、データベースによる記事件数のカウントや、記事面積の計測からはわからない。

3.5.2. 柏崎刈羽地震被災報道は過剰誇大だったか

新聞ごとに見ると、条件次第ではあるが、柏崎刈羽地震被災の報道が、JCO 臨界事故や福知山線脱線事故の報道に匹敵する新聞がある。

毎日新聞の一面掲載回数は、柏崎刈羽地震被災と福知山線脱線事故がともに 30 回中 23 回で、JCO 臨界事故の 17 回より多い。一面掲載 23 回は 4 紙 9 事故中最多である。

朝日新聞の一面トップ掲載回数は、柏崎刈羽地震被災が 30 回中 12 回、福知山線脱線事故が 13 回、JCO 臨界事故が 11 回と、3 事故がほぼ同列に並んだ。柏崎刈羽地震被災の一面トップ掲載 12 回は、4 紙 9 事故中最多であり、4 紙合計の 26 回のうち半数近くを占める。

柏崎刈羽地震被災報道は、新聞の「顔」である一面への掲載回数や、新聞社が「最大多数の最大関心事」と判断した結果である一面トップ掲載回数が多く、新聞によっては条件次第で JCO 臨界事故報道や福知山線脱線事故報道に匹敵する。ただし、大ニュースに用いられる横見出しの「積極的一面トップ」の回数は、非常に少なかった。

柏崎刈羽地震被災では死者は出ておらず、変圧器の火災や微量の放射性物質の漏洩、原子炉クレーンの損傷などが発生したものの、原子炉は安全に停止し、放射性物質による健康被害や環境影響もなかった。

原子力発電所の設備の耐震クラスは安全上重要なものから順に「As」「A」「B」「C」の 4 段階に分かれているが、原子炉クレーンは「B」クラス、変圧器は一番下の「C」クラスである。地震にともなって発生した数々のトラブルの国際原子力事象評価尺度 (INES) 評価は、最高でも「0 マイナス」だった。「レベル 0 (安全上重要でない事象)」の中の「マイナス (安全に影響を与えない事象)」である。

これに対し、JCO 臨界事故は、大量の放射線を浴びた作業員 2 人が死亡し、周辺住民が避難や屋内退避をした大事故であった。INES 評価は、今のところ国内最悪の「レベル 4 (所外への大きなリスクを伴わない事故)」である。

福知山線脱線事故は、一般の乗客 106 人と乗員 1 人の計 107 人が死亡した大事故である。

柏崎刈羽地震被災の一面掲載回数や一面トップ掲載回数が条件次第で JCO 臨界事故や福知山線脱線事故のそれに匹敵することから、少なくとも一部の新聞において、柏崎刈羽地震被災報道は量的に過剰であったと言える。

表 2 に示したとおり、柏崎刈羽地震被災の一面報道の多くは、変圧器の火災や放射性物質の漏えいなどの地震によって生じたトラブルと、耐震設計審査の問題点など地震に対する安全性に関する記事である。

詳しくは第 5 章で検証するが、一連の報道では原子炉が安全に停止したことは強調されておらず、一面掲載記事の見出しには出てこない。日経新聞 2007 年 7 月 17 日朝刊一面の第一報の見出し「新潟・長野で震度 6 強」の脇に、「原発停止」とあるだけである。

INES 評価で最高でも 0 マイナスのトラブルを、各紙が一面で繰り返し報じたことを考えると、柏崎刈羽地震被災報道は全体的にみて、質的に誇大だったと言える。第 1 章で紹介

した「誇大報道」との批判意見は印象論だが、ある意味で正しい。

調査対象期間を広げても、原子炉の安全性を強調した記事は少ない。読売新聞 2007 年 8 月 3 日朝刊の三面に掲載された「原子炉 被害報告なし 耐震力の強さ示す」が目立つ程度である。この記事には、「敷地内での火災や浸水が大々的に報じられたが、原子炉本体など最重要機器の損壊報告もなく、被害は周辺設備にとどまっていた。原発の耐震力の強さを示したと言える」とある。

なお、本研究で調査対象とした原子力 9 事故の INES 評価を、高い順に並べると以下のようになる。

- 1 位 JCO 臨界事故 [レベル 4]
- 2 位 動燃再処理工場火災爆発 [レベル 3]
- 3 位 関西電力美浜 2 号機事故 [レベル 2]

一面掲載回数と INES 評価との相関性や、一面トップ掲載回数と INES 評価との相関性は見いだせない。「積極的一面トップ」である横見出し一面トップ掲載回数と INES 評価との間には、やや相関性があるようにも見える。

これは、一面トップの中でも大ニュースの場合のみに、横見出しが用いられるためと考えられる。

3.5.3. 柏崎刈羽地震被災についての報道関係者のコメント

柏崎刈羽地震被災報道については、マスメディア側からの言及がいくつかある。

毎日新聞の元村⁵²は「通常の地震報道との大きな違いは、一面トップの記事が連日『原発もの』になったことだろう。4日後には緊急連載も始めた。なにしろ日本は、地震の巢の上に50基以上の原子炉が稼働する国である。今回の地震で明らかになった『立地調査の限界(海底断層)』『見込みの甘さ(耐震基準)』『備えのもろさ(自家消防態勢)』『情報公開の未熟さ(東京電力の対応)』などの課題は、他の原発に共通する」と述べている。

また、「こうした報道への批判もあった。漏れた放射能はごく微量だったのに、社会にはそのことよりも『原発は危ない』というメッセージが強く伝わり、外国のサッカーチームが来日を取りやめたり、付近の旅館に放射能漏れを理由にしたキャンセルが相次ぐなどの『風評被害』が出た。(中略)一つひとつの記事は事実を伝えていても、その記事が占める面積や見出しのニュアンスによって、違う受け取られ方をすることは、記者が知っておかなければならない」と述べている。

読売新聞の中島⁵³は「原子力報道が大きなのはいつものことだが、今回はちょっと度を超していたと思う。原因はいろいろある。一部メディアの暴走が他社の報道を引っ張ったこと、ほかに特段の大きなニュースがなかったこと、東京電力や経済産業省原子力安全・保安院の初期の対応がまずかったこと、などだ」と述べている。

また、当時の甘利明経済産業大臣が、地震発生当日の深夜に当時の勝俣恒久東京電力社長を呼び付けて謝罪させたことに触れ、「本来、経産相と保安院は、設計用限界地震の想定が甘かったことを素直に認めたらうえて、止める、冷やす、閉じこめるの3つの機能は何とか保たれたこと、漏れた放射性物質はごく微量で影響は無視できることなどを、もっと強調するべきではなかったか」と指摘している。

NHKの山崎⁵⁴は地震当日の発電所内の様子を後日取材した結果を紹介し、「そこから見えた課題、それは数々の『想定外』だった」と述べている。「国の基準を超える揺れが襲ったのにもかかわらず、原子炉や配管は壊れなかった。炉も安全に停止し、海に漏れた放射性物質も安全基準の10億分の1とほとんどゼロに近いレベルだった。一部の関係者からは『原発は安全だ』との声も聞かれた」としながら、「はたしてそうか。強固につくられた原子炉建屋などと違い、一般の建築基準でつくられた事務棟はひどく被災し、対策室は使えなかった。(中略)電力会社と国は常々『地震への対策は万全だ』と口を揃えてきた。予断をもたず課題を拾い上げ今後の対策に生かすこと一が、不可欠な姿勢である」としている。

そのうえで、「一連の報道一衝撃的な映像、難しい技術的な内容、目に見えない放射性物質の話一から、新潟県でチェルノブイリ原発のような大事故が起きたとの錯覚をもつ人がいたことも確かだった」とし、「複雑なトラブルの内容を端的に表現しながらも、煽る表現は避ける。(中略)その姿勢が最低限、取材者に求められているのではないだろうか」と述べている。

朝日新聞の高橋⁵⁵は「幸い、原子炉は安全に停止した。しかし、地震の爪跡はあちこちに残り、運転再開の見通しは当面立ちそうにない。日本の原子力利用の曲がり角になるかもしれない大きな、そして突然の出来事だった」とし、「原発の耐震性をめぐっては、この地震が起こる前に原子力安全委員会で長年議論が続いていた。朝日新聞は積極的に報道してきたつもりだが、新聞の限られた紙幅では専門的な議論の内容を十分に紹介できなかったという悔いも残っていた」と述べている。

新潟県の地元紙、新潟日報は、地震発生後から約1年間にわたり「揺らぐ安全神話 柏崎刈羽原発」という連載記事を載せている。この連載は日本新聞協会から「ベールに覆われた安全審査の実態に迫り、断層評価での過ちなど新たな事実を発掘した価値ある報道」と評価され、2008年度の新聞協会賞を受賞している。

受賞に際して新潟日報の三島⁵⁶は「地震の強烈な揺れは、同原発設計時の最大地震の想定を大幅に超えた。(中略)地震によって原発構内に広範囲な被害が出た世界最初の例となった」とし、「中越沖地震が発生するまで、設計時の想定を超える地震は起きないとされ、東電も国も耐震安全性の確保を強調してきた。しかし、その主張を崩壊させる事態が現実となったのである。それは東電の想定を妥当と認めてきた国の安全審査の前提をも覆したことを示していた」と述べている。

3.5.4. 柏崎刈羽地震被災報道はなぜ過剰誇大になったか

一部の報道関係者は、柏崎刈羽地震被災報道が過剰誇大と受け止められたことを認めている。また、報道関係者の関心が「想定外の揺れ」の観測に集中していることがわかる。この「想定外の揺れ」が、過剰誇大報道の最大の原因と考えられる。

原子力発電所の耐震安全性が問題になっていた時期に新潟県中越沖地震が発生し、想定を大きく超える揺れを観測したため、地震で生じたトラブルや耐震設計審査の問題点についての記事のニュース価値が一気に高まった。

「結果的に安全だったからよかった」ではなく、「事前の想定が甘かったのはなぜか」がマスメディアの基本的な報道姿勢となった。

東京新聞の永井⁵⁷は「地震科学は、まだまだ発展途上だ」と述べたうえで、新潟県中越沖地震の前にも、2005年8月の宮城県沖の地震の際に東北電力女川原子力発電所で、2007年3月の能登半島地震の際に北陸電力の志賀原子力発電所で、それぞれ想定を上回る揺れが観測されていたことに触れ、「原発の揺れの想定が甘いことは疑いようがなくなった。ではなぜそのような『過少評価』が当たり前になったのか。断層探しの技術的な限界か、それともなにかの思惑があるのか。人によって、まったく違う答えが返ってくる」と指摘している。

活断層調査とその評価や、地震の揺れの想定の不確かさが、新聞社や新聞記者を戸惑わせた様子が伺える。

これらは地震以外の原子力事故報道にはない要素であり、他の原子力事故との単純比較が困難な部分である。外部に放射性物質を出さないことを重視する INES の評価基準とも合わない。ここにマスメディアと原子力関係者の認識の溝がある。

電力会社や規制行政庁がそれまで、その地域で発生する限界レベルの規模の地震「設計用限界地震」を想定して耐震設計をしているとし、設計用限界地震を超える地震は起きないと説明していたのも事実である。裏切られたマスメディアが、電力会社や規制行政庁に対して不信感や怒りを抱いたとしても不思議ではない。

また、電力会社はそれまで、「原子力発電所の建設用地を決める際には、設置予定地のボーリング調査や周辺の地質調査、過去の文献調査などを行い、直下に地震の原因となる活断層がないことを確認している」と明言していた。しかし、新潟県中越沖地震の断層が柏崎刈羽原子力発電所の直下まで延びているとなると、この説明もウソだったことになる。

さらに、東京電力が柏崎刈羽原子力発電所の沖にある海底断層の長さを、短く見積もっていた疑惑も浮上し、マスメディアはもはや、追及姿勢を取るしかなくなったと言える。

報道関係者のコメントからは、科学的な側面や技術的な側面だけでなく、社会的な側面も重視していることが伝わってくる。「想定外の揺れ」に対する国や電力会社の説明責任の問題は、社会的な側面と言える。死者数や外部影響、INES 評価結果とは無関係であり、これ

らの指標からは見えてこない部分である。

とはいえ、柏崎刈羽地震被災報道の一面トップ記事のほとんどが「消極的一面トップ」の縦見出しであることから、全国紙 4 紙はこれらの記事に横見出しを付けるほどのニュース価値は見いだしていなかったと言える。

柏崎刈羽地震被災報道については、第 5 章で個別に詳しく検証する。

第4章 他のニュースとの競合

柏崎刈羽地震被災報道が過剰誇大になった理由のひとつに中島⁵³は「ほかに特段の大きなニュースがなかったこと」をあげている。

新聞は紙面が限られており、テレビも放送時間が限られているため、他の大ニュースの有無によってニュースの扱いが変わることがある。

大岩³⁹は「ニュース価値は相対的なものである。首相が辞任した日には、通常ならそこそこ大きく扱われる記事もベタ扱いになってしまう。逆に、まったくニュースのない日には、ふだんならあまり大きく扱われないだろう記事も大きくなる」と述べている。

そこで、第3章で調査対象とした原子力事故9件(表1)について、他の大ニュースとの競合の有無に特徴が見られるものを抽出し、その影響を検討する。

4.1. 調査の手法と対象

柏崎刈羽地震被災と同時期に、他の大ニュースがなかったことを確認するため、第一報から30回連続発行分の新聞について、柏崎刈羽地震被災のニュース以外の一面トップ記事を調べる。同時期にどのようなニュースが大きく報じられていたかを分析し、柏崎刈羽地震被災のニュースへの影響について検討する。

3.3で述べたように、一面報道回数の分析対象とした原子力事故9件の中には、第一報から30回連続発行分の新聞の一面に、他の大ニュースの記事が連続的に掲載されているものがある。

2004年の関西電力美浜3号機事故(表3)と、2002年の東京電力トラブル隠し(表4)、1991年の関西電力美浜2号機事故(表10)の3件である。

関西電力美浜3号機事故はアテネオリンピック、東京電力トラブル隠しは北朝鮮問題、関西電力美浜2号機事故は湾岸戦争の記事が、それぞれ同時期に連続的に一面に掲載されている。表3、表4、表10には、これら他の大ニュースの記事が一面トップになっている場合に網掛けを施した。これらを分析し、他の大ニュースが原子力事故の報道量に与えた影響について検討する。

さらに、読売新聞が毎年末に読者からの投票でその年の重要なニュースを選んで発表する「読売新聞10大ニュース」の結果と、新聞業界の業界紙である「新聞之新聞」が毎年末に発表している「社会部長が選んだ今年の10大ニュース」の結果を参照し、報道量と順位の関係や、原子力事故のニュースの受け止められ方について分析した。

4.2. 調査結果

4.2.1. 東京電力柏崎刈羽地震被災

地震発生を伝える 2007 年 7 月 17 日朝刊から連続 30 回発行分の新聞について、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の一面トップにどのような記事が掲載されていたかを調べた。その結果を次ページ以降、以下のように表に示す。

朝日新聞の一面トップ記事(表 16)

毎日新聞の一面トップ記事(表 17)

読売新聞の一面トップ記事(表 18)

日経新聞の一面トップ記事(表 19)

柏崎刈羽地震被災関連の一面トップには、大ニュースに用いられる横見出しが付いた「積極的一面トップ」に★を、縦見出しの「消極的一面トップ」には●を付けた。

3.4.3 で見たように、柏崎刈羽地震被災の一面トップはほとんどが縦見出しの「消極的一面トップ」であり、横見出しの「積極的一面トップ」は朝日新聞 7 月 18 日朝刊の「断層 原発直下まで」と、毎日新聞 7 月 25 日朝刊「原子炉建屋内で破損」の 2 本だけである。

第一報掲載から 30 回連続発行分の柏崎刈羽地震被災関係の一面トップ掲載回数は、4 紙合計で 26 回だが、このうち 24 回までが、縦見出しの「消極的一面トップ」だった。

仮に同時期に、連日にわたって横見出しの一面トップで報じられるような大ニュースがあった場合は、そのニュースが優先され、柏崎刈羽地震被災のニュースは脇へ追いやられた可能性が高い。

しかし、表 16 から表 19 のうち、★や●の付いていない柏崎刈羽地震被災以外の一面トップ記事の見出しを見ると、参議院議員選挙の開票結果が報じられた 7 月 30 日朝刊までは、目立った大ニュースがないことがわかる。

新潟県中越沖地震が発生した 7 月 16 日から参議院議員選挙の投開票日の 7 月 29 日までの間は、普段ならさほど大きくならない記事が大きく掲載される余地があった。言い換えれば、柏崎刈羽地震被災報道が過剰誇大になる余地が十分にあった。

大岩³⁹の言う「まったくニュースのない日には、ふだんならあまり大きく扱われないだろう記事も大きくなる」という状態だったと考えられる。

朝日新聞の一面トップ		
2007/7/17	朝	新潟・長野 震度6強
	夕	復旧作業 痛い雨
2007/7/18	朝	★断層 原発直下まで 余震分布解析で判明
	夕	●原発施設の停止命令 柏崎市長「安全性確保まで」
2007/7/19	朝	●地盤沈下で変圧器出火 ケーブル傾く
	夕	プロミス・三洋信販 統合へ
2007/7/20	朝	自公、過半数割れも 参院選
	夕	●お粗末 原発消火 ボヤ数回 市から注意
2007/7/21	朝	●原発10社 消防不備 経産相「見直しを」
	夕	●変圧器損傷さらに5基 油漏れ一部続く
2007/7/22	朝	●貧弱 原発防災 内部を公開 全基 水あふれ
2007/7/23	朝	民主拡大32%自民20%
	夕	●電線ケーブル伝い漏出か パッキング緩む？
2007/7/24	朝	●原発地下浸水2000トン 配線口にすき間
	夕	震源近くでも長周期 木造倒壊に影響
2007/7/25	朝	●原子炉クレーン破損 炉内点検不能に
	夕	三越と伊勢丹 提携交渉
2007/7/26	朝	東北新幹線 最速320キロ
	夕	●クレーン耐震 調査へ 運搬物落下懸念
2007/7/27	朝	民主、勢いと維持 参院選
	夕	東証急落、一時481円安
2007/7/28	朝	●海水24トン 放射線区域に 塩分除去に時間
	夕	釧路湿原 3割縮小
2007/7/29	朝	安倍政権に審判 参院選きょう投開票
2007/7/30	朝	自民 歴史的大敗
	夕	自公、連立を維持
2007/7/31	朝	民意に背 内向く自民
	夕	米原発30年ぶり新設へ 政権が後押し
2007/8/1	朝	内閣不支持は60%
	夕	赤城農水相 更迭

表 16 新潟県中越沖地震後の朝日新聞の一面トップ記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★と●は柏崎刈羽地震被災関連の一面トップ。★は横見出し、●は縦見出し

毎日新聞の一面トップ		
2007/7/17	朝	新潟・長野 震度6強
	夕	死者計9人に
2007/7/18	朝	避難9000人に冷たい雨
	夕	● 柏崎原発停止を命令 市長 安全確保できず
2007/7/19	朝	● 断層を過小評価か 原発建設前に発見
	夕	村上被告に実刑判決
2007/7/20	朝	● 想定マニュアルなし 地震にともなう火災発生 電力10社
	夕	苦役か効果か 必修「奉仕」
2007/7/21	朝	特養 避難者でパンク
	夕	介護施設の定員枠撤廃
2007/7/22	朝	与党、過半数厳しく
2007/7/23	朝	避難所でエコノミー症候群
	夕	金融庁と協議 まだ1割
2007/7/24	朝	株式を持ち合い 日通・ヤマト・セイノー
	夕	呼吸疾患の死亡増加 排ガス微小粒子
2007/7/25	朝	★ 原子炉建屋内で破損 天井クレーン部 設計想定甘く
	夕	伊勢丹と提携交渉へ 三越
2007/7/26	朝	有害ネット 法規制
	夕	● ダクト破損調査できず 放射能漏れ懸念も
2007/7/27	朝	民主リード拡大 参院選
	夕	● 柏崎原発で9人負傷 国内初の被害
2007/7/28	朝	● 圧力容器 水漏れ 微量の放射能
	夕	七つの顔 西へ東へ10万キロ 参院選
2007/7/29	朝	「政権審判」民意は 参院選きょう投開票
2007/7/30	朝	自民 歴史的惨敗
	夕	9月に内閣大幅改造
2007/7/31	朝	機先制した「不退転」
	夕	「大勝」小沢さん復帰
2007/8/1	朝	製剤承認時から責任 薬害C型肝炎
	夕	赤城農相を更迭

表 17 新潟県中越沖地震後の毎日新聞の一面トップ記事

(第一報から 30 回連続発行分)

★と●は柏崎刈羽地震被災関連の一面トップ。★は横見出し、●は縦見出し

読売新聞の一面トップ		
2007/7/17	朝	新潟・長野 震度6強
	夕	余震・雨 警戒続く
2007/7/18	朝	与党 過半数割れも
	夕	● 柏崎原発に停止命令 市、消防法に基づき
2007/7/19	朝	「再び震災 予想外」87%
	夕	村上被告 実刑2年
2007/7/20	朝	● 原発ずさん対応 続々
	夕	飲酒運転 半数が「依存症」
2007/7/21	朝	● 原発の消火体制 不十分 化学車は5社のみ
	夕	学校の苦情対応 外注
2007/7/22	朝	● 原発 深いツメ跡 報道陣に公開
2007/7/23	朝	持病抱え つらい避難
	夕	中国ウナギ業者 悲鳴
2007/7/24	朝	年金施設 回収不能1兆円
	夕	家計においしいCO2削減
2007/7/25	朝	NHK月50円値下げ案
	夕	三越・伊勢丹 統合交渉
2007/7/26	朝	自公 逆風止まらず 参院選情勢
	夕	日本のコメ 中国で売れ
2007/7/27	朝	脱北者 DNAで帰化認定
	夕	日米欧で株急落
2007/7/28	朝	配水本管10か所損傷
	夕	一票に被災地の願い、原発の安全 徹底して
2007/7/29	朝	安倍政権に審判 参院選きょう投開票
2007/7/30	朝	与党惨敗 民主第1党
	夕	来月後半にも内閣改造
2007/7/31	朝	政治資金法 再改正へ
	夕	事務所費 報告せよ
2007/8/1	朝	首相続投 賛否二分
	夕	赤城農相 更迭

表 18 新潟県中越沖地震後の読売新聞の一面トップ記事

(第一報から 30 回連続発行分)

●は柏崎刈羽地震被災関連の一面トップ (縦見出し)

日経新聞の一面トップ		
2007/7/17	朝	公立病院再編 交付税で支援
	夕	金価格連動の投信上場 大証
2007/7/18	朝	MOB公正実施へ指針 経産省
	夕	少額硬貨の減少鮮明
2007/7/19	朝	● 原発停止 1年以上も 政府
	夕	村上被告に実刑 地裁判決
2007/7/20	朝	シベリア鉄道で輸送 日ロ間貨物
	夕	● 原発安全対策で日米協力
2007/7/21	朝	監査役に選任権 監査法人
	夕	空港ラウンジ 高級化競う
2007/7/22	朝	与党、過半数厳しく 参院選情勢
2007/7/23	朝	トラブル解決へ処理機関 金融取引
	夕	ネット証券、手数料下げ
2007/7/24	朝	農地集約へ税制見直し 政府が検討
	夕	繊維価格、世界で高騰
2007/7/25	朝	三越 伊勢丹と資本提携交渉へ
	夕	発行時は全額負債計上 買い物の「ポイント」
2007/7/26	朝	高齢者向け賃貸住宅 民間病院の参入解禁
	夕	環境ファンド1年で倍増
2007/7/27	朝	● 原発耐震基準 強化へ
	夕	光回線 地方で拡販
2007/7/28	朝	産業ロボ工作機械 世界シェア拡大へ増産
	夕	参院選あす投開票
2007/7/29	朝	広告メール無断送信禁止
2007/7/30	朝	自民惨敗、30台後半 参院選
	夕	内閣改造9月外に
2007/7/31	朝	与野党、見えぬ次の一手
	夕	不交付団体1割超す
2007/8/1	朝	設計情報公開の基本ソフト電子政府推進へ初採用
	夕	路線価 平均8.6%上昇

表 19 新潟県中越沖地震後の日経新聞の一面トップ記事

(第一報から 30 回連続発行分)

●は柏崎刈羽地震被災関連の一面トップ(縦見出し)

4.2.2. 関西電力美浜 3 号機事故

5 人の死者を出した 2004 年 8 月の関西電力美浜 3 号機事故は、各紙とも一面掲載回数が少ない。放射性物質を含まない 2 次系配管の事故であり、国際原子力事象評価尺度 (INES) 評価はレベル 1 だが、死者数では今のところ国内最悪の原子力事故である。

表 12 や表 13 を見ると、第一報から連続 30 回発行分の全国紙 4 紙合計では、一面掲載回数が柏崎刈羽地震被災の 74 回に対して美浜 3 号機事故は 33 回、一面トップ掲載回数は柏崎刈羽地震被災の 26 回に対して美浜 3 号機事故は 12 回で、いずれも半数以下である。

事故直後の死者数は 4 人だったが、それでも日本の原子力史上、例のない悲惨な事故であったことは間違いない。横見出しの「積極的一面トップ」では、柏崎刈羽地震被災の 2 回に対して美浜 3 号機事故が 5 回とやや上回るものの、一面掲載記事がもっと多くても不思議ではない。

美浜 3 号機事故の一面掲載回数が少なかった理由としては、同時期にアテネオリンピックという大ニュースがあったことがあげられる。

美浜 3 号機事故は 2004 年 8 月 9 日に発生し、第一報は 8 月 10 日の朝刊に掲載された。

アテネオリンピックはその 5 日後の 8 月 14 日に開幕し、柔道の谷亮子選手や水泳の北島康介選手らが次々に金メダルを獲得した。このため、各紙とも連日、アテネオリンピック関係の記事を一面トップに掲載した。

表 3 を見ると、第一報掲載から 30 回発行分の新聞では、美浜 3 号機事故関係の一面トップは 4 紙とも 3 回ずつなのに対し、網掛けを施したアテネオリンピック関係の一面トップは朝日新聞 16 回、毎日新聞 17 回、読売新聞 18 回、日経新聞 1 回である。

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の 3 紙は、8 月 14 日夕刊から 24 日夕刊まで、ほぼ連続でアテネオリンピック関係の記事を一面トップに掲載している。美浜 3 号機事故の記事が一面に掲載される余地は、ほとんどなかったと言ってよい。

上瀬⁵⁸ はアテネオリンピックの報道について、NHK、TBS、テレビ朝日のニュースを対象に調査している。ニュース番組の中でオリンピック関係のニュースが占める時間の割合を算出したところ、NHK の報道量が他の 2 局より圧倒的に多く、開幕 1 週目は 74%、2 週目は 71% だった。他の 2 局は 2-3 割にとどまった。「1 回のニュース番組の大半が、五輪ニュースで占められている状況だった」としており、美浜 3 号機事故のニュースは NHK においてもオリンピックに隠れて目立たなかったとみられる。

なお、北田⁵⁹ によると、美浜 3 号機事故を「よく覚えている」人は、事故 2 か月後は 68% だったが、事故の 1 年 2 か月後は 38% まで急落した。この下がり方は、1999 年 9 月の JCO 臨界事故や、2002 年 8 月の東京電力トラブル隠しについての認知度の下がり方より著しいという。その一方で、1986 年 4 月のチェルノブイリ原子力発電所事故は、事故発生から 20 年近くたっても、「よく覚えている」という回答が 50% 前後で推移している。

少し長期的に見ると、美浜 3 号機事故の記事が少ない理由として、もうひとつ別の要素も

加わってくる。全国紙で原子力事故の取材を担当する記者は、主として科学関係の部署に所属している。科学関係の部署は、地震や火山噴火といった自然災害の取材も担当している。このため、9月1日に起きた浅間山の噴火や、10月23日に発生した新潟県中越地震で科学担当記者が取材に駆り出され、その分、美浜3号機事故の取材はおろそかになった可能性がある。

北田²⁹の手法を参考に、新聞記事データベースを用いて、美浜3号機事故とアテネオリンピック、浅間山噴火、新潟県中越地震それぞれの記事数を比較した結果が図5である。美浜3号機事故発生後の第一報掲載から13週間の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3紙の記事数の合計を、週ごとに集計した。

美浜3号機事故の記事数は浅間山噴火よりは多く、さほど影響を与えていないように見える。一方、新潟県中越地震の記事はかなり多い。美浜3号機事故の報道は既に収束しつつあったが、科学担当記者が地震の取材に投入され、美浜3号機事故の取材がさらにおろそかになったと考えられる。

ただし、2.5で述べたように、データベースによる記事数の計測は、一面トップ記事から地方面の小さな記事まですべて同じ1本とカウントされる。このため、記事数の多少が必ずしもニュース価値の大小を表しているとは限らない点を、考慮する必要がある。

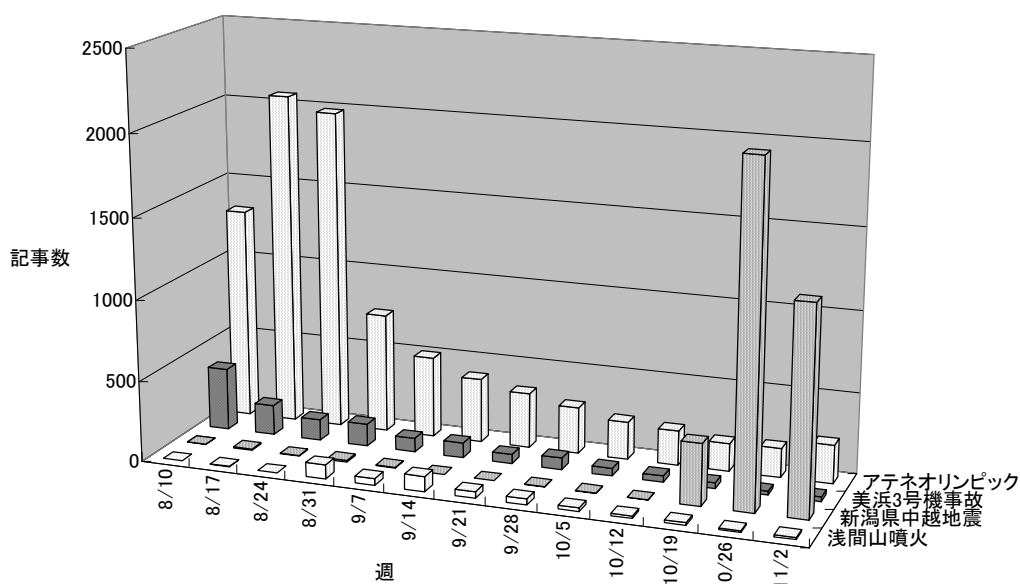


図5 関西電力美浜3号機事故と同時期の他のニュースの記事数

(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3紙合計)

4.2.3. 東京電力トラブル隠し

東京電力が自主点検記録の隠蔽や改竄などの不正行為について発表したのは2002年8月29日で、第一報は翌8月30日朝刊に掲載された。

その8月30日の午前中に、当時の小泉純一郎首相が日本の首相として初めて北朝鮮を訪問することが決定し、大ニュースになった。8月30日夕刊は朝日、毎日、読売、日経の4紙とも、「小泉首相 来月17日訪朝」（朝日新聞一面トップ横見出し）と一面トップで報じている。

それ以降も、各紙の一面には北朝鮮関連の記事が多く掲載された。表4を見ると、第一報から30回発行分では、東京電力トラブル隠し関係の一面トップは朝日新聞6回、毎日新聞9回、読売新聞4回、日経新聞1回なのに対し、網掛けを施した北朝鮮関係の一面トップ記事は朝日新聞8回、毎日新聞10回、読売新聞9回、日経新聞3回である。

東京電力がトラブル隠しについての社内調査結果を公表したのは9月17日だが、同じ日に小泉首相が北朝鮮を訪問して金正日総書記と会談し、横田めぐみさんら拉致被害者の安否が初めて判明した。

18日朝刊は「拉致8人死亡5人生存」（毎日新聞一面トップ横見出し）など、4紙とも拉致被害者の安否判明のニュースを一面トップ横見出しで大きく報じている。このため、東京電力の調査結果の記事は、4紙とも一面に載っていない。

朝日新聞は四面で4段見出し、毎日新聞は社会面で5段相当の横見出し、読売新聞は二面で4段見出し、日経新聞は9ページ目の「企業総合」で5段相当の横見出しで報じた。別のページに解説記事を書けるなど工夫をした新聞もあったが、調査結果のニュースそのものが目立たないため、解説記事に気がつかない読者もいたと考えられる。

これについては、東京電力がわざわざ首相訪朝の日に社内調査結果を発表したとの疑惑も浮上し、『訪朝』の日に発表 大企業の非常識さ露呈」（毎日新聞9月18日朝刊）、「寄らば大ニュースの陰… 首相訪朝の日に調査結果発表 東電流広報 批判が集中」（朝日新聞9月20日夕刊）といった記事が掲載された。

北田²⁹は東京電力トラブル隠しと同時期に北朝鮮問題が大きく報道されたため、「公衆が社会的な問題に割く関心の量が無限でないとするれば、同時期に発生していた他の大事件に関心が分散したために、記憶に残りにくかった可能性が考えられる」と述べている。

東京電力トラブル隠しは、北朝鮮問題以外のニュースとも競合した。10月8日発表のノーベル物理学賞に小柴昌俊氏が、10月9日発表のノーベル化学賞に田中耕一氏がそれぞれ選ばれたため、それまで東電トラブル隠しを取材していた各紙の科学担当記者が、ノーベル賞の取材に駆り出されることになった。

また、東京電力が一連のトラブル隠しの最終報告書をまとめた12月11日には、和歌山毒物カレー事件の裁判の判決があり、林真須美被告に死刑判決が言い渡された。12月12日の朝刊は、各紙ともカレー事件の記事を大きく掲載したため、東京電力の報告書の記事はそ

の陰に隠れる形になった。

このように、東京電力のトラブル隠しは最初から最後まで、別の大ニュースと競合し、結果的に記事が小さくなったと言える。

新聞記事データベースを用いて、東電トラブル隠しと北朝鮮問題、ノーベル賞のそれぞれの記事件数を比較した結果が図 6 である。東電トラブル隠し発覚の第一報掲載から 13 週間の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の 3 紙の記事数の合計を、週ごとに集計した。

東京電力トラブル隠しの記事数は、北朝鮮問題の記事数に比べると少なかったことがわかる。また、ノーベル賞の記事数が増えた時期には、東京電力トラブル隠しの記事数が減っているようにも見える。

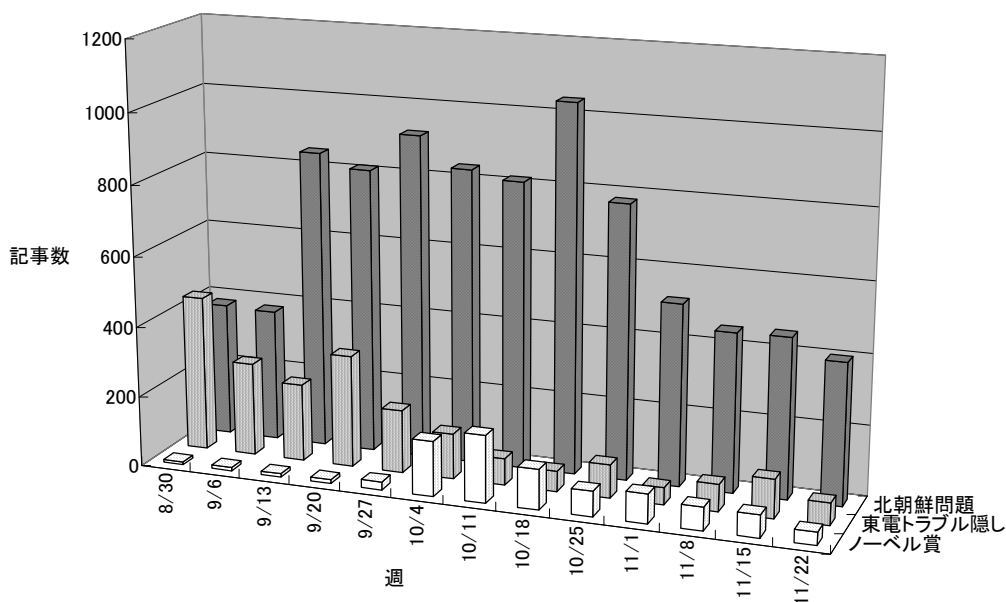


図 6 東京電力トラブル隠しと同時期の他のニュースの記事件数

(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の 3 紙合計)

4.2.4. 関西電力美浜 2 号機事故

1991 年 2 月の関西電力美浜 2 号機事故のニュースは、当時、世界中の注目を集めた湾岸戦争のニュースと競合した。

表 10 を見ると、事故の第一報が掲載された 2 月 10 日朝刊から 30 回発行分では、美浜 2 号機事故関係の一面トップは朝日新聞 3 回、毎日新聞と読売新聞が 1 回ずつ、日経新聞は 0 回である。これに対し、網掛けを施した湾岸戦争関係の一面トップ記事は、朝日新聞が 22 回、毎日新聞と読売新聞がそれぞれ 23 回、日経新聞が 2 回である。

2 月 15 日には、美浜 2 号機の蒸気発生器細管が完全に破断していたことがわかり、16 日朝刊に記事が掲載された。しかし、この日の 4 紙の一面トップはいずれも「イラク、条件付き撤退表明 米は拒否、戦闘続行」（読売新聞）であり、細管破断の記事は小さかった。

細管完全破断の記事を一面に掲載したのは 4 紙の中では日経新聞だけで、4 段見出しで報じた。朝日新聞は社会面で 4 段相当の横見出しだった。毎日新聞は一面の左端に「細管は完全切断」という 4 段見出しだけを載せ、記事本文は社会面 4 段見出しで載せるという変則的な手段を取った。読売新聞は社会面 4 段見出しで報じた。

中日新聞福井支社・日刊県民福井⁶⁰には、美浜 2 号機事故の第一報を掲載した新聞が「一面から社会面まで美浜発電所事故がトップ扱い。当時は湾岸戦争の最中だったが、そのニュースは隅に追いやられている」として、関西電力の広報担当者が新聞を見て悲しむ場面が描かれている。しかし、美浜 2 号機事故の報道は全体的に見れば、湾岸戦争の報道の陰に隠れたと言ってよい。

なお、この事故のプレス発表については鶴岡⁶¹が、「担当の資源エネルギー庁は、その事故の危険度を象徴する事態が起きていたことに関する情報を、国会でさえも明らかにしようとしないうるほど隠し続けた」と指摘している。

記者クラブに所属する記者たちは、「当局の発表以外に隠されている情報がありうることを前提として原因の解析に当たった専門学者らを含め、夜討ち朝駆けの取材競争を展開する一方、当局による共同発表も取材の機会として利用していた」とし、記者クラブとして当局に抗議した結果、資源エネルギー庁は不十分ながら公式発表を復活させたという。

こうした事情が美浜 2 号機事故の一面報道の回数に影響しているのかどうかは、別途検討する必要があるだろう。

4.2.5. 読売新聞 10 大ニュース

原子力事故のニュースとその他のニュースを、読者の側がどのように受け止めているかを知るため、読売新聞が毎年末に実施しているニュースの人気投票「10 大ニュース」の結果を調べた。

読売新聞 10 大ニュースは、読者がその年のニュースの中から重要だと感じたものや印象的だったものを、国内と海外それぞれ 10 件ずつ選んで順位を付けずに投票し、これを読売新聞が集計して国内、海外それぞれ上位 30 位までを発表している。1947 年から毎年続けられている。

毎年 12 月上旬の読売新聞紙上に「10 大ニュース応募の手引」が掲載される。「応募の手引」には、その年の主なニュースが国内、海外それぞれ 50 項目から 70 項目程度、列挙されている。読者は基本的に、その項目の中から 10 件を選んで順位を付けずに投票する。ただし、「応募の手引」に含まれていないニュースや、「応募の手引」掲載後、投票までの間に起きた事件・事故などのニュースに投票しても構わない。

集計結果は、国内、海外それぞれ得票数の多い順に上位 30 位までが、12 月下旬の読売新聞紙上に発表される。

応募の際に上位 10 件のニュースを選んでいた読者を「的中者」と呼び、賞金や記念品が贈られる。最終的な順位を予測しながら、10 件中の中を狙う応募者もいると考えられる。このため、読売新聞 10 大ニュースの結果は、純粋なニュース人気投票の結果とは言えない部分もある。しかし、新聞の読者がどのニュースに関心を抱いたかを示す、ひとつのバロメーターとして扱うことはできるであろう。

第 3 章で一面報道回数を調べた表 1 の 10 件の事故が、その年の読売新聞 10 大ニュースで何位にランクされたかを、表 20 に示した。表には第一報から 30 回連続発行分の読売新聞の一面掲載回数、一面トップの回数、一面トップ横見出しの回数も入れた。

事故・不祥事名	発生前	読売新聞順位	一面	トップ	トップ横
東京電力柏崎刈羽地震被災	2007	6位	16	4	0
関西電力美浜3号機事故	2004	—	9	3	1
東京電力トラブル隠し	2002	13位	11	4	3
中部電力浜岡1号機事故	2001	—	2	0	0
JCO臨界事故	1999	1位	19	8	7
日本原子力発電敦賀2号機事故	1999	—	5	1	0
動燃再処理工場火災爆発事故	1997	9位	13	4	1
動燃もんじゅナトリウム漏れ事故	1995	—	8	3	1
関西電力美浜2号機事故	1991	—	3	1	1
(参考)JR西日本福知山線脱線事故	2005	1位	24	17	10

表 20 読売新聞 10 大ニュースの順位と一面掲載回数

(一面掲載回数や一面トップ回数などは読売新聞のみの数字)

30 位以内に入ったのは、JCO 臨界事故、東京電力柏崎刈羽地震被災、動燃再処理工場火災爆発事故、東京電力トラブル隠しの 4 件と福知山線脱線事故で、順位は高い順に以下の通りである。その他は圏外だった。得票数の後のカッコ内の数字は有効投票に占める割合である。

- ・国内初の臨界事故 1999 年 1 位、9311 票(90.6%)
- ・新潟県中越沖地震、死者 15 人 2007 年 6 位、5433 票(51.1%)
- ・動燃で爆発事故などの不祥事相次ぐ 1997 年 9 位、6110 票(44.1%)
- ・東京電力などで原発損傷隠し 2002 年 13 位、2198 票(20.1%)
- ・(参考) JR 福知山線脱線、107 人死亡 2005 年 1 位、10059 票(94.9%)

JCO 臨界事故と福知山線脱線事故はそれぞれ、その年の国内 10 大ニュースの 1 位になっている。2 件とも、有効票を投じた読者のうち 90%以上がその年の大ニュースとしてあげていた。

新潟県中越沖地震は 2007 年の 6 位だが、「10 大ニュース応募の手引」における新潟県中越沖地震の項目の説明には、柏崎刈羽原子力発電所の被災についてはひとことも触れられていない。柏崎刈羽地震被災に投票しようとした読者の多くが、新潟県中越沖地震に投票したものと考えられるが、柏崎刈羽地震被災の単独の順位は不明である。

1997 年の 9 位に入った動燃再処理工場火災爆発も、「応募の手引」ではこの年に発覚したその他の動燃不祥事と一緒にしており、火災爆発事故の単独の順位は不明である。

動燃もんじゅナトリウム漏れ事故は、1995 年の「応募の手引」掲載翌日の 12 月 8 日に発生したため「応募の手引」に含まれておらず、投票が集まりにくかった可能性がある。

圏外だった 2004 年の関西電力美浜 3 号機事故、2001 年の中部電力浜岡 1 号機事故、1999 年の日本原子力発電敦賀 2 号機事故、1991 年の関西電力美浜 2 号機事故は、いずれもその年の「応募の手引」の主なニュースの項目に含まれているが、それほど票を集めなかったようだ。

読売新聞 10 大ニュースの結果は上位 30 位まで発表されるが、30 位のニュースの得票数は 2004 年が 622 票(5.7%)、2001 年が 593 票(4.5%)、1999 年が 963 票(9.4%)、1995 年が 1011 票(5.8%)である。美浜 3 号機事故、浜岡 1 号機事故、敦賀 2 号機事故、もんじゅ事故の得票数は、それぞれの年の 30 位の得票数よりも少なかったことになる。

1991 年は上位 20 位までしか発表されておらず、20 位の得票数は 1585 票(12.6%)である。美浜 2 号機事故の得票数は、これよりも少なかったことになる。

4.2.1 から 4.2.4 で原子力事故のニュースと競合する他のニュースの有無を考察した年の読売新聞 10 大ニュースの主な順位は、以下の通りである。

【2007年】

- 1位 安倍首相が突然の退陣 後継に福田首相..... 9331 票(87.8%)
- 2位 「不二家」が洋菓子販売休止、老舗「赤福」など偽装相次ぐ.. 8757 票(82.4%)
- 3位 「年金記録漏れ」5000万件判明..... 8683 票(81.7%)
- 6位 新潟県中越沖地震、死者15人..... 5433 票(51.2%)

【2004年】

- 1位 新潟中越地震..... 10158 票(92.7%)
- 2位 アテネ五輪メダルラッシュ..... 9350 票(85.3%)
- 3位 プロ野球界大揺れ、50年ぶり新球団..... 7897 票(72.1%)
- 圏外 美浜原発で蒸気噴出、5人死亡

【2002年】

- 1位 ノーベル物理学賞に小柴昌俊さん、化学賞には田中耕一さん... 10384 票(95.2%)
- 2位 史上初の日朝首脳会談、金総書記「拉致」認め、被害者5人帰国.. 10349 票(94.9%)
- 3位 サッカーW杯、初の日韓共催で日本ベスト16..... 9765 票(89.5%)
- 13位 東京電力などで原発損傷隠し..... 2198 票(20.1%)

【1991年】

- 1位 雲仙・普賢岳で火砕流、40人死亡..... 11480 票(91.2%)
- 2位 若貴ブーム、千代引退..... 9892 票(78.5%)
- 3位 4大証券が巨額の損失補てん..... 9523 票(75.6%)
- 6位 湾岸戦争で90億ドルの追加支援..... 7419 票(58.9%)
- 7位 掃海艇ペルシャ湾に派遣..... 7078 票(56.2%)
- 圏外 美浜原発で冷却水漏れ

【1991年(海外ニュース)】

- 1位 湾岸戦争がぼつ発..... 7475 票(98.4%)

2004年の関西電力美浜3号機事故と競合したアテネオリンピックや新潟県中越地震、2002年の東京電力トラブル隠しと競合した北朝鮮問題やノーベル賞、1991年の関西電力美浜2号機事故と競合した湾岸戦争関連のニュースが、いずれも上位にランクされていることがわかる。

4.2.6. 社会部長 10 大ニュース

新聞業界の業界紙である「新聞之新聞」が毎年 12 月中旬に「社会部長が選んだ今年の 10 大ニュース」を発表している。新聞之新聞社が在京の新聞社(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、東京新聞)と通信社(共同通信、時事通信)の社会部長を集めて、その年のニュースの中から上位 10 件を選ぶ。1958 年から毎年続けられている。

読売新聞 10 大ニュースと違い、国内と海外の区別はない。10 件に入らなかった数件のニュースが「番外」として発表されることもある。

10 大ニュースの結果は「新聞之新聞」に掲載され、その後、10 大ニュース選考の経緯が数回にわたる連載記事で詳しく紹介される。連載は在京各社の社会部長の座談会形式の記事であり、ざっくばらんな議論を経て 10 大ニュースが決まっていく様子がわかる。

読売新聞 10 大ニュースが新聞の読者の人気投票なのに対し、新聞之新聞社の 10 大ニュースはマスメディア側による人気投票と言える。原子力事故をマスメディアがどう受け止めたかを知るための、ひとつの指標となる。

第 3 章で一面報道回数を調べた表 1 の 10 件の事故が、その年の社会部長 10 大ニュースで何位にランクされたかを、表 21 に示した。表には第一報から 30 回連続発行分の朝日、毎日、読売、日経の 4 紙合計の一面掲載回数、一面トップの回数、一面トップ横見出しの回数も入れた。

事故・不祥事名	発生年	社会部長順位	一面	トップ	トップ横
東京電力柏崎刈羽地震被災	2007	10位	74	26	2
関西電力美浜3号機事故	2004	—	33	12	5
東京電力トラブル隠し	2002	番外2位	59	20	8
中部電力浜岡1号機事故	2001	—	10	1	0
JCO臨界事故	1999	1位	69	34	25
日本原子力発電敦賀2号機事故	1999	—	19	4	0
動燃再処理工場火災爆発事故	1997	7位	46	19	6
動燃もんじゅナトリウム漏れ事故	1995	—	42	9	1
関西電力美浜2号機事故	1991	6位	15	5	4
(参考)JR西日本福知山線脱線事故	2005	2位	88	48	20

表 21 社会部長 10 大ニュースの順位と一面掲載回数

(一面掲載回数や一面トップ回数などは朝日、毎日、読売、日経の 4 紙合計)

その年の 10 位以内に入った原子力事故は、JCO 臨界事故、動燃再処理工場火災爆発事故、東京電力柏崎刈羽地震被災、関西電力美浜 2 号機事故の 4 件で、東京電力トラブル隠しは「番外」に入っている。その他は圏外だった。順位は高い順に、以下の通りである。

- ・東海村で臨界事故、新幹線事故、H2 ロケット打ち上げ失敗など、技術立国日本危うし 1999年1位
- ・美浜原発事故 1991年6位
- ・動燃関連施設で事故と虚偽報告相次ぎ、原子力行政に批判高まる 1997年7位
- ・能登沖、中越沖で震度6強。原発の安全性で議論 2007年10位
- ・東電でトラブル隠し。他電力に波及し原発停止広がる 2002年 番外2位
- ・(参考) 尼崎の JR 脱線事故で 107 人死亡 2005年2位

JCO 臨界事故が 1999 年の 1 位である。読売新聞 10 大ニュースの 1999 年の 1 位と同様の結果だが、社会部長 10 大ニュースは JCO 臨界事故だけでなく、JR 山陽新幹線のトンネルのコンクリート落下事故や、宇宙開発事業団の H2 ロケット打ち上げ失敗と一緒に、「技術立国日本危うし」とまとめたうえで、1 位にしていることに留意しなければならない。

1997 年の 7 位に入った動燃再処理工場火災爆発も、その他の動燃施設での事故や虚偽報告とともに、「原子力行政に批判高まる」とまとめられている。

2007 年の 10 位に入った柏崎刈羽地震被災は、新潟県中越沖地震と能登半島地震とひとくりにされたうえで、原子力発電所の安全性の問題を含める形になっている。

2007 年の選考経緯を見ると、当初考えられていた「原発の安全性に疑問」という表現に対し、「本当に安全性に疑問があったのかという角度からの議論があるので、疑問の言葉を含めないという条件で」「原子炉は無事だったからいいんだという話と、それでも火災が起きたから駄目だという意見もある」「専門家の議論と社会的議論が分かれちゃっている」といった意見が出され、最終的に「疑問」という言葉が「議論」に置き換わり、「原発の安全性で議論」という表現に落ち着いたことわかる。

読売新聞 10 大ニュースで 30 位以内に入らなかった 2004 年の美浜 3 号機事故は、社会部長 10 大ニュースでも圏外だった。死者数で見れば、今のところ国内最悪の原子力事故にもかかわらず、読者側にもマスメディア側にも、あまり印象に残らなかったようだ。

1991 年の美浜 2 号機事故は、読売新聞 10 大ニュースでは 1991 年の 20 位以内に入らなかったが、社会部長 10 大ニュースでは 6 位に入っている。選考結果を伝える記事や選考経緯の説明記事の中で美浜 2 号機事故は、「緊急炉心冷却装置が作動する事故」「日本の原発としては、非常に現代的な事故」と位置づけられている。読者側の見方と、マスメディア側の見方の違いが現れているとみられ、興味深い。

読売新聞 10 大ニュースでは 2005 年の 1 位だった福知山線脱線事故は、社会部長 10 大ニュースでは 2 位である。この年の 1 位は「耐震強度偽装で『住』の安心崩れる」だった。

4.2.1 から 4.2.4 で原子力事故のニュースと競合する他のニュースの有無を考察した年の主な順位は、以下の通りである。

【2007年】

- 1位 参院選で自民が歴史的惨敗。安倍首相が退陣
- 2位 不二家、ミートホープ、船場吉兆などで食品偽装が相次ぎ発覚
- 3位 政治とカネの疑惑続出、松岡農相が自殺
- 10位 能登沖、中越沖で震度6強。原発の安全性で議論

【2004年】

- 1位 新潟県中越地震山間過疎地を直撃
- 2位 イラクで日本人の拉致、殺害事件相次ぐ、「自己責任」めぐり論議
- 3位 皇太子の「人格否定」発言などをめぐり皇室の在り方の論議高まる
- 5位 「チョー気持ちいい」アテネ五輪メダルラッシュ

圏外 美浜原発事故

【2002年】

- 1位 初の日朝首脳会談で朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が拉致を認め謝罪、「8人死亡」と伝え、被害者5人は帰国
- 2位 日韓共催サッカー・ワールド杯に列島沸く。両国決勝トーナメントに進出
- 3位 鈴木宗男衆院議員逮捕。秘書疑惑で国会議員辞職相次ぐ
- 5位 ノーベル賞初のダブル受賞。小柴、田中両氏に
- 番外1位 米「悪の枢軸」非難でイラクとの緊張高まる。イスラムテロ続発
- 番外2位 東電でトラブル隠し。他電力に波及し原発停止広がる

【1991年】

- 1位 湾岸戦争と国際貢献論議
- 2位 損失補てんをめぐる証券不祥事
- 3位 金融機関の不正融資とイトマン事件
- 6位 美浜原発事故

2004年の関西電力美浜3号機事故と競合したアテネオリンピックや新潟県中越地震、2002年の東京電力トラブル隠しと競合した北朝鮮問題やノーベル賞、1991年の関西電力美浜2号機事故と競合した湾岸戦争が、いずれも上位にランクされていることがわかる。

4.3. 考察

原子力事故のニュースは、同時期に競合する大ニュースがあるかどうかで、その扱いが大きく左右されることがわかった。これは何も原子力事故のニュースに限らず、あらゆるニュースの扱いが、他のニュースとの兼ね合いで決まっているものと考えられる。

2007年7月の東京電力柏崎刈羽地震被災の一面トップ記事は、第一報から30回連続発行分の4紙合計では26回だが、そのうち24回までが縦見出しの「消極的一面トップ」である。もし同時期に他の大ニュースがあれば、これら24回の一面トップの多くが一面トップにならなかったと思われる。

逆に、2004年8月の関西電力美浜3号機事故、2002年8月の東京電力トラブル隠し、1991年2月の関西電力美浜2号機事故は、それぞれアテネオリンピック、北朝鮮問題、湾岸戦争といった大ニュースと競合したため、一面トップや一面に記事が載る機会が大幅に減少したと考えられる。

日本人研究者のノーベル賞受賞など、各新聞社の科学担当記者が取材する他の大ニュースがあると、原子力事故の記事が減る傾向も見られた。科学担当記者が他の大ニュースの取材にかかりきりになり、原子力事故の取材がおろそかになるためと考えられる。

こうした他の大ニュースとの競合の有無は、新聞の読者はもちろん、ニュースを送り出すマスメディア側の認識にも影響を与えているとみられ、読売新聞10大ニュースや社会部長10大ニュースの結果に、それが現れている。

仮に2004年夏にオリンピックが開催されていなかったり、日本人選手がそれほど活躍しなかったりした場合、関西電力美浜3号機事故の一面報道はもう少し増えていたと考えられる。一面報道がもう少し増えていれば、読売新聞10大ニュースや社会部長10大ニュースに、美浜3号機事故がランクインした可能性もある。

読売新聞10大ニュースは、2004年の新潟県中越地震は1位だが、2007年の新潟県中越沖地震は6位である。社会部長10大ニュースでも、中越地震は1位だが、中越沖地震は10位である。

柏崎刈羽地震被災を含む新潟県中越沖地震は、一面報道回数が多かった割には順位が低いとみることもできる。その原因がどこにあるのかは、別途検討が必要である。

読売新聞10大ニュースについては、上位にランクされたニュースが読売新聞でどのように報じられていたか、例えば一面トップ報道回数などをもっと詳しく調べれば、ニュース報道と社会の受け止め方との関係が見えてくる可能性がある。

第5章 柏崎刈羽地震被災報道

本章では、2007年7月の新潟県中越沖地震による東京電力柏崎刈羽原子力発電所の被災についての全国紙4紙の報道を、個別に詳しく検証していく。

5.1. 調査の手法と対象

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の全国紙4紙について、第一報から連続30回連続発行分のすべての一面トップ掲載記事と、その他の主な記事を、個別に検証する。複数の新聞が扱った同内容の記事や、似たテーマの記事は、一括して分析する。

各紙が一斉に報じた記事と、1紙が他紙より先に報じた特ダネ記事、他紙がそれを追いかけた後追い記事などを整理し、マスメディア間の特ダネ競争、いわゆる「抜き抜かれ」の関係性を明らかにする。

東京電力のプレス発表文や、経済産業省原子力安全・保安院のプレス発表資料を適宜参照し、事業者や規制行政庁が発表した内容が、どのように報道されたかを確認する。その際、情報の発表日と記事掲載日の関係も考慮する。プレス発表文は基本的に、東京電力や原子力安全・保安院のウェブサイトに掲載されているものを参照した。

5.2. 調査結果

全国紙4紙の記事を検証し、各紙の記事掲載状況を適宜、表に示す。各紙の報道の流れがよくわかるように、表の中の一面掲載記事にのみ、トップ記事かどうかや見出しの大きさを示す印を付けた。

印はこれまでと同様、★が横見出しの「積極的一面トップ」、●は縦見出しの「消極的一面トップ」、◎はトップ以外の一面掲載記事で見出しが3段以上、○はトップ以外の一面掲載記事で見出しが2段以下、である。無印は一面以外の面、例えば二面や社会面などに掲載された記事である。

5.2.1. 朝日新聞の一面トップ記事

第一報から連続 30 回発行分の朝日新聞の一面トップ記事は 12 本である。これらすべてを個別に検証する。

朝日新聞 (1)「断層直下まで」

新潟県中越沖地震を引き起こした震源断層が、柏崎刈羽原子力発電所の直下まで伸びている可能性があるとの記事で、朝日新聞が 7 月 18 日朝刊の一面トップ横見出しで報じた。表 2 を見るとわかるように、4 紙の一連の地震報道の中で、初めての原子力発電所被災関連の一面トップ記事である。

この記事と、それに続く各紙の記事掲載状況を表 22 に示す。毎日新聞、読売新聞、日経新聞の 3 紙が 7 月 18 日夕刊でそろって追いかけている。朝日新聞の記事が特ダネ記事であったことがわかる。

朝日新聞取材班⁶²によると「断層 原発直下まで」の特ダネ記事は、地震翌日の 7 月 17 日に開催された文部科学省の地震調査委員会の発表資料をもとに書かれた。本震と余震の震源分布から、断層面は日本海から陸地に向かって南東に下がっているとみられ、断層が柏崎刈羽原子力発電所の直下に達している疑いが出てきたという。

東京電力をはじめとする原子力事業者や規制行政庁はそれまで、「原子力発電所の建設用地を決める際には、直下に地震の原因となる活断層がないことを確認している」と明言し、活断層の上には原子力施設を建てないことを、地元住民やマスメディアに対して繰り返し説明していた。

もし新潟県中越沖地震を引き起こした断層が柏崎刈羽原子力発電所の直下まで延びているとなると、それまでの説明の前提が崩れることになるわけで、大ニュースである。

実際には、この地震の断層の構造、特に傾斜の向きについては、朝日新聞の記事が出た後も専門家間で諸説が入り乱れ、一時は傾きが南東下がりではなく北西下がりであるとの説も出た。

まず産業技術総合研究所が、南東下がりの断層とは別に、北西下がりの分岐断層の存在を指摘し、読売新聞が 7 月 25 日朝刊で報じた。

続いて国土地理院が 7 月 26 日、今回の地震の断層は南東下がりではなく北西下がりであるとの分析結果を発表した。朝日新聞以外の 3 紙が 7 月 27 日の朝刊で報じた。

毎日新聞の記事には「震源断層が東京電力柏崎刈羽原発の直下には延びていないことを示す一方で、原発までの距離はこれまでの推定より近い可能性がある」と書かれている。

朝日新聞は一步遅れて 7 月 27 日夕刊で国土地理院説を報じたが、「地震を起こした断層が、東京電力柏崎刈羽原発の、より近くにあった可能性が出てきた」と述べるにとどまり、原発直下に断層が届いていない可能性については触れなかった。

7 月 28 日の毎日新聞と読売新聞の朝刊には、新潟県中越沖地震を引き起こした断層が、「鳥

越断層」という既知の断層とつながっている可能性があるとの記事が出た。この説は、断層の傾きが北西下がりであることが前提である。

新潟県中越沖地震の断層の傾きについては、この後も地震学者の間で議論が続き、地震発生から半年ほどたった2008年1月11日の地震調査委員会で、ようやく「南東下がり」との結論が出た。7月18日の朝日新聞一面トップは、結果的には正しかったことになる。

2007/7/18(水)朝刊			
朝	一面	トップ横	★
日	断層 原発直下まで 余震分布解析で判明		
2007/7/18(水)夕刊			
毎	一面	4段	◎
日	原発直下に断層か 深さ20キロと推計		
読	一面	1段	○
売	直下に断層も		
日	第2社会面	3段	
経	断層、原発直下まで？ 運転再開に影響も		
2007/7/25(水)朝刊			
読	二面	4段	
売	2つ目の断層確認 地面沈下の原因か		
2007/7/27(金)朝刊			
毎	二面	2段	
日	断層、陸から海へ 国土地理院が新説		
読	二面	4段	
売	断層 原発の直近に 従来分析と逆の傾き		
日	第2社会面	4段	
経	原発近くまで断層 国土地理院が分析		
2007/7/27(金)夕刊			
朝	第1社会面	1段	
日	西に下がった逆断層と推定 国土地理院		
2007/7/28(土)朝刊			
毎	二面	4段	
日	巨大断層帯の一部か 柏崎原発の北数キロ		
読	二面	4段	
売	震源と「鳥越断層」連続か M8.0級の可能性		
2008/1/11(金)朝刊			
読	第2社会面	4段相当	
売	中越沖地震「断層の正体」決着 南東下がり		
日	第2社会面	3段	
経	断層 原発から遠めか 陸側に傾き深く		
2008/1/12(土)朝刊			
朝	第2社会面	1段	
日	海から陸へ深く傾く断層が震源 調査委		
毎	二面	3段	
日	「南東傾斜」で決着 中越沖地震発生の断層		
日	第2社会面	1段	
経	原因断層は南東傾斜 調査委が見解		

表 22 「断層直下まで」の記事掲載状況

朝日新聞 (2)「原発に停止命令」

柏崎市の会田市長が7月18日、消防法に基づいて柏崎刈羽原子力発電所の使用停止命令を出し、各紙が7月18日夕刊で報じた。各紙の記事掲載状況を表23に示す。

2007/7/18(水)夕刊			
朝日	一面	トップ5段	●
	原発施設の停止命令「安全性確保まで」		
毎日	一面	トップ5段	●
	柏崎原発停止を命令 安全確保できず 市長		
	第1社会面	5段相当	
	「停止命令は当然」被災者ら不信感		
	第2社会面	4段	
(解説)地震への弱点露呈 トラブル隠しも背景に			
読売	一面	トップ5段	●
	柏崎原発に停止命令 市、消防法に基づき		
	第1社会面	3段	
「安全確保が大前提」柏崎市長が東電社長に			
日経	一面	4段	◎
	市長、使用停止を命令 放射能漏れ、少なく公表		
	第2社会面	3段	
東電社長、柏崎市長に謝罪			

表 23 「原発に停止命令」の記事掲載状況

日経新聞を除く3紙が一面トップで報じた。4紙中3紙までが一斉に一面トップで柏崎刈羽地震被災関連のニュースを報じたのは、この7月18日夕刊と、翌7月19日朝刊だけである。

毎日新聞と読売新聞については、この「停止命令」の記事が、新潟県中越沖地震発生後初めての原子力発電所被災関連の一面トップ記事である。

地元の市長による停止命令が大ニュースだったのは間違いないが、それに加えて、朝日新聞が7月18日朝刊で「断層 原発直下まで」という横見出しの一面トップ記事を掲載したことが、他紙に強い影響を与え、柏崎刈羽地震被災のニュース価値が急激に高まった結果の一面トップとも考えられる。

朝日新聞 (3)「地盤沈下で出火」

柏崎刈羽原子力発電所3号機で地震発生直後に起きた変圧器火災の原因が、地盤沈下だったとのニュースである。朝日新聞が7月19日の朝刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表24に示す。

2007/7/19(木)朝刊			
朝	一面	トップ5段	●
日	地盤沈下で変圧器出火 ケーブル傾く		
2007/7/19(木)夕刊			
読	第2社会面	1段	
売	原発変圧器火災 地盤沈下原因か 支柱が破損		
日	第2社会面	4段	
経	地盤沈下が原因? 高压ケーブル破損、引火か		
2007/7/20(金)朝刊			
毎	一面	4段	◎
日	地盤沈下、ショートか 東電柏崎原発の出火原因		

表 24 「地盤沈下で出火」の記事掲載状況

朝日新聞にとっては、前日の朝刊一面トップ「断層 原発直下まで」に続く特ダネ記事である。朝日新聞は地震発生直後、変圧器火災についてはさほど問題視していなかった。7月17日の朝日新聞朝刊一面掲載記事には、「3号機建屋わきの変圧器で火災が起こり、黒煙が上がったが鎮火した」とたった3行の記述があるだけで、見出しは火災に触れていない。

その続報が一面トップになったわけで、この間に、朝日新聞社内で何らかのニュース価値判断の変化があったものと思われる。

原子力発電所の設備の耐震クラスは、安全上重要なものから順に「As」「A」「B」「C」の4段階に分かれているが、変圧器は一番下の「C」に該当する。

記事には「新潟県の調査などで分かった」と書かれており、朝日新聞新潟支局の記者の署名が付いている。全国紙の一面トップ記事は本社勤務の記者が書くことが多く、支局の記者は通常、一面トップ記事を書く機会はあまりない。しかし、この記事が出た後、朝日新聞は地元の新潟支局発の柏崎刈羽地震被災関連の記事を次々に一面に掲載していく。

朝日新聞 (4) 「お粗末原発消火」

7月20日から21日にかけて、東京電力や電力各社の消防対応などの不備を追及する一面トップ記事が各紙に次々に掲載された。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3紙で計5本の一面トップ記事が出た。各紙の記事掲載状況を表25に示す。

2007/7/20(金)朝刊			
毎	一面	トップ5段	●
日	想定マニュアルなし 原発持つ電力10社		
読	一面	トップ5段	●
売	原発ずさん対応 続々 地震記録消失		
2007/7/20(金)夕刊			
朝	一面	トップ5段	●
日	お粗末 原発消火 職員4人、現場で傍観		
2007/7/21(土)朝刊			
朝	一面	トップ5段	●
日	原発10社 消防不備 経産省「見直しを」		
読	一面	トップ5段	●
売	原発の消火体制 不十分 化学車は5社のみ		

表 25 「お粗末原発消火」の記事掲載状況

東京電力は地震発生当初、プレス発表を東京だけで行い、現地ではプレス発表をしていなかった。経済産業省原子力安全・保安院が7月19日に初めて現地でプレス発表を行い、東京電力もその翌日の7月20日に初めて現地でプレス発表をした。このため、地元の記者はこの時初めて、柏崎刈羽地震被災についての情報をまとめて受け取った。

また、7月20日には、電力各社の消防体制の調査結果が発表され、消防関係の情報が集約されつつあった。こうしたことを背景に、これら5本の一面トップ記事が書かれたと考えられる。

朝日新聞7月20日夕刊「職員4人、現場で傍観」については、読売新聞が7月17日夕刊一面の「初期消火わずか4人 自主防災機能せず」という4段見出しの記事で先行していた。

毎日新聞と読売新聞は7月20日朝刊から、一面で柏崎刈羽地震被災についての連載記事をスタートさせた。

朝日新聞 (5) 「10社消防不備」

電力各社10社の原子力発電所消防体制に不備があったとの記事で、朝日新聞が7月21日朝刊一面トップで報じた。前項朝日新聞(4)と表25で検証した。

朝日新聞 (6) 「変圧器損傷 5 基」

変圧器の損傷状況についての続報で、朝日新聞が 7 月 21 日夕刊一面トップで報じた。記事掲載状況を表 26 に示す。

2007/7/21(土)夕刊			
朝	一面	トップ5段	●
日	変圧器損傷さらに5基 油漏れ一部続く		

表 26 「変圧器損傷 5 基」の記事掲載状況

変圧器火災が起きた 3 号機以外にも、5 基の変圧器で油漏れや土台のずれが生じていたとの記事で、朝日新聞新潟支局記者の署名入りである。

3 号機以外の変圧器の損傷状況は、東京電力が 7 月 17 日の段階で既にプレス発表していた。しかし、現地での東京電力によるプレス発表は 7 月 20 日からようやく始まったため、地元の記者は 20 日に初めてまとまった情報を入手した。この一面トップ記事は、それをきっかけに書かれたものと考えられる。

朝日新聞 (7) 「貧弱原発防災」

7 月 21 日、東京電力は地震後初めて、柏崎刈羽原子力発電所内の様子を報道陣に公開した。その時の様子を、朝日新聞などが 7 月 22 日朝刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表 27 に示す。

2007/7/22(日)朝刊			
朝	一面	トップ4段	●
日	貧弱 原発防災 内部を公開 全基 水あふれ		
毎	一面	1段	○
日	水漏れの建屋公開 柏崎刈羽原発		
読	一面	トップ4段	●
売	原発 深いツメ跡 波打ち敷地 続く油漏れ		

表 27 「貧弱原発防災」の記事掲載状況

朝日新聞と読売新聞は、複数の写真を一面に掲載して被災状況を紹介している。毎日新聞も一面に 4 段の大きな写真を掲載した。

朝日新聞 (8) 「電線伝い漏出か」

6号機から微量の放射能を含む水が海に流れ出したトラブルの原因についての記事で、朝日新聞が7月23日夕刊の一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表28に示す。

2007/7/23(月)夕刊			
朝	一面	トップ4段	●
日	電線ケーブル伝い漏出かパッキング緩む？		

2007/7/24(火)朝刊			
毎	三面	1段	
日	電線まとめた箱通じて漏水 柏崎刈羽原発		
読	一面	4段	◎
売	原子炉建屋に構造欠陥 水漏れ想定せず		
日	第1社会面	4段	
経	「早期再開考えられず」ケーブル伝い水流出？		

表 28 「電線伝い漏出か」の記事掲載状況

使用済み燃料プール脇のケーブル引き込み口のパッキングが緩み、そこからプールの水が流出したとの内容である。東京電力が7月19日にプレス発表した。詳しい調査報告書は7月23日にまとまった。朝日新聞はこの報告書を一足先に入手して、特ダネとして報じたものと考えられる。他の3紙はいずれも、7月24日朝刊でこの内容を報じた。

朝日新聞 (9)「浸水 2000 トン」

消火用配管から漏れた水が 1 号機の地下にたまつたとの記事で、朝日新聞が 7 月 24 日朝刊の一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表 29 に示す。

2007/7/24(火)朝刊		
朝	一面	トップ5段 ●
日	原発地下浸水2000トン 配線口にすき間	
2007/7/26(木)朝刊		
毎	二面	2段
日	6週間で漏水2000トン処理 柏崎刈羽1号機	
読	第1社会面	5段
売	2000トン処理に1か月半 地階に滞留、機器水没	

表 29 「浸水 2000 トン」の記事掲載状況

このトラブルは 7 月 17 日の段階で東京電力が「漏えい量約 1670 立方メートル、漏えい停止、放射能なし」と発表し、19 日にこれを「再漏えいを確認、放射能あり」と修正した。毎日新聞はこの時、7 月 20 日夕刊一面に「1 号機水漏れ 今も続き 1700 トンに」という 3 段見出しの記事を掲載している。

その後、東京電力が漏れた水の量を再計測し、7 月 23 日のプレス発表で漏えい量を 2000 トンに修正した。朝日新聞はこの機会をとらえて 7 月 24 日朝刊の一面トップで報じたものと考えられる。

毎日新聞と読売新聞は、朝日新聞の一面トップ記事を追いかける形で、7 月 26 日朝刊に、たまつた水の処理についての記事を掲載した。

朝日新聞 (10) 「クレーン破損」

7月24日、6号機の原子炉建屋内のクレーンの継ぎ手部分が破損しているのが見つかった。地震の揺れで想定外の力を受け、損傷に至ったものとみられ、各紙とも7月25日朝刊の一面に記事を掲載した。各紙の記事掲載状況を表30に示す。

2007/7/25(水)朝刊			
朝日	一面	トップ5段	●
	原子炉クレーン破損 炉内点検不能に		
毎日	一面	トップ横	★
	原子炉建屋内で破損 天井クレーン部		
読売	一面	4段	◎
	原子炉クレーン損傷 点検作業遅れ必至		
日経	一面	3段	◎
	原子炉クレーン破損 点検、大幅に遅れ		
2007/7/26(木)夕刊			
朝日	一面	トップ5段	●
	クレーン耐震調査へ 運搬物落下懸念 保安院		

表 30 「クレーン破損」の記事掲載状況

朝日新聞と毎日新聞は一面トップで、毎日新聞は横見出しの「積極的一面トップ」とした。第一報掲載から30回連続発行分の全国紙4紙の記事のうち、横見出しの「積極的一面トップ」記事は2本だけであり、もう1本は朝日新聞(1)で検証した7月18日の朝日新聞朝刊「断層 原発直下まで」である。

毎日新聞の一面トップ記事には「地震で原子炉建屋のこうした重要機器が損傷したのは初めて」とあり、極めてニュース価値が高いと判断したようである。

原子力発電所の設備の耐震クラスは、安全上重要なものから順に「As」「A」「B」「C」の4段階に分かれているが、原子炉建屋内のクレーンはこのうち下から2番目の「B」に該当する。それまで盛んに報じられていた「C」もしくはそれ以下の耐震クラスの設備の被災よりも、ニュース価値は高いと言える。

朝日新聞は7月26日夕刊一面トップに続報を掲載した。

朝日新聞 (11) 「クレーン調査へ」

クレーン破損についての続報で、朝日新聞が7月26日夕刊一面トップで報じた。前項の朝日新聞(10)と表30で検証した。

朝日新聞 (12) 「海水 24トン流入」

4号機の放射線管理区域内に、海水が流れ込んだトラブルで、朝日新聞が7月28日の朝刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表31に示す。

2007/7/28(土)朝刊			
朝 日	一面	トップ5段	●
	海水24トン 放射線区域に 塩分除去に時間		
2007/7/28(土)夕刊			
毎 日	一面	4段	◎
	中央制御室 照明落下 4号機地下に海水24トン		

表 31 「海水 24 トン流入」の記事掲載状況

毎日新聞が7月28日夕刊一面で追いかけた。海水の流入は東京電力が地震発生翌日の7月17日に既にプレス発表しており、18日にはその量が24立方メートルであると発表している。

5.2.2. 毎日新聞の一面トップ記事

第一報から連続 30 回発行分の毎日新聞の一面トップ記事は 7 本である。これらを個別に検証する。朝日新聞の一面トップ記事と一括して検証したものは、その旨を記載する。

毎日新聞 (1) 「原発停止を命令」

柏崎市長による停止命令についての記事で、毎日新聞などが 7 月 18 日夕刊一面トップで報じた。朝日新聞 (2) と表 23 で検証した。

毎日新聞 (2) 「断層過小評価か」

東京電力が柏崎刈羽原子力発電所建設時に海底断層を見つけていたのに、その長さを短めに見積もっていたとの記事で、毎日新聞が 7 月 19 日の朝刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表 32 に示す。

2007/7/19(木)朝刊			
毎	一面	トップ5段	●
日	断層を過小評価か 原発建設前に発見		
2007/7/20(金)朝刊			
朝	第2社会面	3段	
日	活断層見逃した可能性 長さを過小評価		
2007/12/6(木)朝刊			
朝	第2社会面	4段	
日	東電、活断層を過小評価 設計時の評価覆す		
毎	一面	4段	◎
	東電「活断層」認める 申請時の判断覆す		
	三面	4段	
読	(解説)耐震性 信頼揺らぐ 他原発でも同じ例		
	第2社会面	3段相当	
売	柏崎原発沖に活断層あった 東電が発表		
日	第2社会面	3段	
	経 03年に「過小」認識 柏崎刈羽原発の断層評価		

表 32 「断層過小評価か」の記事掲載状況

毎日新聞は新潟県中越沖地震発生前から、原子力発電所の耐震問題を熱心に取材しており、断層の評価問題には敏感だったものと考えられる。

朝日新聞 (1) の 7 月 18 日朝刊一面トップ「断層 原発直下まで」と同様、断層の傾きが南東下がりであることが前提の記事だが、朝日新聞(1)と同様、後にこの毎日新聞の一面トップ記事も正しかったことが判明する。

問題の断層について、東京電力は 12 月 5 日、設置許可申請時の「8 キロの褶曲」から「23 キロの活断層」に評価を改めた。同時に、2003 年の段階で「20 キロの活断層」の可能性が

あると認識したにもかかわらず、その事実を公表していなかったことが発覚した。

各紙とも 12 月 6 日朝刊でこれを報じたが、この時も毎日新聞だけが一面に記事を掲載した。

毎日新聞 (3) 「マニュアルなし」

電力各社の原子力発電所消防体制についての記事で、毎日新聞などが 7 月 20 日朝刊一面トップで報じた。朝日新聞 (4) と表 25 で検証した。

毎日新聞 (4) 「原子炉建屋破損」

6 号機の原子炉建屋クレーン破損についての記事で、毎日新聞などが 7 月 25 日朝刊一面トップで報じた。毎日新聞は横見出しの「積極的一面トップ」だった。朝日新聞(10)と表 30 で検証した。

毎日新聞 (5) 「ダクト調査不能」

排気筒につながるダクトの復旧作業が遅れ、放射能漏れの懸念が出てきたとの記事で、毎日新聞が 7 月 26 日夕刊一面トップで報じた。記事掲載状況を表 33 に示す。

2007/7/26(木)夕刊			
毎	一面	トップ5段	●
日	ダクト破損調査できず 放射能漏れ懸念も		

表 33 「ダクト調査不能」の記事掲載状況

ダクトのずれは東京電力が地震発生翌日の 7 月 17 日に発表し、毎日新聞は 7 月 18 日朝刊の「原発トラブル 50 件」という一面 4 段見出しの記事の中で既に報じている。

その後、読売新聞が 7 月 25 日夕刊に「放射能漏れの恐れ 13 件」という一面 3 段見出しの記事を掲載し、ダクトのずれが復旧できていないという問題を指摘している。7 月 26 日の毎日新聞の一面トップ記事は、これらをもとに書かれたものと考えられる。

原子力発電所の設備の耐震クラスは、安全上重要なものから順に「As」「A」「B」「C」の 4 段階に分かれているが、排気筒につながるダクトの耐震クラスは一番下の「C」である。

毎日新聞 (6) 「原発で9人負傷」

地震発生時、柏崎刈羽原子力発電所内でも負傷者が出たとの記事で、毎日新聞が7月27日夕刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表34に示す。

2007/7/27(金)夕刊			
毎 日	一面	トップ5段	●
	柏崎原発で9人負傷 国内初の被害		
2007/7/28(土)朝刊			
日 経	第2社会面	3段	
	原発作業員 けが9人 地震発生時		

表 34 「原発で9人負傷」の記事掲載状況

発電所内の負傷者については、東京電力が地震発生2日後の7月18日から継続的にプレス発表しており、当初は7人だったが、7月24日に9人に修正された。毎日新聞の一面トップ記事は、これをとらえて書かれたものと考えられる。

日経新聞が7月28日朝刊で追いかけた。

毎日新聞 (7) 「圧力容器水漏れ」

1号機の原子炉の水が、地震の揺れであふれ出ていたとの記事で、毎日新聞が7月28日朝刊一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表35に示す。

2007/7/28(土)朝刊			
朝 日	一面	3段	◎
	炉内の水もあふれる 1号機		
毎 日	一面	トップ5段	●
	圧力容器 水漏れ 微量の放射能		
2007/7/28(土)夕刊			
読 売	第1社会面	3段	
	炉水あふれる 柏崎1号機		
日 経	第1社会面	3段	
	炉内の水もあふれる 格納容器ふた、開放		

表 35 「圧力容器水漏れ」の記事掲載状況

朝日新聞も7月28日朝刊一面に記事を掲載し、読売新聞と日経新聞は7月28日夕刊で追いかけた。

炉水があふれたことは公表されていなかったが、1号機は地震発生時、定期検査中のため、炉水は使用済み燃料プールの水とつながっていた。このプールの水があふれたことは、東

京電力が地震発生翌日の7月17日に公表していた。

あふれた水に炉水も含まれていることを、東京電力が7月27日に社民党調査団に対して説明し、社民党調査団が炉水漏れを問題視した。毎日新聞や朝日新聞は、これをきっかけに記事を書いたものと考えられる。

毎日新聞の一面トップ記事には「東電『公表せず』続々判明」との見出しも付いている。

5.2.3. 読売新聞の一面トップ記事

第一報から連続 30 回発行分の読売新聞の一面トップ記事は 4 本である。これらを個別に検証する。ただし、4 本とも朝日新聞の一面トップ記事と一括して検証したため、その旨を記載する。

読売新聞 (1) 「原発に停止命令」

柏崎市長による停止命令についての記事で、読売新聞などが 7 月 18 日夕刊一面トップで報じた。朝日新聞 (2) と表 23 で検証した。

読売新聞 (2) 「ずさん対応続々」

柏崎刈羽原子力発電所の地震被災状況をまとめて、消防体制の不備などを指摘した記事で、読売新聞が 7 月 20 日朝刊の一面トップで報じた。朝日新聞 (4) と表 25 で検証した。

読売新聞 (3) 「消火体制不十分」

電力各社の原子力発電所消防体制についての記事で、読売新聞などが 7 月 21 日朝刊の一面トップで報じた。朝日新聞 (4) と表 25 で検証した。

読売新聞 (4) 「原発深いツメ跡」

東京電力が 7 月 21 日に柏崎刈羽原子力発電所内の様子を報道陣に公開したことについての記事で、読売新聞などが 7 月 22 日朝刊一面トップで報じた。朝日新聞 (7) と表 27 で検証した。

5.2.4. 日経新聞の一面トップ記事

第一報から連続 30 回発行分の日経新聞の一面トップ記事は 3 本である。これらを個別に検証する。

日経新聞 (1) 「停止 1 年以上も」

柏崎刈羽原子力発電所の運転再開時期が 1 年以上先になるとの記事で、日経新聞が 7 月 19 日朝刊の一面トップで報じた。各紙の記事掲載状況を表 36 に示す。

2007/7/19(木)朝刊			
日 経	一面	トップ5段	●
	原発停止1年以上も 耐震など安全確認まで		
	三面	5段相当	
	東電、火力再稼働も 最大で4基検討		
2007/7/26(木)朝刊			
朝 日	第2社会面	4段	
	原発再開「早くて来秋」就任予定の調査委員長		
毎 日	一面	4段	◎
	「再開まで1年以上」「耐震設計再考も」		
読 売	一面	4段	◎
	「原発 再開は来秋以降」来夏も電力不足 確実		
日 経	一面	3段	◎
	「再稼働に1年以上」 柏崎原発調査委員長		

表 36 「停止 1 年以上も」の記事掲載状況

日経新聞の柏崎刈羽地震被災関係の記事としては、初の一面トップである。柏崎刈羽原子力発電所が 1 年以上停止すると電力不足となるため、「東電、電力融通を要請」との見出しも付いている。

日経新聞は、新潟県中越沖地震発生を伝えるニュースですら一面トップではなく、7 月 17 日朝刊では「新潟・長野で震度 6 強」は一面の 2 番手の準トップだった。表 19 に示したように、この日の一面トップ記事は「公立病院再編 交付税で支援」である。

7 月 19 日朝刊で初めて、原子力発電所被災関連の記事が一面トップに掲載されたということは、この間に日経新聞社内で柏崎刈羽地震被災のニュース価値が上昇した結果とも考えられる。7 月 19 日朝刊には、三面にも関連記事を掲載している。

この一面トップ記事には、政府が安全性確認まで運転再開を認めない方針を固めたとして、「再開まで少なくとも 1 年程度かかる見通し」と書かれている。

他紙は静観したが、その後、7 月 25 日に東京大学の班目春樹教授が研究者の会合で運転再開時期の見通しを語ったため、各紙とも 7 月 26 日朝刊に一斉に記事を書いた。

班目教授はこの時、経済産業省原子力安全・保安院が新潟県中越沖地震による柏崎刈羽

原子力発電所被災についての調査や対策のために設置した審議会の委員長就任が決まっており、その発言には注目が集まっていた。

研究者の会合には、4紙全社の記者が取材に来ていたわけではなかったが、時事通信が25日夕方に速報の形で記事を配信したため、結果的に4紙すべてに記事が掲載された。

日経新聞 (2) 「対策で日米協力」

日米の原子力安全対策の協力についての記事で、日経新聞が7月20日夕刊一面トップで報じた。記事掲載状況を表37に示す。

2007/7/20(金)夕刊			
日	一面	トップ5段	●
経	原発安全対策で日米協力 米、調査団を検討		

表 37 「対策で日米協力」の記事掲載状況

アメリカの原子力規制委員会(NRC)が日経新聞の取材に対して答えたとの内容で、ワシントン特派員が書いた記事だが、続報は見当たらない。

日経新聞 (3) 「耐震基準強化へ」

原子力安全委員会が耐震基準を強化するとの記事で、日経新聞が7月27日朝刊一面トップで報じた。記事掲載状況を表38に示す。

2007/7/27(金)朝刊			
日	一面	トップ5段	●
経	原発耐震基準強化へ 大事故確率開示義務付け		
2007/7/31(火)朝刊			
日	三面	1段	
経	地震で原発事故確率開示を検討 安全委が発表		

表 38 「耐震基準強化へ」の記事掲載状況

この記事に対しては、原子力安全委員会が7月27日、「原子力安全委員会としてそのような意思決定を行ったとの事実はない」とのコメントを出した。他紙は追いかけて静観した。

5.2.5. 地震発生直後の記事

全国紙 4 紙の一面トップ記事を検証してきたが、新潟県中越沖地震発生後、最初の一面トップ記事の 7 月 18 日の朝日新聞朝刊までの間も、柏崎刈羽地震被災の記事は各紙に掲載されていた。

新潟県中越沖地震の発生が報じられた 7 月 17 日朝刊から、最初の一面トップ記事が出た 7 月 18 日朝刊までの新聞について、4 紙に掲載された主な柏崎刈羽地震被災関連記事を表 39、表 40、表 41 に示す。

2007/7/17(火)朝刊		
朝日	一面	3段 ◎
	放射能含む水、外へ 揺れ 国内最大	
	二面	5段相当
	揺れ 設計時の想定外 耐震 甘かった可能性	
	第2社会面	4段
放射能漏れ 地元「不安」		
毎日	一面	4段 ◎
	柏崎原発で火災 微量の放射能含む水、海へ	
	三面	5段相当
	原発 鎮火に2時間 国の指針 不明確	
	三面	4段
	揺れ680ガル 想定2.5倍	
	三面	3段
安全確認まで再開認めず 東電社長に経産相		
第2社会面	3段	
1時間以上遅れ 刈羽村への東電の通報		
読売	一面	4段 ◎
	放射能含む水流出 変圧器火災も	
	二面	3段
	対応遅れ 東電を注意 原発被災で経産相	
	経済面	4段
	原発運転メドたらず 夏の電力供給に不安	
解説面	5段相当	
想定大きく超す揺れ 耐震新基準 再評価必要か		
日経	一面	5段 ◎
	新潟・長野で震度6強 原発停止	
	三面	5段相当
	「原発直下型」想定超す揺れ 初の火災、初動甘く	
三面	3段	
安全確認まで運転停止 対応の遅れ批判 経産相		

表 39 地震発生直後の記事掲載状況 1 (7 月 17 日朝刊)

第一報である7月17日朝刊は、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3紙はいずれも一面で放射性物質の漏洩を報じているが、一面トップは地震発生ニュースである。

放射性物質漏洩の記事の中身をみると、「海水中の放射能の測定値にも異常がないことを確認したという。人体や環境への影響は認められていない」（朝日新聞一面）、「放射能の量は約6万ベクレルで、ラドン温泉水6リットル程度が含む放射能と同程度。人体への影響はないという」（毎日新聞一面）、「海水から放射能は検出されておらず、東電は『環境への影響はない』としている」（読売新聞一面）などとなっており、かなり冷静な書き方をしていることがわかる。

2007/7/17(火)夕刊			
朝日	一面	3段	◎
	県、原発を調査 柏崎刈羽		
	第2社会面	3段	
	原発消防「点検を」経産相、電力会社へ指示		
	第2社会面	3段	
毎日	ネット公表装置が故障 柏崎原発の放射線量		
	一面	2段	○
	原発「自主消火体制を」東電の甘さ指摘 経産相		
	六面	1段	
読売	放射能漏れ「齟齬ない」官房長官		
	一面	4段	◎
	初期消火わずか4人 自主防災機能せず		
	三面	1段	
日経	報告遅れ 官房長官が不満 放射能含む水流出		
	一面	3段	◎
	原発安全評価「早期に」経産相要請		
日経	第1社会面	3段	
	消防隊 到着に1時間 原発火災		

表 40 地震発生直後の記事掲載状況 2 (7月17日夕刊)

2007/7/18(水)朝刊		
朝 日	一面	トップ横 ★
	断層 原発直下まで 余震分布解析で判明	
	一面	4段 ◎
	放射性物質 大気中へも 機器故障・破損50件	
	二面	5段相当
	揺れる原発耐震 安全性見直しの最中	
	経済面	5段相当
	長期停止の恐れ 夏の電力確保に厳しさ	
	第2社会面	3段
	原発火災 消火に2時間「想定外」の対応に課題	
毎 日	一面	4段 ◎
	原発トラブル50件 消火用配管も損傷	
	三面	1段
	厳格な報告体制構築など指示 原発事故で首相	
読 売	一面	4段 ◎
	排気筒から放射性物質 全7基でトラブル50件	
	二面	4段
	消火用配管も損傷 防災システム見直し必至	
	経済面	5段
	電力供給 綱渡り 東電、他社から確保検討	
	解説面	4段
	耐震想定見直し急務 火災への対処遅れ課題	
	第2社会面	4段
	原発の耐震性「不安」住民ら「説明して」	
日 経	一面	4段 ◎
	排気筒から微量放射能 東電「環境、影響ない」	
	三面	4段
	耐震設計 早期見直し 補強工事も	
	経済面	3段
	東電、安定供給に影 東北電力など余力乏しく	
第1社会面	3段	
地震後トラブル50件 柏崎刈羽原発		

表 41 地震発生直後の記事掲載状況 3 (7月18日朝刊)

7月18日朝刊では、朝日新聞が一面トップ横見出しで「断層 原発直下まで」と報じた。4紙の中では、一連の柏崎刈羽地震被災関連記事の中で初めての一面トップである。

これ以外の記事を見ると、地震発生直後、柏崎刈羽原子力発電所関連で問題になったのは、(1)想定を大きく超える揺れの観測、(2)3号機の所内変圧器の火災と消火活動の遅れ、(3)6号機使用済み燃料プールからの微量の放射能漏れとその公表遅れ、(4)7号機排気筒からの微量の放射能漏れ、の4点であり、各紙ともこれらの問題を中心に記事を掲載していることがわかる。

表16から表19に示したとおり、この間は、7月18日の朝日新聞朝刊を除き、各紙とも一面トップには柏崎刈羽原子力発電所の被災以外の地震関連記事や、その他の記事を掲載していた。

5.2.6. その後の主な記事

表 2 に掲載した、第一報から 30 回連続発行分(2007 年 8 月 1 日夕刊まで)の後も、柏崎刈羽地震被災関連の記事は多数掲載されている。8 月 2 日以降、地震発生から 1 年の 2008 年 7 月 16 日までの 4 紙の一面掲載記事を、表 42 に示す。

		朝日	毎日	読売	日経
2007/8/2	夕				○ IAEA6日から
2007/8/6	夕	◎ IAEA調査開始		◎ IAEA調査開始	
2007/8/12	朝		◎ 耐震不安91%		
2007/8/15	朝	◎ こんなに揺れる			
	夕		◎ IAEA損傷軽微	◎ IAEA安全停止	○ IAEA被害軽微
2007/8/16	朝	○ 地震発生1カ月			
2007/8/18	夕	◎ IAEA再評価を	◎ IAEA遅れ指摘		
2007/8/20	朝	★ 電力綱渡り			
2007/8/22	朝	◎ 需要今夏最高		○ 電力需要最大に	
	夕	◎ 電力需給窮迫		● 17年ぶり切り札	● 17年ぶり抑制
2007/8/23	朝		◎ 大口供給制限		
2007/8/26	朝		◎ 想定2.7倍		
2007/8/30	夕	◎ 10センチ隆起			
2007/9/1	夕	● 原発訓練変える			◎ 原発震災備え
2007/9/21	朝	◎ 揺れ想定超す	○ 想定超える揺れ		
2007/9/27	夕	◎ 耐震性国際基準			
2007/10/4	夕				◎ 日立が耐震調査
2007/10/8	朝			◎ 排出権4倍に	
2007/10/10	朝				◎ 関電耐震前倒し
2007/10/19	朝	◎ 炉心にも被害			
2007/10/26	夕	◎ 浜岡停止認めず	● 差し止め棄却	◎ 最大地震も安全	◎ 差し止め認めず
2007/10/28	朝			◎ 東電赤字転落へ	
2007/10/31	夕			★ 原発停止CO2増	
2007/11/1	朝	◎ 28年ぶり赤字	○ 赤字950億円		◎ 赤字950億円
2007/11/22	朝				● 東電電力購入へ
2007/11/24	夕			◎ 事故情報携帯で	
2007/12/6	朝		◎ 活断層認める		
2007/12/24	朝			◎ 原発では震度7	
2007/1/5	朝				◎ 東通着工延期へ
2008/1/19	朝				◎ 社長に清水氏
2008/1/31	朝				◎ 経常損益も赤字
2008/4/1	朝	◎ 美浜直下活断層			
2008/4/11	朝			◎ 日立が計算ミス	
2008/5/23	朝	● 揺れ想定5倍に	◎ 揺れ想定5倍に		◎ 想定揺れ5倍
2008/7/13	朝	○ 保安院独立4割			
一面掲載回数		17	10	11	13

表 42 第一報から 30 回連続発行分以降の一面掲載記事

★トップ横見出し、●トップ縦見出し、◎3 段以上、○2 段以下

第一報から 30 回連続発行分に比べると、それ以降の一面掲載記事は少ない。一面トップになった記事は、柏崎刈羽原子力発電所が 7 基すべて停止したことによる電力不足や、それによる東京電力の苦境、二酸化炭素排出量の増加などを伝えるニュースが目立つ。

2007 年 10 月 26 日夕刊の中部電力浜岡原子力発電所の差し止め訴訟判決の記事は、柏崎刈羽地震被災関連記事とは言えないが、地震対策が争点になっていたことから表に含めた。この浜岡原発訴訟判決を除くと、4 紙が一斉に一面で報じた柏崎刈羽地震被災関連のニュースはない。

一面掲載記事に限定せず、第一報から 30 回連続発行分以降の各紙の主な記事について、個別に詳しくみていく。

(1) 「原子炉被害報告なし」

柏崎刈羽原子力発電所の原子炉本体には目立った被害がないことを報じる記事で、読売新聞が 8 月 3 日朝刊の三面に掲載した。記事掲載状況を表 43 に示す。

2007/8/3(金)朝刊			
読	三面	5段	
売	原子炉 被害報告なし 耐震力の強さ示す		

表 43 「原子炉被害報告なし」の記事掲載状況

記事には「敷地内での火災や浸水が大々的に報じられたが、原子炉本体など最重要機器の損壊報告もなく、被害は周辺設備にとどまっていた。原発の耐震力の強さを示したと言える」と書かれている。3.5.2 で述べたように、原子炉の安全性を強調した数少ない記事である。

なお、読売新聞は 7 月 26 日の社説「原子炉の安全は確保されている」でも、「もう少し冷静になってはどうか」と呼び掛けている。

(2) 「IAEA 調査報告」

国際原子力機関(IAEA)は柏崎刈羽原子力発電所での現地調査の結果を踏まえて、8月15日に報告書の概要を発表し、8月18日に報告書本体を公表した。これについての各紙の記事掲載状況を表44に示す。

2007/8/15(水)夕刊			
朝日	二面	3段	
毎日	一面	4段	◎
読売	一面	4段	◎
日経	一面	2段相当	○
*「被害は予想以下」IAEA、詳細調査求める			
*予想より損傷軽微 IAEAが調査結果発表			
*「安全に停止、損傷限定的」IAEA調査団報告へ			
*柏崎原発の被害「予想より軽微」IAEAが見解			

2007/8/18(土)朝刊			
日経	第2社会面	2段	
*「重大な被害なし」地震で部品劣化 研究を			

2007/8/18(土)夕刊			
朝日	一面	4段	◎
毎日	一面	3段	◎
読売	第2社会面	3段	
日経	第2社会面	3段	
*「原発の安全 再評価を」IAEAが指摘			
*情報公開の遅れ指摘 損傷、予想より軽く			
*東電の報告遅れ指摘 IAEAが地震被害調査			

2007/8/26(日)朝刊			
読売	科学面	4段	
*「安全余裕」を評価 隠れた損傷に懸念 IAEA			

表 44 「IAEA 調査報告」の記事掲載状況

(*はウィーン発の記事)

「予想より軽微」との結果であり、事実上の安全宣言とも言える。各紙とも一面で報じた
が、一面トップにはならなかった。

(3) 「その時内部は」

新潟県中越沖地震発生時の柏崎刈羽原子力発電所内の様子を、職員へのインタビューをもとに再現した記事であり、朝日新聞が8月15日朝刊一面に掲載した。記事掲載状況を表45に示す。

2007/8/15(水)朝刊			
朝	一面	4段相当	◎
日	原発「こんなに揺れるのか」 その時内部は		

表 45 「その時内部は」の記事掲載状況

「400人、汚染検査に殺到」「全機冷却」わいた拍手」との見出しも付いており、職員たちの驚きや緊張感、原子炉が無事に停止した時の安堵感などが伝わってくる記事になっている。

(4) 「制御棒抜けず」

10月18日、柏崎刈羽原子力発電所7号機の制御棒1本が引き抜けなくなっていることが発覚した。これについての各紙の記事掲載状況を表46に示す。

2007/10/19(金)朝刊			
朝	一面	4段	◎
日	原発炉心にも被害 制御棒1本動かさず		
毎	第3社会面	1段	
日	刈羽原発7号機、制御棒抜けない状態		
読	第2社会面	4段	
売	制御棒引き抜けず 中越沖地震で変形か		
日	第2社会面	3段	
経	制御棒1本、点検中抜けず 柏崎原発7号機		

表 46 「制御棒抜けず」の記事掲載状況

4紙のニュース価値判断に大きな差が出た。朝日新聞は一面4段見出しで大きく報じ、制御棒が上下する仕組みの図解も付けた。これに対し、毎日新聞は社会面に1段見出しの小さな記事を書きただけだった。読売新聞と日経新聞は、その中間の社会面3段から4段の見出しで報じた。

制御棒は後日、無事に引き抜けるが、当初は抜けない理由がわからず、新潟県中越沖地震に伴って生じた深刻なトラブルとも考えられた。この点をどうとらえるかで、各紙のニュース価値判断に差が出たものと思われる。

(5) 「原発では震度 7」

新潟県中越沖地震発生時に、柏崎刈羽原子力発電所内の地震計が震度 7 を観測していたとの記事である。各紙の記事状況を表 47 に示す。

2007/10/1(月)朝刊			
朝 日	第2社会面	4段	
	原発敷地内は「震度7」京大研試算「阪神並み」		
2007/12/24(月)朝刊			
読 売	一面	4段	◎
	柏崎原発では「震度7」東電、国・地元へ報告せず		
2007/12/25(火)朝刊			
毎 日	三面	4段	
	柏崎原発 実は震度7 東電、一般公表せず		

表 47 「原発では震度 7」の記事掲載状況

この地震の気象庁観測の最大震度は震度 6 強であり、原子力発電所内は震度 7 だとすると、周辺地域よりも原子力発電所内が強く揺れていたことになる。

これについてはまず、朝日新聞が 10 月 1 日の朝刊第 2 社会面 4 段見出しで「原発敷地内は『震度 7』京大研試算『阪神並み』」と報じた。京都大学の研究者が、独自に震度を計算した結果である。

東京電力自らが 7 月末に震度を算出して「震度 7」になっていたことが判明したとして、読売新聞が 12 月 24 日朝刊の一面で報じた。毎日新聞が 12 月 25 日朝刊でこれを追いかけた。

東京電力は 12 月 24 日、読売新聞の報道に対して、「震度については、正式には気象庁が決定するものであり、当社はあくまで社内の参考値として算出しております。(中略)地域の方々の問題意識やご関心という観点から、社内の参考値等についても、適切な情報発信ができるように、一層努めてまいります」とのコメントを出した。

(6) 「INES 評価結果」

11月13日に、経済産業省原子力安全・保安院の審議会において、柏崎刈羽地震被災の国際原子力事故評価尺度(INES)の評価が定まった。各紙の記事掲載状況を表48に示す。

2007/11/14(水)朝刊		
朝 日	第3社会面	1段
	変圧器の火災「評価の対象外」	
毎 日	三面	2段相当
	柏崎原発「安全性影響なし」国際尺度評価公表	
読 売	二面	4段相当
	事故レベル最低ランク 柏崎刈羽原発被災	
	解説	3段相当
	社会的認識と落差 INES 放射能災害のみ対象	
日 経	第1社会面	2段
「安全性影響なし」レベル0マイナス		

表 48 「INES 評価結果」の記事掲載状況

6号機からの微量の放射能漏れや、その原因となった使用済み核燃料プールからの水のあふれ出しが最低ランクの「0 マイナス」となり、3号機の変圧器火災などその他のトラブルは「評価対象外」だった。

読売新聞は二面のニュース記事の加えて、解説面に「社会的認識と落差 放射能災害のみ対象」との解説記事を掲載した。他の3紙は、1段見出しから2段見出しの小さな記事を掲載しただけだった。

NHKのニュース記事をデータベース「G-Search」にて検索したところ、柏崎刈羽地震被災のINES評価の記事は見当たらない。NHKはINES導入時から丹念にINES結果を報じており、他の主な原子力事故ではたいてい、INES結果を報じている。しかし、今回はなぜか、「0 マイナス」の評価結果を報道しなかったものとみられる。

5.3. 考察

5.3.1. 「原発震災」のゴースト効果

柏崎刈羽地震被災関連の記事が最初に一面トップに躍り出たのは、地震発生2日後の7月18日の朝日新聞(1)「断層直下まで」である。この記事は特ダネであり、大ニュースだけに用いられる横見出しを使つての「積極的一面トップ」だった。

実際にはまだこの段階では余震分布などから割り出す断層面が確定していなかったが、「活断層の上には原子力施設を建てない」という、原子力事業者や規制行政庁のそれまでの説明が成り立たなくなる恐れが出てきたことは、周辺住民や一般市民、マスメディアとの信頼関係が崩れることにつながるため、大ニュースである。

翌7月19日の毎日新聞(2)「断層過小評価か」も一面トップの特ダネであった。東京電力が柏崎刈羽原子力発電所の沖に海底活断層を見つけていたのに、その長さを短く見積もっていたとの内容で、12月にこの報道が事実だったことが判明する。

これら2本の特ダネ記事は、十分に一面トップに値するものと考えられる。しかし、その後、各紙が次々に掲載した被災状況などの記事は、小さいリスクを増幅して伝えているとも言える。

原子力発電所の設備は、地震発生時に原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じこめる」という3つの機能が要求されている。耐震設計の基準は、1981年に原子力安全委員会が決定した耐震設計審査指針(旧指針)により、安全上重要なものから順に「As」「A」「B」「C」の4段階にクラス分けされており、最も重要な「As」クラスは原子炉圧力容器や原子炉格納容器、制御棒、制御棒駆動機構などが該当する。

次の「A」クラスは非常用炉心冷却系、炉内構造物、原子炉建屋、ホウ酸水注入系などが該当し、「B」クラスはタービン設備や給復水系統などが該当する。一番下の「C」クラスには変圧器や消火系設備、主排気ダクトなどが該当する。

一連の報道で問題視された被災状況の中では、原子炉建屋内のクレーンが「B」クラス、変圧器や排気ダクトなどが「C」クラスに該当している。つまり、各紙が一面トップなどで報じた被災状況のほとんどが、耐震「B」クラスや「C」クラスの機器の被災状況だったことになる。

毎日新聞は7月20日朝刊から「原発震災 中越沖地震の衝撃」というタイトルの連載を始めたが、「B」「C」クラスの機器が地震で壊れるのはある意味、想定範囲内とも言え、活断層が発電所直下まで延びていることや、海底断層の過小評価とも直接は関係がない。これらを連日一面トップで報じることは、リスクを実際よりも過大に見せてしまい、今村ら²¹のいう「ゴースト効果」を生み出す恐れがある。

5.3.2. 「地震もの」から「原発もの」へ

朝日新聞 7 月 18 日朝刊一面トップ「断層 原発直下まで」の特ダネは、他紙の報道姿勢に強い影響を与えたものとみられる。他の 3 紙も 7 月 18 日夕刊以降、柏崎刈羽地震被災関連の記事を大きく載せるようになった。7 月 18 日夕刊と 7 月 19 日朝刊は、4 紙中 3 紙までが、柏崎刈羽地震被災関連の記事を一面トップに掲載している。

3.5.3 で述べたとおり、毎日新聞の元村⁵²は「通常地震報道との大きな違いは、一面トップの記事が連日『原発もの』になったこと」と指摘しているが、7 月 18 日を境に、各紙の一面トップが「地震もの」から「原発もの」に変わったことがわかる。

朝日新聞はその後も、一面トップで柏崎刈羽地震被災関連のニュースを報じ続けた。3.4.2 でみたように、第一報掲載から 30 回連続発行分の一面トップのうち、12 回までが柏崎刈羽地震被災関連の記事である。他の 3 紙より突出して多い。

この朝日新聞の一連の報道により、柏崎刈羽地震被災関連記事のニュース価値は、他のマスメディア内部においても高いままで推移したとみられる。

石澤⁵⁰は「例えば日本において最大の発行部数を誇る新聞は読売新聞だが、それよりも約 2 割ほど部数の少ない朝日新聞の方が、一般には格が上、つまり情報の格付け機関として上位に位置づけられているという認識があるようだ」と述べており、朝日新聞の報道姿勢が、他紙に対してさまざまな影響を与えたと考えられる。

読売新聞の中島⁵³は、柏崎刈羽地震被災報道が過剰誇大になった原因のひとつに「一部メディアの暴走が他社の報道を引っ張ったこと」をあげている。Noelle-Neumann ら⁴⁵の指摘する「オピニオンリーダーとも言うべき代表的メディア」は、柏崎刈羽地震被災においては、朝日新聞だった。

ただし、ここでは全国紙 4 紙だけを調査対象としたことに注意したい。川上ら⁵¹も指摘しているように、マスメディアはもっと広い範囲で互いに影響し合っている。

本来は全国紙だけでなく、テレビや通信社、ブロック紙、地元紙、週刊誌、インターネットのニュースページなどの報道も調査しなければならない。

浅科⁶³によれば、新潟県中越沖地震報道についてのパネル討論で、青森県の地元紙、東奥日報の記者が「地方紙にとって NHK の報道の仕方がニュース価値を決めるひとつの基準となる。(中略)NHK が大きく報道すれば、われわれのような県紙は、それに比例して大きなスペースを割くことになる」と発言したという。地方紙にとっては「オピニオンリーダーとも言うべき代表的メディア」の役割の一部を、NHK が担っている可能性がある。

5.3.3. リサイクル記事とお付き合い記事

プレス発表された内容は通常、即座に報じられる。朝刊と夕刊のある新聞の場合は、午前中に発表された内容は基本的に夕刊に、午後の発表は基本的に翌日の朝刊に掲載される。ところが、柏崎刈羽地震被災報道では、この法則に合わない記事が目立つ。

朝日新聞 (6)「変圧器損傷 5 基」 (7 月 21 日夕刊一面トップ、表 26)

朝日新聞 (9)「浸水 2000 トン」 (7 月 24 日朝刊一面トップ、表 29)

朝日新聞 (12)「海水 24 トン流入」 (7 月 28 日朝刊一面トップ、表 31)

毎日新聞 (5)「ダクト調査不能」 (7 月 26 日夕刊一面トップ、表 33)

毎日新聞 (6)「原発で 9 人負傷」 (7 月 27 日夕刊一面トップ、表 34)

毎日新聞 (7)「圧力容器水漏れ」 (7 月 28 日朝刊一面トップ、表 35)

これら 6 本の一面トップ記事はいずれも、プレス発表直後ではなく、プレス発表の数日後に記事が掲載されている。プレス発表後、数日間寝かせたうえで大々的に掲載した記事を、ここでは「リサイクル記事」と呼ぶことにする。

このうち朝日新聞 (6)は、東京電力の地元での記者会見が始まったことがきっかけになったとも考えられる。新井ら⁶⁴によると、東京電力による地元での記者会見は地震発生から 4 日後の 7 月 20 日になってようやく開かれた。原子力事故のプレス発表は基本的に現地で行われるが、今回の柏崎刈羽地震被災では東京電力は当初、東京の本店のみでプレス発表を行い、現地の記者は地震発生から 4 日間、柏崎刈羽原子力発電所の被災情報を入手しにくい状態に置かれた。

朝日新聞 (9)は、水の量が修正されたのをきっかけに書かれた可能性がある。毎日新聞 (7)は、社民党が問題視したことをきっかけに書かれたと考えられる。いずれにせよ、数日間寝かせておく特段の理由が見当たらない。

地震発生後、東京電力は数か月間にわたり、ほぼ毎日のように経済産業省記者クラブなどでプレス発表を行い、新たに判明した被災状況や、復旧作業の見通しなどを説明した。

発表資料は地震直後こそ簡素なものだったが、次第に充実していき、映像や写真、模式図、被災状況の一覧などが提供されるようになった。

だが、あまりにトラブルの件数が多かったため、取材する記者の側が消化不良を起こすこともあったと考えられる。1 本の記事に書き込める内容は限られているため、発表された多くのトラブルのうち、最も重要と思われるものについて取材して記事を書くことになったと推測される。

その場合、同じ日に発表されたその他のトラブルは、記事に書き込めないことになる。それを別の日に改めて記事にしたのが、ここでいう「リサイクル記事」だと考えられる。

これらリサイクル記事の多くは、誇大報道だった可能性がある。例えば、毎日新聞の「原

発で9人負傷」の一面トップ記事の見出しの大きさは、10日前の毎日新聞7月17日夕刊の一面トップ「死者計9人に」の見出しとほぼ同じである。

地震による死者が9人だったという記事のニュース価値と、柏崎刈羽原子力発電所内のけが人が9人だったという記事のニュース価値が、ほぼ同じということになる。

リサイクル記事は豊富なプレス発表の裏返しであり、弊害とも言えるが、もちろん原子力事業者は情報を隠すべきではなく、量の多少にかかわらず発表するのが当然であろう。問われるべきは、マスメディアの報道姿勢である。

こうしたリサイクル記事の多くは、他社の原子力担当記者や、新潟支局の記者から見れば、数日前に発表された内容のリサイクルであることが一目瞭然であろう。だが、それでも追いかけて記事を掲載した例がある。

朝日新聞(9)の「浸水2000トン」は毎日新聞と読売新聞が、朝日新聞(12)「海水24トン流入」は毎日新聞が、毎日新聞(6)「原発で9人負傷」は日経新聞が、毎日新聞(9)「圧力容器水漏れ」は読売新聞と日経新聞が、それぞれ追いかけて記事とみられる記事を載せている。これらの追いかけて記事を、ここでは「お付き合い記事」と呼ぶことにする。

中島⁵³は、「ある新聞が一面トップで報じると、『ウチは何やってるんだ』となる。原子力担当記者が『漏れた放射性物質はごく微量です。健康や環境への影響はありません』などと反論しても、上司には聞き入れてもらえない。『漏れちゃいけないものが漏れたんだろ。おまえはいつから電力会社の広報になったんだ』と言われておしまいだ。こうしてどんどんニュースが上げさになる」と述べている。

毎日新聞(9)「圧力容器水漏れ」は、朝日新聞も同じ7月28日朝刊の一面に記事をお載せしており、読売新聞や日経新聞にとっては「特オチ」に近い状況だったとも考えられる。

こうしたマスメディア内部の事情が、一面トップのリサイクル記事に対する、お付き合い記事の出現につながったと考えられる。

一面トップのリサイクル記事はすべて「消極的一面トップ」の縦見出しである。3.4.3でみたように、柏崎刈羽地震被災の一面トップは、ほとんどが縦見出しである。第一報から30回連続発行分の4紙合計の一面トップ26本のうち、24本までが縦見出しであり、「積極的一面トップ」の横見出しは2本だけである。その理由のひとつは、こうしたリサイクル記事が多かったせいであると考えられる。

5.3.4. 目立つ地元発の記事

朝日新聞の尾関⁶⁵は「若手を中心に地方在勤の記者たちが、理系のテーマを毛嫌いせず、むしろ積極的に取材にかかわっているように見える」とし、柏崎刈羽地震被災報道においても「朝日新聞新潟総局の記者たちは連日のように一面に記事を出した」と述べている。

一面トップを書いた記者の所属に着目すると、第一報から30回連続発行分の朝日新聞の一面トップ記事12本中9本には、新潟支局の記者や、他支局から新潟支局に応援に来た記者の署名が付いている。署名のない7月18日夕刊「原発に停止命令」も、新潟支局記者の記事だと考えられる。

東京本社の科学担当記者が書いた一面トップ記事は、7月18日朝刊「断層 原発直下まで」と、7月21日朝刊「10社消防不備」の2本だけということになる。

これに対し、毎日新聞の7本の一面トップは、7月18日夕刊「原発停止を命令」以外の6本に東京本社の科学担当記者の署名が入っている。

読売新聞の一面トップ4本は、東京本社の科学担当記者による記事と考えられる。

日経新聞の一面トップ3本は、7月20日夕刊「対策で日米協力」がワシントン特派員の記事で、残り2本は東京本社の記者によるものと考えられる。

通常、原子力関連の大きな記事は、各紙とも東京本社の科学担当記者が書くことが多いが、朝日新聞の一面トップは新潟支局発の記事が格段に多く、科学担当記者とは違う視点から取材をしていた可能性がある。

ただし、2.7でみたように、どの記事を一面トップにするかを決めて、見出しを付けてレイアウトを考えるのは、いずれも東京本社でのデスクの会議である。原稿を書いたのが新潟支局の記者であっても、その記事を一面トップに載せると判断したのは朝日新聞の東京本社であり、組織的としての判断である。

別の要素として、地方勤務の記者は一般的に、東京本社への異動を目指して目立つ記事を書くことがあるという点も考慮しなければならない。各務⁶⁶によれば、「支局や通信部のことを『輪転機から遠いところ』と形容することもよくあるが、これは本社と支局や通信部とでは、新聞の紙面編集に関する発言力などに大きな差があることを間接的にあらわした言葉でもある」とし、支局記者にとって特ダネを書くことは、「その実力を認められ『輪転機が近くなる』ステップへの最大のチャンスなのである」という。

朝日新聞新潟支局から出た一連の一面トップ記事が、新潟支局の記者にとっては東京本社への絶好のアピールになっていたとも考えられる。

5.3.5. 報道合戦の始まりと収束

マスメディア各社が大きな記事で競い合う報道合戦は、柏崎刈羽地震被災においては7月18日の朝日新聞朝刊一面トップ記事「断層 原発直下まで」から始まったとみてよい。

では、収束のタイミングはいつだったのだろうか。表2を見ると、各紙の一面に関連記事が次々に掲載されたのは7月29日までである。7月29日の参議院議員選挙投開票で自民党が惨敗し、7月30日朝刊には選挙結果が大きく報じられた。8月1日には赤城農林水産大臣が更迭されるなど、その後は政治ニュースが目立つようになった。

これとは別に、横綱朝青龍の出場停止問題や、米国での橋の落下事故などもあり、柏崎刈羽地震被災関連の記事掲載は急速に減っていった。

8月の国際原子力機関(IAEA)による調査報告(表44)や、11月の国際原子力事故評価尺度(INES)の評価結果(表48)などは、重要なニュースであったにもかかわらず、一面トップで大きく報じられることはなかった。

第6章 マスメディア間の相互作用

原子力事故報道において、マスメディア間の相互作用によりニュース価値が増幅した事例や、マスメディアが採り上げやすい事例を抽出していく。大きく目立つ記事が掲載されがちな条件を見だし、その原因を出来る限り明らかにする。

原子力関係者の側に原因がある場合と、マスメディア側に原因がある場合とに分類し、対策について検討する。

6.1. 調査の手法と対象

原子力事故やトラブルが起きた場合は通常、原子力事業者や規制行政庁が事故の発生をプレス発表し、各報道機関が一斉に取材と報道を始める。近年でいえば、1999年9月のJCO臨界事故や、2004年8月の関西電力美浜3号機配管破断事故などは、事故発生の発表とともに各マスメディアが一斉に取材を開始し、それぞれ大きく報道した。

こうした横並び報道からは、ニュース価値の増幅やマスメディアが好むニュースの傾向などは見えにくい。むしろ、こうした横並び報道から外れた、特異的な報道を抽出する方が、マスメディア間の相互作用の確認には有効だと考えられる。

横並び報道から外れた特異的な報道を探すためには、複数の報道機関の報道ぶりを時間の流れを見ながら詳しく検証していく必要がある。例えば、ある原子力事故関係のニュースをA新聞が朝刊で大きく報じた後、B新聞が夕刊で追いかけて、C新聞は次の日の朝刊で少し違うトーンの記事を載せた、といった具合に、複数の報道機関のニュースの流れを注意深く見ていかなければならない。

そのうえで、特異的な報道をいくつかのパターンに分類して考察していく。一般紙とテレビ、スポーツ紙といった異なるメディア間の相互作用については、川上ら⁵¹の分類法が参考になるが、全国紙4紙に限って相互作用を見るためには、もう少し細かい分類法が必要である。そこで本研究では独自に、特異的な報道を以下のような4つの類型に分けて検討する。

- (1) 一部の報道機関だけが特ダネとして早く報道し、その後、他の報道機関も追随した事例
- (2) 一部の報道機関だけが大きく報道し、その後、他の報道機関も大きく報じるようになった事例
- (3) 同種の事故にもかかわらず、ある時は各報道機関とも大きく報じ、別のある時は各報道機関とも小さく報じた事例
- (4) 複数の事故で共通して各報道機関に大きく報じられた事例

ここでは、(1)を「特ダネ型」、(2)を「増幅型」、(3)を「日和見型」、(4)を「共通要素型」と呼ぶことにする。

(1)と(2)はマスメディア間の相互作用が直接的に確認できる事例である。(3)はある意味では横並び的な報道だが、複数の事故についての報道を比較することにより、マスメディア間の相互作用を検討できる。(4)は長年のマスメディア間の相互作用により、ニュースになりやすいパターンとしてマスメディアに認識されていると考えられる事例である。

調査対象は、表 1 に掲げた 9 件を中心とした最近 20 年間の主な原子力事故やトラブルとする。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の全国紙 4 紙の縮刷版を用いて、これらの事故やトラブルの報道を詳しく調べた。

6.2. 調査結果

各紙の報道の流れを詳しく見ていくと、通常の報道パターンから外れた特異的な記事がいくつか見つかった。これらを前節の 4 類型に従って分類して示す。

本章では 4 紙の記事掲載状況を適宜、表に示す。表には掲載日、朝刊夕刊の区別、掲載面、見出しの大きさ、見出しの中身を記した。見出しがたくさんある場合は、主なものを抜粋した。

各紙の報道の流れや、ニュース価値増幅の過程がよくわかるように、表の中の一面掲載記事にのみ、トップ記事かどうかや見出しの大きさを示す印を付けた。

印の付け方は、これまでと同じである。すなわち、★が「積極的一面トップ」である横見出しの一面トップ、●は「消極的一面トップ」である縦見出しの一面トップ、◎はトップ以外の一面掲載記事で見出しが 3 段以上、○はトップ以外の一面掲載記事で見出しが 2 段以下、である。無印は一面以外の面、例えば二面や社会面に掲載された記事である。

6.2.1. 特ダネ型

原子力事業者や規制行政庁が公式に発表していない内容を、一部の新聞が特ダネとして大きく報じ、その後、他紙も同様の報道をした事例である。

(1) 動燃の放射性廃棄物ずさん管理

1997年8月、当時の動力炉・核燃料開発事業団(現・日本原子力研究開発機構)の東海事業所内で、放射性廃棄物がずさんに管理されていたことが発覚した。

読売新聞が8月26日夕刊で「放射性物質 大量に漏出」と一面トップ横見出しで大きく報じた。動燃がこの事実を認めて発表したため、他紙は翌27日朝刊で追いかけた。4紙の記事掲載状況を表49に示す。

1997/8/26(火)夕刊			
読売	一面	トップ横	★
	放射性物質 大量に漏出 一部で基準1万倍		
1997/8/27(水)朝刊			
朝日	一面	トップ横	★
	廃棄物貯蔵庫で放射能汚染 基準の1万倍		
	第1社会面	5段相当	
	動燃いまだ低レベル 管理ずさん 報告もなく		
	第2社会面	4段	
毎日	商業炉も課題深刻 増えるゴミ、減量に苦心		
	第1社会面	5段	
読売	放射性物質漏れる 自治体に連絡せず		
	一面	トップ横	★
	周辺土壌からもウラン 通常の十数倍検出		
	二面	6段	
	環境汚染、消えぬ不安「敷地外は漏れず」		
	三面	5段相当	
	動燃、根深い「安全軽視」 後手の廃棄物対策		
	第1社会面	6段相当	
	ずさん管理 専門家あぜんドラム缶20センチ大穴		
	日経	一面	3段
動燃、放射性物質漏れ 15年以上浸水			
第1社会面		5段相当	
ずさん管理、動燃また失点 82年に浸水確認			

表 49 動燃放射性廃棄物ずさん管理の記事掲載状況

読売新聞の★の後、他紙に★や◎が続いており、特ダネ型の報道であったことがわかる。8月27日朝刊では一面に記事を書けなかった毎日新聞も、27日夕刊や28日朝刊は一面に続報を掲載した。

敷地内の貯蔵施設の中での放射性物質漏れではあったが、1995年12月の高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れでのビデオ隠しや1997年3月の再処理工場火災爆発事故での消火

確認虚偽報告、1997年4月の新型転換炉「ふげん」重水漏れでの通報遅れに続く不祥事として扱われた。

発覚のタイミングも悪かったと言える。動燃を改組して新法人に生まれ変わることが決まった直後であり、動燃関連のニュースの価値が高まっていた時期だった。

(2) 東京電力福島第一1号機データの偽装

2002年9月、東京電力の福島第一原子力発電所1号機で過去に行われた定期検査の格納容器漏洩率検査の際に、データが偽装されていたことが発覚した。

読売新聞が9月25日夕刊で「原発 気密不足隠す」と一面トップ横見出しで大きく報じた。記事には東京電力広報部の「国の立ち会いでの結果なのでありえないことだと考える」というコメントが付いていた。

東京電力が事実関係を否定したせいか、他紙はすぐには追いかけて、4日後の9月29日以降になって同様の記事を掲載した。4紙の記事掲載状況を表50に示す。

2002/9/25(水)夕刊			
読	一面	トップ横	★
売	原発 気密不足隠す 空気注入、偽数値		
2002/9/26(木)朝刊			
読	第1社会面	4段	
売	偽装工作文書に計算式「空気注入量」を明記		
2002/9/29(日)朝刊			
朝	一面	トップ5段	●
日	格納容器データ偽装か 気密性 異常隠す		
毎	一面	4段	◎
日	密閉性検査で不正 社内調査委、文書入手		
2002/9/30(月)朝刊			
読	一面	トップ5段	●
売	定検で偽装 常態化 気密データ「裏帳簿」		
日	第1社会面	4段	
経	定期検査で偽装工作か 東電、92年の気密試験		

表 50 東京電力福島第一1号機データ偽装の記事掲載状況

時間差はあるものの、読売新聞の★の後、他紙が●や◎で続いており、特ダネ型の報道だったことがわかる。

8月に発覚した自主点検記録の改竄について社内調査結果がまとまった直後というタイミングに、さらに悪質な事例が出てきた形である。報道を受けて東京電力が再調査した結果、後にデータ偽装が事実だったことが判明した。

中村²は、自主点検記録の改竄問題と比べて「これだけが明らかな法律違反であるのに、読売の特ダネだったせいか、各社熱心でなかった。自主点検のトラブル隠しにあればどしつこかったのに、どうしたのだろう。これこそしっかり報道すべき対象だった」と述べて

いる。

なお、この4年半後の2007年1月から4月にかけて、東京電力を含む複数の原子力事業者において、新たに過去のデータ改竄や隠蔽が多数発覚した。いずれも、2002年の社内調査では発覚しなかった不正行為である。

石川⁶⁷は2002年の東京電力トラブル隠し発覚当時、「仮に類似の問題が内部にあったとすれば、この機会に発表しウミを出し切ることだ。隠蔽体質からの脱却、この一事が信頼回復への道であり、原子力再生への出発点だ」と述べていたが、多くの原子力関係者にはこのアドバイスが届かなかったようである。

(3) 東京電力柏崎刈羽の直下に断層

2007年7月に起きた新潟県中越沖地震で、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が被災した。地震を引き起こした断層が、柏崎刈羽原子力発電所の下まで延びている疑いが生じ、朝日新聞が7月18日朝刊で「断層 原発直下まで」と一面トップ横見出しで大きく報じた。

5.2.1 朝日新聞(1)と表22で詳しく分析した通り、この記事は特ダネであり、他紙は7月18日夕刊で追いかけた。

東京電力をはじめとする原子力事業者や規制行政庁はそれまで、「原子力発電所の建設用地を決める際には、直下に地震の原因となる活断層がないことを確認している」と明言し、活断層の上には原子力施設を建てないことを、地元住民やマスメディアに対して繰り返し説明していた。その説明が、根底から覆ったことになる。

6.2.2. 増幅型

原子力事業者や規制行政庁が発表した事故やトラブルについて、一部の新聞だけが大きく報じ、その後、他紙も大きく報道し始めた事例である。

(1) 中部電力浜岡1号機配管破断

2001年11月に中部電力浜岡1号機で起きた配管破断事故の第一報は、毎日新聞だけが一面トップで、他紙は社会面に小さな記事を載せた。しかし、その後は他紙も一面に関連記事を掲載し始めた。

表5でもその状況がある程度わかるが、4紙の記事掲載状況を改めて詳しく表51に示す。

2001/11/8(木)朝刊			
朝日	第3社会面	1段	
	静岡の浜岡原発 1号機手動停止		
毎日	一面	トップ5段	●
	緊急冷却系の配管破断 屋内に放射能		
	二面	3段相当	
	原発の命綱に異常 専門家 点検漏れ指摘		
読売	第1社会面	4段	
	情報遅れに住民怒り 「避難必要なし」に戸惑い		
日経	第2社会面	1段	
	浜岡原発1号機 点検中に停止 蒸気漏れ		
日経	第1社会面	3段	
	浜岡原発 蒸気漏れ 建屋内に微量の放射能		
2001/11/8(木)夕刊			
朝日	一面	4段	◎
	緊急冷却系配管が破断 建屋内に放射能漏れ		
毎日	一面	4段	◎
	「深刻な事故」認める 全国で配管検査検討		
	第2社会面	4段	
読売	中電が県に陳謝 配管洗浄後に原因調査		
	第2社会面	2段	
日経	ウオーターハンマー現象か 放射線量通常の8倍		
	第1社会面	4段	
日経	高圧力で瞬時に破断 事故レベル「1」		
2001/11/9(金)朝刊			
朝日	第2社会面	4段	
	水たまり蒸気と接触か 配管腐食の見方も		
毎日	一面	4段	◎
	保温材で配管見えず チェック難しく		
	三面	5段相当	
読売	安全性より効率重視 検査体制に「落とし穴」		
	一面	4段	◎
読売	同型炉を緊急点検 「安全の要」破断を重視		

表 51 中部電力浜岡1号機配管破断の記事掲載状況

毎日新聞の●の後、他紙に◎が付き始めたことがわかる。毎日新聞は、破断した配管が非常用炉心冷却装置(ECCS)系配管だったことを重視し、第一報には「原発の命綱に異常」との解説記事も掲載している。

一方、他の3紙は、放射性物質の外部への放出がなかったことなどから、当初は大ニュースではないと判断したものと考えられる。朝日新聞と読売新聞の8日朝刊の記事は、社会面の1段見出しである。日経新聞は社会面3段見出しだった。

ところが、その後、朝日新聞と読売新聞は、この判断を変更し、配管破断事故の続報を一面に掲載する。朝日新聞は11月8日夕刊で「緊急冷却系配管が破断 建屋内に放射能漏れ」と一面4段見出しで報じ、読売新聞は翌11月9日朝刊で「同型炉を緊急点検 『安全の要』破断を重視」と一面4段見出しで報じた。

第一報が社会面1段見出しだったのに、その続報が一面4段見出しになるということは、普通はあり得ない。朝日新聞や読売新聞が、毎日新聞の8日朝刊の一面トップに影響され、ニュース価値判断を変更したものと考えられる。

この事故について中村²は、「思ってもみなかった部分での破断のように見えるが、発電所内で蒸気配管が破断する事故は想定しており、破断後直ちに二か所の遮断弁が自動的に閉じ、建屋の外への放射能漏れはなかった。これは原子炉の安全システムが設計通りに機能した証拠である」と述べ、マスメディアの過剰誇大報道を批判している。

事故直後からマスメディアの取材に応じた石川⁶⁷は、事故直後のマスメディアの質問が混乱していたことをあげ、「ECCS配管の破断と混同し、今事故が起これば炉心溶融が起きるのかといった風の質問が多かった。これはマスコミの質問全体に共通していたから、発表第一報に何か消化不良を起こす原因があったのだろう」と述べている。

そのうえで石川は、「一つに、電力は事故第一報の重要性には十分留意することだ。次に規制当局は、その事故の持つ原子力安全上の位置づけや重大性について、遅滞のない解説をマスコミに対して行うことだ。(INESで)尺度1の事故が毎度毎度大きな新聞ダネになるようでは、日本の安全規制の軽重が問われよう」と指摘している。

石川に対するマスメディアの取材の多くは恐らく、毎日新聞11月8日朝刊の一面トップ記事が出た後の他社の記者からの取材だったと考えられるが、電力会社や規制行政庁による事故について発表が重要なのは間違いない。

(2) 中部電力浜岡 1 号機炉水漏れ

(1)の配管破断事故の2日後、同じ中部電力浜岡 1 号機で炉水漏れのトラブルが発覚した。配管破断事故の原因調査中の11月9日に発覚し、中部電力が10日午前にプレス発表した。今度は朝日新聞だけが第一報を一面に4段見出しで掲載し、他紙は社会面で報じた。その後、他紙も一面に関連記事を掲載し始めた。

これも表5である程度その状況がわかるが、4紙の記事掲載状況を改めて詳しく表52に示す。

2001/11/10(土)夕刊			
	一面	4段	◎
朝日	浜岡原発中枢トラブル 制御棒駆動部近く		
	第1社会面	5段	
	「またか」地元動揺 「徹底調査し公表を」		
毎日	第1社会面	5段	
	浜岡原発で炉水漏れ 制御棒駆動機構から		
読売	第2社会面	4段	
	浜岡原発で放射能水漏れ 制御棒駆動部から		
日経	第1社会面	4段	
	放射能含む水漏れる 外部へ影響なし		
2001/11/11(日)朝刊			
朝日	第2社会面	4段	
	重要な事象、亀裂の可能性 国内で初めてか		
	一面	5段	◎
	水漏れ、圧力容器直近 さや管か溶接部亀裂		
毎日	二面	4段	
	危険性高い構造 「深刻な事態」現実に		
	第1社会面	4段	
	炉水漏れは運転停止後か 破断事故の関連調査		
	一面	5段	◎
読売	原子炉本体に損傷 制御棒駆動機の溶接部		
	第1社会面	5段相当	
	中枢部損傷 不安の声 「調査中」繰り返す中電		
日経	第1社会面	5段	
	圧力容器とのすき間から 接合部ひび割れか		

表 52 中部電力浜岡 1 号機炉水漏れの記事掲載状況

朝日新聞の◎の後、他紙にも◎が付き始めたことがわかる。朝日新聞は原子炉圧力容器からの水漏れであることを重視し、10日夕刊に一面4段見出しで「浜岡原発中枢トラブル 制御棒駆動部近く」と報じた。

他の3紙はいずれも社会面だったが、毎日新聞と読売新聞は翌11日朝刊では続報を一面に掲載した。朝日新聞の10日夕刊の一面掲載記事に影響された結果だと考えられる。

1紙が一面で大きく報じた記事が他紙の報道に影響を与え、マスメディア内でその事故のニュース価値が上昇していく様子がよくわかる。

6.2.3. 日和見型

基本的に同じタイプの事故にもかかわらず、ある時は大ニュースとして扱われ、別のある時は大きなニュースにならなかった事例である。

(1) 日本原子力発電敦賀 2 号機冷却水漏れ

1999 年 7 月に起きた日本原子力発電の敦賀 2 号機の冷却水事故は、表 7 でもわかるように、各紙とも一面トップなどで大きく報じた。4 紙の第一報掲載状況を改めて表 53 に示す。朝日新聞と毎日新聞が一面トップ、読売新聞も一面 4 段で大きく報じた。第一報が一面トップでなかった読売新聞も、続報を一面トップにしている。

1999/7/12(月)夕刊			
朝日	一面	トップ5段	●
	敦賀2号機 冷却水漏れ 「美浜」超す60トンか		
	第1社会面	4段	
毎日	専門家ら「重大事故」 敦賀原発の冷却水漏れ		
	一面	トップ5段	●
読売	1次冷却水大量漏出 「高浜」に匹敵		
	一面	4段	◎
	一次冷却水大量漏れ 原子炉を手動停止		
	第2社会面	4段	
日経	過去2番目の規模 緊急装置働かず		
	第1社会面	4段	
日経	1次冷却水60トン漏れる 手動で原子炉停止		

表 53 日本原子力発電敦賀 2 号機事故の記事掲載状況

中日新聞福井支社・日刊県民福井⁶⁰によると、事故は午前 6 時ごろに発生し、午前 9 時 30 分に最初の記者発表があった。放射性物質は外部に漏れておらず、原子炉も停止していたため、日本原子力発電の職員は当日夕方まで、「大騒ぎにはならない」と思っていたという。しかし、夕方の記者会見には大阪などから多数の記者が集まり、見通しが甘かったことに気がついたという。

また、ふだんと異なっていた特別な要素として、福井県原子力安全対策課が記者会見の開催通告の際に、通常は会見開始時に配るプレス発表資料を配布した点があげられている。こうしたふだんと異なる地元自治体の反応が、マスメディアの報道姿勢に何らかの影響を与えている可能性がある。

福井県のマスメディアはもともと、原子力に敏感である可能性もある。福井県のマスメディアについて福井新聞の安達⁶⁸は、「電力関係者は『マスコミは書き過ぎ』とグチる。冗談か本気かわからないが（多分本気だろう）『福井は反核記者の集まりだ』とも言う」と述べている。

しかしながら、石川⁶⁷によれば、敦賀2号機事故の報道が継続した期間は事故発生から20日間程度であり、1995年12月の動燃もんじゅ事故や1997年3月の動燃再処理工場火災爆発事故に比べれば、はるかに短かったという。その理由については「ビデオ隠しや責任逃れの偽証依頼などがなかったからだ。事故情報すべてをさらけ出しての対応が、騒動を長引かせなかった理由である」と述べている。

(2) 北海道電力泊2号機冷却水漏れ

その4年後の2003年9月に、北海道電力泊2号機で(1)の敦賀2号機事故とよく似た冷却水漏れ事故が起きた。ところが、今度は各紙とも記事が小さかった。4紙の第一報掲載状況を表54に示す。

2003/9/8(月)朝刊			
朝	第2社会面	1段	
日	泊原発2号機 冷却水漏れる 外部への影響なし		
毎	第2社会面	2段	
日	1次冷却水漏れる 格納容器内 運転は続ける		
読	第2社会面	1段	
売	泊原発で冷却水漏れ		
日	第1社会面	1段	
経	泊原発で冷却水漏れ 「放射能影響なし」		

表 54 北海道電力泊2号機事故の記事掲載状況

表53には●や◎が付いていたが、表54には印がひとつも付いていない。4紙とも社会面で、2段見出しの毎日新聞以外の3紙は1段見出しである。

敦賀2号機事故の漏水量が当初60トンだったのに対し、泊2号機事故は当初140リットルと少なかった。また、敦賀2号機事故は事故発生の記者発表段階ではまだ冷却水漏れが継続していたのに対し、泊2号機事故は最初の記者発表の段階でもう漏水が止まっていたことなどが異なる。しかし、再生熱交換機の配管からの一次冷却水漏れ、という事故の形態は基本的に同じである。

泊2号機事故と競合するような他の大ニュースが、同時期にあったわけでもない。この事故について石川⁶⁹は、北海道新聞から何度か取材を受け、その結果、北海道新聞の報道は公正だったと述べている。しかしながら、2003年9月8日の北海道新聞朝刊は、一面トップ5段見出しで「泊原発、一次冷却水漏れ」と大きく報じている。

6.2.4. 共通要素型

複数の原子力事故において共通して大きく報じられた同じ種類のニュースや、複数の事故において似たパターンで報じられた事例である。

(1) 事故発生の通報遅れ

地元市町村や規制行政庁への事故発生の連絡が遅れて、その遅れがニュースとして報じられた事例が目立つ。

1991年2月の関西電力美浜2号機細管破断事故では、「関電、地元連絡に遅れ 町には1時間4分後」(朝日新聞2月11日朝刊社会面)などと報じられた。

1997年4月の動燃新型転換炉「ふげん」重水漏れでは、「動燃、また通報遅れ 国が運転停止指示」(朝日新聞4月16日朝刊一面トップ)、「動燃、また通報遅れ 確認から30時間半」(毎日新聞4月16日朝刊一面トップ)などの記事が出た。

2001年11月の中部電力浜岡1号機の炉水漏れでは、「『またか』地元動揺 国への通報遅れ」(朝日新聞11月10日夕刊社会面)、「中枢部損傷 不安の声 『連絡ない』 いらだつ町役場」(読売新聞2001年11月11日朝刊社会面)などの記事が出た。

(2) 発表内容の度重なる修正

原子力事業者による発表内容が二転三転し、その修正がニュースとして報じられた事例が目立つ。

1997年3月の動燃再処理工場火災爆発事故では、「『分からない』『訂正する』 動燃発表、混乱相次ぐ」(毎日新聞3月14日朝刊社会面)、「急造広報班に情報届かず 動燃の事故説明二転、三転」(朝日新聞3月15日夕刊社会面)、「放出量、約100倍に訂正 動燃事故の放射性物質濃度 『計算ミス』と釈明」(読売新聞3月15日夕刊一面トップ)などの記事が出た。

1999年7月の日本原子力発電敦賀2号機冷却水漏れ事故では、漏れた一次冷却水の量が何度も修正され、「89トン→20トン未満→50トン強 漏出量、相次ぎ修正」(朝日新聞7月13日夕刊社会面)、「冷却水漏れ 結局51トン 二転三転、原電大混乱」(読売新聞7月14日朝刊社会面)などの記事が出た。

2007年7月の東京電力柏崎刈羽地震被災では、日本海に漏れた放射性物質の量が6万ベクレルから9万ベクレルに修正され、「放射能漏れ、少なく公表 東電」(日経新聞7月18日夕刊一面)などと報じられた。

(3) 一見大きそうな数字

数字の絶対量の大きさや、規制値からの開きがニュースになった事例が目立つ。

1991年2月の関西電力美浜2号機細管破断事故では、「海に放射能700万ベクレル 細管

破損も最大規模」(毎日新聞 1991 年 2 月 11 日朝刊一面)といった記事が出た。

2007 年 7 月の東京電力柏崎刈羽地震被災では、「原発地下浸水 2000 トン 配線口にすき間」(朝日新聞 7 月 24 日朝刊一面トップ)、「海水 24 トン 放射線区域に 塩分除去に時間」(朝日新聞 7 月 28 日朝刊一面トップ)などの記事が出た。

規制値からの開きについては、1997 年 8 月に発覚した動燃の放射性廃棄物ずさん管理問題で、「放射性物質 大量に漏出 一部で基準 1 万倍」(読売新聞 8 月 26 日夕刊一面トップ)、「廃棄物貯蔵庫で放射能汚染 一部濃度 基準の 1 万倍」(朝日新聞 8 月 27 日朝刊一面トップ)といった記事が出た。

1999 年 7 月の日本原子力発電敦賀 2 号機冷却水漏れ事故では、「格納容器内の放射能汚染 通常の 1 万 1500 倍」(朝日新聞 7 月 15 日夕刊一面)、「敦賀原発放射能汚染 管理基準の 1 万 1500 倍」(読売新聞 7 月 15 日夕刊一面)などの記事が出た。

(4) 事故発生後の遊びや見学会

事故発生後も職員が遊んでいた、見学会を続行したりしたことがニュースになった事例が目立つ。

1997 年 3 月の動燃再処理工場火災爆発事故では、朝日新聞が 3 月 18 日朝刊社会面で「事故さなか、職員ゴルフ 修理担当部署 当日 5 人、翌日 7 人」と特ダネとして報じ、他の 3 紙も 18 日夕刊や 19 日朝刊で追いかけた。

この事故では事故後の見学会も問題になり、「火災知らず学生ら見学 現場まで約 100 メートル地点」(朝日新聞 3 月 17 日朝刊社会面)、「火災前後に見学者 64 人 事故説明、健康調査行わず」(読売新聞 3 月 17 日朝刊社会面)などの記事が出た。

1999 年 7 月の日本原子力発電敦賀 2 号機事故でも、「事故最中、90 人見学会 『安全性示したかった』」(読売新聞 7 月 18 日朝刊社会面)などの記事が出た。

6.2.5. その他の特徴的な事例

(1) 事故発生後の説明不足

2002 年の東京電力トラブル隠しは、プレス発表の際の説明不足が原因で、記事が大きくなったとみられる。

東京電力は 8 月 29 日の最初の記者会見以降、社内調査結果を公表する 9 月 17 日まで、正式なプレス発表をしなかった。この間に、マスメディア各社は独自に取材を進め、さまざまな記事を掲載した。

中でも、当初 29 件とされた自主点検記録の不正の時期を巡る報道が過熱し、「過去 1 年 4 件以上？ 延べ 100 人関与か」（朝日新聞 8 月 31 日朝刊一面トップ）、「虚偽記載 87 年から安全 PR の時期」（毎日新聞 9 月 1 日朝刊一面 3 段相当見出し）、「虚偽記載、94 年から 交換時隠ぺいか」（朝日新聞 9 月 8 日朝刊社会面 4 段見出し）といった記事が次々に出た。

29 件の不正の時期をめぐる報道合戦に終止符を打ったのは、読売新聞の記事「組織的隠ぺい 16 年 内外で事故相次ぐ中」（読売新聞 9 月 8 日朝刊社会面 5 段相当見出し）だったが、これもこの段階では東京電力の正式発表ではなかった。

中村² は、「8 月 29 日の発表日に、東電の発表資料が不足だった。どこの発電所でどんなことがあったのかははっきりしない。新聞各社は特別取材チームを編成した独自に調査した。『あっちにもあった、こっちにもあった』という各社の摘発競争になり、止まらなくなった」と指摘している。

東京電力の発表資料が不十分だった背景について中村は、「この記録改竄は産経新聞が嗅ぎつけ、特ダネになるところだった。それを避けるため経産省が発表予定日を繰り上げ、急きょ発表となり、東電は資料準備が間に合わなかった」と述べている。

いずれにせよ、東京電力がもっと早い段階で、29 件の不正の時期などを正式にプレス発表していれば、無駄な報道合戦によって各紙に大きな記事が何本も載ることはなかったと考えられる。

(2) 事故発生後の虚偽説明

2004 年の関西電力美浜 3 号機事故では、事故後しばらくたってからプレス発表における関西電力の虚偽説明が発覚し、厳しいトーンの記事が載った。

この事故の直接的な原因は配管の肉厚検査漏れだったが、関西電力は事故が起きた 8 月 9 日以降、同種配管の肉厚測定結果やそれに基づく配管の寿命などを、こまめにプレス発表した。事故が起きた配管以外の検査漏れも、見つかり次第発表していた。

ところが、8 月 27 日になって、関西電力が国の技術基準を独自に解釈し、配管の寿命を不正に引き延ばしていたことが経済産業省原子力安全・保安院の調査で発覚した。

この件は、「社内基準緩め適用 保安院が指摘」（朝日新聞 8 月 27 日夕刊社会面 4 段見出し）、「配管寿命 長めに算定 火力基準適用、10 倍以上に」（日経新聞 8 月 27 日夕刊社会面

4 段見出し)などと厳しく報じられた。ほかにも、「関電の安全解釈『不合理』 『社内ルールにもない』」(読売新聞 8 月 31 日朝刊社会面 3 段見出し)、「全機で肉厚不足放置 基準独自解釈、常態化か」(朝日新聞 9 月 17 日朝刊社会面 3 段見出し)といった厳しいトーンの記事が次々に出た。

関西電力によるそれまでのプレス発表の説明がウソだったことになるため、事故後にせつかく築かれた関西電力とマスメディアの信頼関係が、一気に崩壊したものと考えられる。

(3) わかりやすいキーワード

1999 年の JCO 臨界事故では、国の認可を受けていない違法なマニュアルを使い、バケツでウランを混ぜていたことが発覚したため、「バケツ」と「裏マニュアル」が事故の代名詞になった。

実際には、バケツ使用は事故の直接的な原因ではなかったし、マニュアルは一種類しか存在せず裏も表もなかった。しかし、「バケツ」と「裏マニュアル」は JCO のずさんな作業を象徴する言葉として、マスメディアに何度も登場した。

また、JCO 臨界事故の初期段階では、「放射能漏れ」という報道も続いた。事故は 9 月 30 日の午前中に発生し、各紙とも 30 日夕刊一面に第一報を掲載した。表 6 を見ると、30 日夕刊の段階で横見出しの一面トップとしたのは 4 紙の中では朝日新聞だけで、見出しは「核燃料工場で臨界事故か」だった。

他の 3 紙の見出しはいずれも「放射能漏れ 3 人被ばく」だった。毎日新聞は縦見出しの一面トップ、読売新聞は一面 6 段見出し、日経新聞は一面 4 段見出しだった。「放射能漏れ」ではなく「臨界事故」を見出しにした朝日新聞は、他の 3 紙よりも取材が先行していたものと考えられる。

翌 10 月 1 日朝刊は、4 紙とも一面トップ横見出しで続報を掲載しているが、朝日新聞以外の 3 紙の見出しはいずれも「国内初の臨界事故」だった。朝日新聞は 9 月 30 日夕刊で既に「臨界事故」と報じていたため、10 月 1 日朝刊一面トップの見出しは「敷地外の 5 人も被ばく」となっている。

マスメディアは「放射能」という言葉を放射性物質の意味で使っている。「放射能漏れ」もわかりやすいキーワードのひとつだが、JCO 臨界事故は放射性物質が外部に漏れた事故というよりは、放射線が漏れた事故である。

飯高²⁶が指摘しているように、1974 年 9 月の原子力船「むつ」の放射線漏れ事故の際も、マスメディアが「放射能漏れ」と報じたために混乱が生じた。その教訓は生かされず、JCO 臨界事故でも「放射能漏れ」というわかりやすいキーワードが一人歩きした。

読売新聞社編集局⁷⁰には、JCO の最初の記者会見の際、JCO 社長が「放射能漏れ」と発言した場面が描かれており、「放射能漏れ」報道の責任がマスメディアだけにあるとは言えない。しかし、初期のこうした報道が、風評被害を助長した可能性もある。

6.3. 考察

全国紙4紙が原子力事故やトラブルを報じた記事の中から、ニュース価値が増幅して大きく報じられた事例や、複数の事故で繰り返し報じられた事例を抽出した。これらを4つの類型に分類したところ、マスメディア間の相互作用の特徴が浮かび上がってきた。相互作用の要因については、原子力関係者側とマスメディア側とに分けて考察する。

6.3.1. 特異的報道の4分類

各紙が一斉に似た記事を掲載する横並び報道から外れていると考えられる特異的な原子力事故報道は、「特ダネ型」「増幅型」「日和見型」「共通要素型」の4つに分類することができた。増幅型や日和見型は事例数が少ないが、特ダネ型と共通要素型は多くの事例が見つかった。

これら4類型について、全国紙4紙の報道の流れを細かく見ていくと、ニュース価値の揺れ動きなど、各紙の間での相互作用が認められた。これは、新聞を1紙だけ読んでいたり、ひとつの事故の報道だけを見ていたりすると、なかなか気がつかない点である。

特異的な報道が出た原因を調べると、原子力関係者側に原因がある場合と、マスメディア側に原因がある場合とに分けられる。

6.3.2. 原子力関係者側の要因

特ダネ型と共通要素型の報道は、原子力関係者の側に原因があると考えられる事例が多い。その他事例の一部も、原子力関係者側に原因がある。

動燃の放射性廃棄物ずさん管理との福島第一1号機のデータ偽装は、原子力事業者や規制行政庁による発表ではなく、読売新聞の特ダネ記事によって表に出た。

新潟県中越沖地震の断層についての記事は、朝日新聞の特ダネだった。他の3紙はそれまで、柏崎刈羽原子力発電所の被災状況よりも、地震そのものや住民の避難などを大きく報じていた。しかし、朝日新聞の記事が出た後、他紙も柏崎刈羽原子力発電所関連の記事を一面トップに掲載するようになった。

佐田⁷¹は原子力報道におけるマスメディアは「国を監視するという機能」があると述べているが、これら3件の特ダネ型事例は、その機能が発揮されているとみられる。

特ダネ型報道を避けるためには、まずは原子力関係者が不正をしないことである。もし不正が明らかになった場合は、すぐに自ら公表することが重要である。大岩³⁹によれば、特ダネ記事はその報道機関にとってはニュース価値が高く、「特ダネならすべて一面で扱われるわけではないが、通常の扱いより1段は大きく扱われる」ためだ。

八木¹は1995年のもんじゅ事故以降の原子力専門家への信頼の低下について、「単なる技術的安全の問題だけではなく、組織やそこに属する人への信頼低下という方向へ質的変容をとげた」と指摘している。

実際、近年相次いで発覚した原子力関係者の不祥事を振り返ると、マスメディアや一般市民が原子力関係者に対して不信感を抱くのは当然であろう。

2002年に発覚した福島第一1号機の格納容器漏洩率検査のデータ偽装は、当時は特殊な不正事例として片付けられた。しかし、2007年になってから、このような大掛かりな偽装工作が各原子力発電所で頻繁に行われていたことが判明した。

東京電力は、中央制御室の表示を不正に操作したり、メーカーを巻き込んで同じ型番の部品を作らせたりして、検査官の目をごまかしていた。2002年に東京電力で問題になった格納容器漏洩率検査のデータ偽装は、日本原子力発電敦賀2号機でも行われていた。北陸電力は1999年6月に志賀1号機で起きた制御棒の想定外の引き抜けに伴う臨界事故の発生を、組織ぐるみで隠蔽していた。

これらについて中島⁷²は「どうやら、電力会社にとっては、事故隠しやデータの改ざんは日常茶飯事のようなのだ」と述べているが、確かにこのような状況では、だれも原子力関係者の説明を信じないだろう。

共通要素型報道の多くは、長年のマスメディア間での相互作用の結果、ニュースになりやすいパターンとして認識されている事例と考えられる。

これらの事例は、原子力関係者の側で、ある程度対策を講じることが可能である。事故発生時は早めに通報する、漏水量などを発表する際はその後の調査の進展により変更があり

得ることを強調する、放射性物質の汚染の程度など一般市民にとってわかりにくい数字は、発表の際に必ず補足説明を付ける、といった具合である。

事故発生後の遊びや見学会も、マスメディアが好むニュースであることがわかる。この種の報道の是非については、さまざまな見方があると考えられるが、事故発生後は中止すべきである。

同様の事例は原子力以外の分野でも見られる。2005年のJR西日本福知山線脱線事故の際の職員によるボウリング大会や、2000年の新潟県の女性監禁事件の際の新潟県警幹部のマージャン大会などは、いずれも大きな問題になった。

その他の特異事例から読み取れる教訓は、情報は判明したものから順に早めに発表することや、記者発表の際にウソやごまかしはしないことである。関西電力による配管寿命をめぐる虚偽説明は、美浜3号機事故の報道が一段落してきた時に発覚し、再び厳しいトーンの記事が掲載されるに至った。1995年の動燃もんじゅナトリウム漏れの際のビデオ隠し発覚と、よく似たパターンである。

本来は、原子力関係者間で情報を共有し、同じ過ちを繰り返さない努力が必要だが、そうした努力はなされていないようである。各担当者の倫理や各原子力事業者の組織的な問題、また原子力業界全体における文化や風土も関係しているとみられ、改善の余地がある。

5.3.3で考察したリサイクル記事は、プレス発表の内容が豊富すぎたことも背景にあったが、逆に発表内容が少なすぎると、6.2.5(1)の東京電力トラブル隠しのような過熱報道状態になる。原子力関係者にとっては悩ましい問題だが、リサイクル記事が出る可能性を認識しつつ、判明した情報を次々に出していくほかないであろう。

6.3.3. マスメディア側の要因

増幅型報道と日和見型報道は、マスメディア側の事情によって、ニュース価値が大きく揺れ動いた事例である。

6.2.2(1)の中部電力浜岡1号機の配管破断事故の第一報は、毎日新聞だけが一面トップで大きく報じたが、朝日新聞と読売新聞は社会面1段見出しで報じていた。

一面トップはその日の最大のニュースだが、社会面1段見出しはその日最小のニュースであり、これ以下はボツで新聞に記事が載らない。しかし、その後、朝日新聞と読売新聞は、浜岡1号機配管破断事故の続報を一面に掲載していく。毎日新聞の一面トップ記事に影響されたためと考えられる。

(2)の浜岡1号機炉水漏れでは、今度は朝日新聞だけが一面に記事を掲載した。他紙はいずれも社会面だったが、毎日新聞と読売新聞はその後、炉水漏れの続報を一面に掲載した。朝日新聞の一面記事に影響されたためと考えられる。

6.2.3(1)の日本原子力発電敦賀2号機の冷却水漏れ事故の第一報は、朝日新聞と毎日新聞が一面トップ、読売新聞も一面4段見出しで大きく報じた。

一方で、(2)の北海道電力泊2号機の冷却水漏れ事故は、再生熱交換器の配管からの一次冷却水漏れという、敦賀2号機事故と同じタイプの事故にもかかわらず、4紙とも社会面1段から2段の目立たない記事だった。

敦賀2号機事故では全国紙がいずれも大きな記事を載せて競い合い、マスメディア間でニュース価値が増幅する「正の共振」が起きたのに対し、泊2号機事故ではどの全国紙も小さな記事で済ませたためマスメディア間で「負の共振」が起き、ニュース価値が増幅しないまま、あっさりとして報道が収束したと考えられる。

こうしたちぐはぐな報道の事例は他分野でも起きている。高橋⁷³は病原性大腸菌0157による集団食中毒の報道について、1996年に大阪府堺市の小学生らが死亡した事例は大ニュースだったのに、2002年に栃木県宇都宮市の病院で高齢者らが死亡した事例は大ニュースにならなかったと述べている。

マスメディアのニュース価値判断は常に揺れ動いており、ライバル紙の報道ぶりに影響されて突然記事が大きくなったり、同種の事故でも場合によって報道ぶりに差が出たりする、ということである。この点は、原子力関係者も、報道を受け止める一般市民も、しっかりと認識しておく必要がある。

第7章 今後の課題

7.1. 全国紙 4 紙以外のマスメディア報道の分析

本研究では朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞の全国紙 4 紙だけを分析の対象とした。しかしながら、5.3.2 でも触れたが、川上ら⁵¹の研究が示すように、マスメディアはもっと広い範囲で互いに影響し合っていることは疑いようがない。本来は全国紙 4 紙だけでなく、NHK を始めとするテレビや通信社、ブロック紙、地元紙、週刊誌、インターネットのニュースページなどの報道も調査しなければならない。

浅科⁶³による東奥日報記者の発言の記録では、「地方紙にとって NHK の報道の仕方がニュース価値を決めるひとつの基準となる」という。

確かに、NHK がニュースで大々的に報じると、新聞各紙の記事も大きくなる傾向はありそうである。午前 7 時と正午、午後 7 時の NHK ニュースで、何番目に何分間、どのような映像を付けて報じたかを調べれば、新聞記事のニュース価値判断への影響の有無が見えるはずである。

また、各新聞社は 10 数年前からそれぞれインターネットにウェブサイトを開設し、紙の新聞を発行する前からウェブサイトニュース記事を公開している。各マスメディアはお互いにライバル社のウェブサイトの記事をチェックしているとみられる。

ネットに流れている記事の文章が長い場合や、関連記事が何本も掲載されている場合は、紙面の記事の扱いも大きいことが予想され、他メディアのニュース価値判断に影響を与える恐れがある。

原子力事業者と規制行政庁、地元自治体の動きなども見ながら、時系列的に報道を詳しく見ていけば、マスメディア全体の動きや相互作用がもっと鮮明に浮かび上がるであろう。

7.2. 原子力と他分野の報道の比較

本研究では原子力事故報道だけを分析対象としたが、他分野の報道、例えば、食品安全分野の報道や環境問題についての報道、医療分野の報道などを検証して、原子力報道と比較すれば、原子力報道特有の現象と、原子力に限らず報道一般にみられる現象とに分けることができるであろう。

例えば、6.3.3 で触れたとおり、高橋⁷³によれば、医療分野においては、病原性大腸菌0157による集団食中毒の報道は、1996年に大阪府堺市の小学生らが死亡した事例は大ニュースだったが、2002年に栃木県宇都宮市の病院で高齢者らが死亡した事例は大ニュースにならなかった。「日和見型」の報道だったと言えそうである。

0157による食中毒事件はほかにも発生しており、これらを各紙がどのように報じたのかを詳しく調べれば、一面掲載回数や一面トップ回数の傾向について、原子力事故報道との違いが見えてくるかも知れない。

また、2.3で紹介した今村ら²¹によれば、食品安全分野においては、BSEや鳥インフルエンザは大ニュースになったのに対し、メチル水銀やアクリルアミドは大きなニュースにならなかった。これも「増幅型」もしくは「日和見型」に分類できる可能性がある。

BSEや鳥インフルエンザについての各紙の一面トップ報道を詳しく見ていけば、第5章で検証した柏崎刈羽地震被災報道のように、さまざまな問題点が浮かび上がってくるかも知れない。

こうした検証を通じて、原子力分野の報道とそれ以外の分野の報道とを比較して分析すれば、原子力ならではの特徴も見えてくるであろう。原子力関係者とマスメディア双方にとって、改善すべき課題がよりいっそう明確になるに違いない。

7.3. 海外の報道との比較

海外の原子力報道との比較も必要である。1979年3月のアメリカ・スリーマイル島原子力発電所事故や、1986年4月の旧ソ連・チェルノブイリ原子力発電所事故が、現地のマスメディアやその周辺国のマスメディアにどのように報じられたのかを分析して、日本国内のマスメディアの報道と比較すれば、共通点や相違点が浮かび上がり、日本のマスメディアの特徴が見えてくるであろう。

スリーマイル島原子力発電所事故の報道についてCohen⁷⁴は「メディアは、この事故は、危機一髪で人々の健康に対する惨事を引き起こすところだったとして、しつこく報道し、今日に至るまでそれを続けているが、実際は事故後行われたどの調査・研究も、そうであったと信じるに足る理由は何も示していない」とし、「健康への影響はまったく無視できたにもかかわらず、メディアが大きく取り上げることとなった」と指摘している。もしそうであるなら、アメリカの原子力報道も、日本の原子力報道とあまり変わらないようだ。

また、2007年7月の柏崎刈羽地震被災や1999年9月のJCO臨界事故などの日本国内の原子力事故を、海外のマスメディアがどのように報じたかを調べて、日本のマスメディアの報道と比較することも有効であろう。

山崎⁷⁵によると、柏崎刈羽地震被災は海外の新聞にも大きく報道された。イギリスの新聞「フィナンシャルタイムズ」や、イタリアの新聞「スタンプ」などが一面に大きな記事を掲載したほか、各紙が派手な見出しで「放射能漏れ」を報じた。

比較的冷静だったのは、アメリカの新聞「ウォールストリートジャーナル」とフランスの新聞「ルモンド」だったという。そのうえで山崎は「原発事故＝大惨事＝チェルノブイリ、といった短絡的発想に依然として、欧米メディアも“汚染”されていると言ったら言い過ぎか」と述べている。

7.4. 報道の受け手研究

本研究では新聞記事のニュース価値の大小を、情報の送り手である新聞社側の見方に従って、一面トップの記事が最もニュース価値が大きく、以下、見出しが大きいほどニュース価値が大きいものと判断した。だが、情報の受け手である読者は、必ずしも見出しの大きさにニュース価値の大小を判断しているとは限らない。

このことは、4.2.5で分析した読売新聞10大ニュースの結果からも少し見えている。読売新聞10大ニュースの順位の高低と報道量の相関関係は、思ったほどはっきりしていない。これらの順位と報道量の関係について、原子力事故に限らず他分野の報道も含めて分析すれば、どのようなニュースが読者の印象に残り、逆にどのようなニュースが印象に残っていないのかが見えてくるであろう。

記事に写真が付いているかどうかや、図や表が付いているかどうか、読者の印象にかかわってくるはずである。原子力事故の記事にはよく、専門家のコメントが載っている。どのような立場の専門家がどのようなコメントをしているかによっても、記事の印象がだいぶ変わってくるに違いない。

藤本⁷⁶は2004年8月の関西電力美浜3号機事故についての朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞、産経新聞の新聞記事を被験者に読んでもらい、印象に残ったキーワードや記事を読む前後の認識の変化などを調べている。柴田⁷⁷は2007年7月の柏崎刈羽地震被災についての朝日新聞と読売新聞の記事をそれぞれ被験者に読んでもらい、どのように認知されたかを分析している。これらの研究をさらに進めれば、新聞記事がどのように受け手に伝わっているかが、具体的に明らかになってくるであろう。

7.5. 報道が生み出す影響の解明

マスメディアの原子力報道が、原子力関係者の不正行為を誘発しているとの指摘もある。北村⁷⁸は、「どのような小さな正常からの逸脱でも、一般の産業とは比較にならない厳しい追及のされかたを経験してきた原子力発電の関係者は言い知れぬプレッシャーを受けており、これが往々にして逆に大胆な行動に走らせる場合がある」と述べている。

2007年初頭に相次いで発覚した各電力会社の原子力発電所のデータ改竄やトラブル隠蔽の多くは、中島⁷²が指摘しているように、各電力会社が「1日も早い運転再開を優先した」結果であり、マスメディア報道との関係は明確には見えていない。

しかしながら、1999年6月に北陸電力志賀1号機で発生した想定外の臨界を隠蔽した動機のひとつとして、北陸電力は「本件事故が公になった場合の影響を危惧した」ことをあげている。もし報道が不正行為を誘発しているとしたら、それは大きな問題であり、検証が必要である。

第8章 結論

8.1. 本研究で判明したこと

過去 20 年間の日本国内における原子力事故についての新聞報道を、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞の全国紙 4 紙の縮刷版を用いて詳しく調べ、マスメディア内部におけるニュース価値判断や、マスメディア間の相互作用について分析した。そのうえで、原子力関係者とマスメディア双方の課題を抽出した。

第 1 章で目的を、第 2 章で背景と先行研究を紹介した。

第 3 章では、2007 年 7 月の東京電力柏崎刈羽地震被災、2004 年 8 月の関西電力美浜 3 号機事故、1999 年 9 月の JCO 臨界事故、1997 年 3 月の動燃再処理工場火災爆発事故など、過去 20 年間に国内で発生した主な原子力事故やトラブル 9 件と、2005 年 4 月の JR 西日本福知山線脱線事故について、第一報掲載から 30 回連続発行分の新聞を対象に、一面掲載回数や一面トップ掲載回数を調べて比較した。

その結果、柏崎刈羽地震被災は、少なくとも一部の新聞が過剰誇大に報道していたことがわかった。毎日新聞の一面掲載回数は 30 回中 23 回で 4 紙 9 事故中最多であり、福知山線脱線事故の時の毎日新聞の一面報道回数 23 回と同数だった。

朝日新聞の一面トップ掲載回数は 30 回中 12 回で、これも 4 紙 9 事故中最多である。福知山線脱線事故の時の朝日新聞の一面トップ 13 回や、JCO 臨界事故の時の朝日新聞の一面トップ 11 回と同レベルだった。事故の重大性を比較すれば、柏崎刈羽地震被災報道は過剰誇大だったと言える。

高田²³の指摘のように、JCO 臨界事故報道ですら、大げさだったと見る意見もある。その場合、柏崎刈羽地震被災報道の過剰誇大ぶりはさらに際立つことになる。

ただし、柏崎刈羽地震被災のケースでは、一面トップの中でも大ニュースだけに使われる横見出しの「積極的一面トップ」は極端に少なく、朝日新聞 1 回、毎日新聞 1 回の計 2 回だけだった。

報道関係者のコメントから、柏崎刈羽地震被災が過剰誇大に報じられた最大の原因は、原子力発電所の耐震安全性が注目されていた時に地震が発生し、国や電力会社の想定を大きく上回る「想定外の揺れ」に見舞われたことだと考えられる。

第 4 章では、原子力事故と他の大ニュースの競合の有無について分析した。その結果、2004 年 8 月の関西電力美浜 3 号機事故はアテネオリンピック、2002 年 8 月の東京電力トラブル隠しは北朝鮮問題、1991 年 2 月の関西電力美浜 2 号機事故は湾岸戦争とそれぞれ競合し、原子力事故の報道が小さくなった可能性が高いことがわかった。

対照的に、2007 年 7 月の柏崎刈羽地震被災は同時期に他の大ニュースがなく、その分、大きく報じられる余地があったことがわかった。

第5章では、2007年7月の柏崎刈羽地震被災についての報道を詳細に分析した。全国紙4紙の第一報から30回連続発行分の一面トップを検証した結果、当初は被災状況を冷静に報道していた各紙が、朝日新聞の特ダネ記事「断層 原発直下まで」をきっかけに、一気に熱心に報道し始めたことが判明した。

東京電力がプレス発表した内容を数日後に一面トップで報道した「リサイクル記事」が目立ち、それを他紙が追いかける「お付き合い記事」も多かったことなど、柏崎刈羽地震被災報道の特徴が浮かび上がってきた。

第6章では、過去20年間の原子力事故報道の中から、横並び報道から外れた特異的な報道を抽出し、「特ダネ型」「増幅型」「日和見型」「共通要素型」の4類型に分けてマスメディア間の相互作用を分析した。

その結果、不正行為の発覚などの「特ダネ型」や、通報遅れや事故処理中の見学会開催といった「共通要素型」は、主として原子力関係者側に原因があると考えられた。一方で、1紙の大きな記事に他紙が影響されて突然大きな記事を掲載し始める「増幅型」や、同じタイプの事故にもかかわらずある時は大きな記事を掲載し、ある時は小さな記事で済ませた「日和見型」については、マスメディア側の事情でニュース価値が揺れ動く事例であることがわかった。

8.2. 原子力関係者とマスメディアの信頼関係

特ダネ型や共通要素型の報道については、これまでに何度も同様のパターンの報道が続いている。それにもかかわらず、原子力関係者側が抜本的な対策を講じてこなかった様子が見えてくる。原子力関係者自らがマスメディアに対してニュース素材を提供しているような格好であり、悪者扱いされて当然という側面がある。

佐田⁷¹は原子力報道におけるマスメディアの立ち位置について「マスメディアは、しばしば原子力のリスクを過大に扱うことがある」とし、その原因について「マスメディアは、弱者の方に肩入れする、いわば国を監視するという機能を果たすことで、社会的なバランスが取れるという位置関係にある。(中略)その結果として原子力では、事故やトラブルといったマイナスの側面だけがより伝えられやすい傾向にある。これもまた、原子力の宿命である」と述べている。

マスメディア側の報道姿勢に問題があるとしても、原子力関係者はこうしたマスメディアの特性をよく理解したうえで行動するべきである。

原子力関係者が事故やトラブルの可能性をあらかじめ想定し、その対応策などをマスメディアに知らせておくというのもひとつの解決策であろう。日本原燃の『再処理工場のウラン試験時に発生が予想されるトラブル等とその対応事例集』⁷⁹や日本原子力研究開発機構 敦賀本部の『もんじゅの安全確保に向けて一運転等において想定される事故・トラブル等の事例とその対応』⁸⁰は、再処理工場や「もんじゅ」で起こり得るトラブルの事例集であり、それぞれ地元や在京のマスメディアに配布されている。

事例集に収録されているトラブルが実際に発生した場合は、想定外の事態が生じた場合より、原子力関係者もマスメディアも比較的冷静に対処できる可能性がある。

濱本ら⁸¹は、新潟県中越沖地震の際のマスメディアの報道を振り返り、地震発生時は原子炉が安全に停止した事実をもっと新聞やテレビに報じてもらうことや、ふだんからマスメディアとの交流行事を実施することなど、7項目の提言をまとめている。原子力関係者とマスメディアが日頃から信頼関係を構築しておくことは、重要なことだと考えられる。

マスメディアは原子力事故について、単に安全か危険かだけではなく、原子力関係者が誠実に対応しているか、事業者の発表内容は信用できるかどうか、といった点にも注目している。原子力関係者は、マスメディアに対して「もっと安全性について報道せよ」と求める前に、信頼関係を築く努力をする必要がある。

そういう意味では、2007年7月の新潟県中越沖地震のような「設計用限界地震」を越える規模の地震が起きたり、「活断層の上には原子力施設は建てない」という従前の約束事を撤回したりするのは、適切ではなかったと考えられる。いずれも、それまでの住民やマスメディアとの信頼関係を損なう事態である。もし、施設周辺の活断層を見落とさずに探し出して、そこで発生する地震の最大規模を見積もることが困難ならば、地震が起きる前にそれを社会に対してきちんと説明するべきである。

参考になるのは、西澤⁸²の取り組みだ。食の安全をめぐるマスメディアの過熱報道を分析したうえで、マスメディアを一方向的に批判するのではなく、「複数の情報源に詳細な情報を求めその情報を検証する時間的余裕がないことが現状ではないだろうか」として、マスメディアに対してリスク情報を積極的に提供するなど、記者との信頼関係を構築できる意見交換の場を作ることを提案し、実行に移している。原子力分野にも、そのまま応用できそうな提案である。

8.3. マスメディアに求められる自己検証

マスメディアの側の問題点も見えてきた。国際原子力事象評価尺度(INES)で最高でも「0 マイナス」だった2007年7月の柏崎刈羽地震被災についての報道は、量的にも質的にも過剰誇大だったと考えられる。

もちろん、想定外の強い揺れに見舞われたことや、柏崎刈羽原子力発電所の直下付近まで活断層が延びていたこと、海底活断層の長さを過小評価していたことなどは、一般市民やマスメディアから見て、東京電力や規制行政庁に対する信頼が失われる事態であった。

しかし、一連の報道を詳細に見ていくと、多くの記事はそれらの問題とは直接関係がなく、耐震クラスの低い部分の被災状況の報道だった。これらの報道は、リスクを実態以上に大きく見せかけ、今村ら²¹のいう「ゴースト効果」を生み出した可能性が高い。

1999年7月の日本原子力発電敦賀2号機の冷却水漏れ事故と、2003年9月の北海道電力泊2号機の冷却水漏れ事故は、ほぼ同じタイプの事故であるにもかかわらず、報道ぶりには大きな違いがあった。敦賀2号機事故は各紙が一面トップなどで報じたが、泊2号機事故は各紙とも社会面に小さな記事を載せたただけだった。

2001年11月の中部電力浜岡1号機の配管破断事故は当初、毎日新聞だけが一面トップで報じた。他紙は社会面で地味に報じていたが、毎日新聞の一面トップに影響されたのか、その後は他紙も一面に記事を掲載していく。もし毎日新聞が一面トップで報道していなければ、各紙とも小さな記事を掲載しただけで終わっていた可能性がある。

マスメディア間の相互作用によるニュース価値の揺れ動きは、新聞を1紙だけ読んでいる読者には理解できないであろう。本当のニュース価値はどれぐらいだったのか、今となってはよくわからないのが実情である。

2002年8月に発覚した東京電力トラブル隠しは、プレス発表の内容が不十分だったことが取材合戦の原因となり、報道が過熱した。逆に、2007年7月の柏崎刈羽地震被災では、プレス発表の内容が豊富すぎたために、その日に報道できなかった発表内容を後日改めて報道する「リサイクル記事」が多く見られた。他紙がそれを知りながら追従する「お付き合い記事」も現れ、やはり結果的に報道が過熱した。

こうした報道の裏側には、傍島²⁴の言う「一般にメディアは、原子力に関しては反原発記事を好み、批判的な記事をセンセーショナルに書く傾向が強いことも指摘されている」といった背景も見え隠れする。

マスメディア側の最大の課題は、こうした報道の実態を自己検証する仕組みがないことだ。

ライバル社との競争は、マスメディアの宿命ともいえるが、林⁸³は集団過熱取材と同一ニュースの集中豪雨的な報道について、「メディア内部で『よかれ』と思って継承されてきた肯定的職能の蓄積や価値評価基準こそが、それ以外の世界ではメディアの無知無能と鈍感さを露呈するものとなっている」と厳しく指摘している。

東京新聞の吉田⁸⁴は、2008年11月に起きた元厚生事務次官連続殺傷事件の取材にあた

った経験から、「自分たちの紙面に掲載された記事について、堂々と検証作業をやり、その結果を堂々と明らかにしたい。自分が過熱報道の担い手だったことを認識しているからこそ、今、そう感じている」と述べている。こうした問題提起がマスメディア内部からも出ているにもかかわらず、現状では報道の検証はほとんどなされていない。

郷原⁸⁵は、マスメディアの報道が通常「やりっ放し」であり、後から自主的に検証されることがほとんどない点を指摘し、「自主的に報道内容を検証することを通して、報道の対象とした過去の問題について、正しい認識理解を持つという姿勢を維持していれば、マスメディアが、世の中で起きる問題について可能な限り真実に迫り、それを適切に分析することも可能になる」と述べている。

木下⁸⁶も、マスメディアの存在意義を認めつつ、「報道の自由は極めて重要であるが、それは責任というもう一つの機能とセットになって、初めて意味を持ちうるということをもっと自覚して欲しい」と指摘している。

また、「マスコミは決して『神様』ではなく私たちと同じく間違いを犯す存在であることを知ること、したがってマスコミの紙面や画面を妄信しないこと、出来るだけ複数のメディアの記事を読み比べること、そして『つまらない真実より面白いウソが好き』という私たちの心の中に潜む悪魔と対峙すること」が大事だとも述べている。

そのうえで木下は、アメリカの「Institute for Public Accuracy」や「Accuracy in Media」のような、マスメディアの報道を外部から評価する機関の組織が必要だと指摘している。

こうした課題は、何も原子力報道に限ったことではなく、マスメディア全体の報道姿勢に対して当てはまることである。マスメディアは、このような外部からの意見に真摯に耳を傾けるべきだろう。

報道を受け手である一般市民は、原子力関係者側の問題点と、マスメディア側の問題点をよく把握したうえで、原子力事故報道を慎重に受け止めなければならない。特に、マスメディア側の事情によってニュース価値が大きく揺れ動く場合があることを認識し、あらかじめメディアリテラシーを高めておく必要がある。

参考文献

- ¹ 八木絵香(2009)『対話の場をデザインするー科学技術と社会のあいだをつなぐということ』大阪大学出版会.
- ² 中村政雄(2004)『原子力と報道』中公新書ラクレ.
- ³ 東京大学・東洋大学災害情報研究会(2007)『災害情報研究レポート(10)ー原子力関係者からみた「原子力のリスク・コミュニケーション」』.
- ⁴ 石川迪夫(2007)「新潟県中越沖地震考」『日本原子力学会誌』49(11・12), 2-3.
- ⁵ 竹内哲夫(2007)「中越沖地震に学ぶ天災と人災」『エネルギーレビュー』27(11), 3.
- ⁶ 奈良林直(2009)「事実を正確に報道し重要な真実を国民に一報道の使命」『原子力 eye』55(1), 64.
- ⁷ 水町渉(2007)「評価すべきことと反省すべきことを明確に！火災対応、通信網整備など教訓は山積み」『エネルギー』40(9), 78-80.
- ⁸ 原子力報道を考える会(2007)「マスコミ報道が中越沖地震の風評被害を招く」『産業とエネルギー』21(9), 30-31.
- ⁹ Lippman, W. (1933) *Public Opinion*. The Macmillan Company. 邦訳:W. リップマン(1987) 掛川トミ子訳『世論』岩波書店.
- ¹⁰ 竹下俊郎(2008)『増補版 メディアの議題設定機能ーマスコミ効果研究における理論と実証ー』学文社.
- ¹¹ Lazarfeld, P. F., Berelson, B., and Gaudet, H. (1944) *The People's Choice : How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. Columbia University Press. 邦訳:ラザースフェルド(1987)有吉広介監訳『ピープルズ・チョイス』芦書房.
- ¹² Katz, E. and Lazarsfeld, P. F. (1955) *Personal Influence : The Part Played by People in the Flow of Communications*. The Free Press. 邦訳:E. カッツ他 (1965) 竹下郁郎訳『パーソナル・インフルエンス』培風館.
- ¹³ Klapper, J. T. (1960) *The Effects of Mass Communication*. The Free Press. 邦訳:J. T. クラッパー (1966) NHK 放送学研究室訳『マス・コミュニケーションの効果』日本放送協会.
- ¹⁴ McCombs, M. E. and Shaw, D. L. (1972) *The Agenda-Setting Function of the Press*, *Public Opinion Quarterly*, 36, 176-187. 邦訳:マコムズら(2002)谷藤悦史訳「マス・メディアの議題設定の機能」『リーディングス政治コミュニケーション』一藝社.
- ¹⁵ Garbner, G. (1970) *Cultural Indications : The Case of Violence in Television Drama*, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 388, 69-81.
- ¹⁶ Noelle-Neumann, E. (1973) *Return to the Concept of Powerfull Mass Media*, *Study of Broadcasting*, 9, 66-112.
- ¹⁷ Davison, W. P. (1983) *The Third-Person Effect in Communication*, *Public Opinion Quarterly*, 47, 1-15.
- ¹⁸ Combs, B., and Slovic, P. (1979) *Newspaper Coverage Of Cause of Death*, *Journalism Quarterly*, 56, 837-843.
- ¹⁹ Kasperon, R., Renn, O., Slovic, P., Brown, H., Emel, J., Goble, R., Kasperon, J. and Ratick, S. (1988) *The Social Amplification of Risk : A Conceptual Framework*, *Risk Analysis*, 8, 177-187.
- ²⁰ Slovic, P. (1987) *Perception of Risk*, *Science*, 236, 280-285
- ²¹ 今村知明編(2008)『食品不信社会ーなぜ企業はリスクコミュニケーションに失敗するのか』中央法規.

-
- ²² Tanooka, H. (1999) Assessment of Health Effect of Radioactivity Released from Donen-PNC Accident : Response of Japanese Journalism, *Journal of Nuclear Science and Technology*, 36(1), 10-12.
- ²³ 高田純(2003)「核科学の光と影 第4回 原子力防災(前編)」『科学』73(6), 644-650.
- ²⁴ 傍島眞(1999)『原子力は何が問題か—人々が選択するエネルギーと環境—』ERC 出版.
- ²⁵ 岡本浩一(1992)『リスク心理学入門』サイエンス社.
- ²⁶ 飯高季雄(2004)「報道から見た原子力」『原子力年鑑 2005』日本原子力産業会議, 135-195.
- ²⁷ 大山七穂(1999)「原子力報道にみるメディア・フレームの変遷」『東海大学紀要文学部』72, 81-100.
- ²⁸ 伊藤宏(2004)「原子力開発・利用をめぐるメディア議題—朝日新聞社説の分析(上)—」『ブール学院大学研究紀要』44, 63-76.
- ²⁹ 北田淳子(2003)「東電問題が公衆の原子力発電に対する態度に及ぼした影響—第3回定期調査—」『INSS Journal』10, 44-62.
- ³⁰ 下村英雄, 堀洋元(2004)「新聞報道にみる JCO 事故」岡本浩一, 宮本聡介編『JCO 臨界事故後の原子力世論』ナカニシヤ出版.
- ³¹ 笹川澄子(2003)「新聞報道にみる原子力: 2001年4月~2003年12月」『放射線教育』7(1), 59-67.
- ³² 大西輝明(1998)「メディア報道の推移に伴う原子力世論の変容」『日本原子力学会誌』40(7), 41-49.
- ³³ 七沢潔(2008)「原子力50年・テレビは何を伝えてきたか—アーカイブスを利用した内容分析」『NHK 放送文化研究所年報』52, 251-331.
- ³⁴ 川戸和英(2007)「スポーツ報道におけるテレビメディアの過剰報道について」『大同工業大学紀要』43, 159-165.
- ³⁵ 浜井浩一(2006)「日本の治安悪化神話はいかに作られたか」『犯罪社会学研究』29, 10-26(2004).
- ³⁶ 西澤真理子(2006)「科学技術のリスク認知形成へのマス・メディアの影響と科学ジャーナリズムの現状」『科学技術社会論研究』4, 118-130.
- ³⁷ 岸川洋紀, 村山留美子, 内山巖雄(2007)「新興感染症発生時のマスコミ報道に関する研究—新聞記者を対象としたグループインタビューによる検討—」『日本リスク研究学会誌』17(1), 105-113.
- ³⁸ 日本新聞協会(1994)『新編新聞整理の研究』日本新聞協会.
- ³⁹ 大岩ゆり(2008)「科学記事ができるまで—新聞記者の仕事を知って記者と上手につき合おう」『蛋白質核酸酵素』, 53(2), 176-181.
- ⁴⁰ 猪股征一(2006)『実践的新聞ジャーナリズム入門』岩波書店.
- ⁴¹ 毎日新聞(1998)「[なぜ? どうして] 視点で変わる見出し 紙面審査から」『毎日新聞』1998年10月20日朝刊, 29.
- ⁴² 朝日新聞(1991)「[なんでも Q&A] 形 見出しの仕組み: 下 ニュースの重みに応じ縦横や地紋など使い分け」『朝日新聞』1991年12月13日朝刊, 5.
- ⁴³ 鈴木恒雄(2008)「12段制新しいフィールドに挑む—価値判断、見出し、レイアウトの発想について」『新聞研究』683, 36-39.
- ⁴⁴ 伊藤高史(2008)「外交政策とメディア、あるいは CNN 効果」『メディア・コミュニケーション』58, 101-114.
- ⁴⁵ Noelle-Neumann, E., and Mathes, R. (1987) The 'Event as Event' and the 'Event as News': The Significance of 'Consonance' for Media Effect Research, *European Journal of Communication*, 2, 391-414.
- ⁴⁶ 張寧(2000)「ニュース報道におけるメディア間の共振性の検証」『マス・コミュニケーション』

-
- ョン研究』56, 130-144.
- 47 萩原滋(2000)「テレビと新聞が伝えるニュースの重複と分化」『マス・コミュニケーション研究』57, 95-108.
- 48 日本新聞協会研究所(1994)「新聞記者アンケート調査結果」『新聞研究』514, 65-96.
- 49 大石裕(2006)『コミュニケーション研究 第2版—社会の中のメディア』慶應義塾大学出版会.
- 50 石澤靖治(2008)『テキスト現代ジャーナリズム論』ミネルヴァ書房.
- 51 川上善郎, 日吉昭彦, 石山玲子, 松田光恵, 鈴木靖子(2003)「社会的現実を作るメディアトーカー—ニュース報道の共鳴化」『コミュニケーション紀要』16, 29-127.
- 52 元村有希子(2007)「新聞における科学ジャーナリズム」梶雅範編『科学者ってなんだ?』丸善.
- 53 中島達雄(2008)「原子力と社会のはざままで」『日本原子力学会誌』50(1), 57.
- 54 山崎淑行(2008)「柏崎刈羽原子力発電所報道」『放送文化』17, 96-99.
- 55 高橋真理子(2007)「あとがき」『「震度6強」が原発を襲った』朝日新聞取材班, 朝日新聞社.
- 56 三島亮(2008)「隠されてきた原発の真実問う」『新聞研究』687, 19-22.
- 57 永井理(2008)「原発取材は課題山積」『新聞研究』680, 48-49.
- 58 上瀬由美子(2007)「アテネ・オリンピック報道にみる外国関連情報—テレビニュース番組の内容分析から」『メディア・コミュニケーション』57, 83-96.
- 59 北田淳子(2006)「原子力発電に関する意識の継続調査—美浜3号機事故1年後の結果—」『INSS Journal』13, 303-310.
- 60 中日新聞福井支社・日刊県民福井(2001)『神の火はいま 原発先進地・福井の30年』中日新聞社.
- 61 鶴岡憲一(2004)『メディアスクラム—集团的過熱取材と報道の自由』共栄書房.
- 62 朝日新聞取材班(2007)『「震度6強」が原発を襲った』朝日新聞社.
- 63 浅科修(2008)「高まる質的報道—原子力報道でパネル」『原子力eye』54(2), 40-41.
- 64 新井光雄, 斗ヶ沢秀俊, 中島達雄(2007)「座談会 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発被災の報道を検証する “責任ある早期の安全宣言を”」『エネルギーレビュー』27(10), 38-43.
- 65 尾関章(2007)「ノーベル賞は科学記者を試す—朝日「科学報道50年」に寄せて」『朝日総研レポート AIR21』210, 16-39.
- 66 各務英明(2006)『報道とマスメディア』酒井書店.
- 67 石川迪夫(2005)『原子力への目』日本電気協会新聞部.
- 68 安達洋一郎(1994)「『科学』だけでは語れない原発」『新聞研究』520, 39-41.
- 69 石川迪夫(2008)「報道ルネッサンスは来るか」『エネルギーレビュー』28(12), 15-18.
- 70 読売新聞社編集局(2000)『青い閃光—ドキュメント東海臨界事故』中央公論新社.
- 71 佐田務(2009)「原子力のリスクはなぜ過大に報道されるのか—メディアによる原子力報道の背景と構造」『エネルギーフォーラム』649, 132-135.
- 72 中島達雄(2007)「地に落ちた信頼—電力業界の原発トラブル隠し—」『国民生活』37(6), 24-26.
- 73 高橋久仁子(2006)「食の情報とマスメディア」『医学のあゆみ』216(8), 604-605.
- 74 Cohen, B. L. (2003) *Nuclear Power, Politicizing Science: The Alchemy of Policymaking Politicizing Science*, the Board of Trustees of Leland Stanford Junior University. 邦訳: B. L. コーエン(2007)「原子力」菅原務監訳『アメリカの政治と科学—ゆがめられる「真実」』昭和堂.
- 75 山崎真二(2007)「不安誇張の論調も—検証 柏崎刈羽原発被災で欧米メディア報道」『エ

-
- エネルギーレビュー』27(9), 48-49.
- ⁷⁶ 藤本眞一郎(2005)「美浜原発事故に関する新聞報道の分析」東京大学工学部システム創成学科卒業論文.
- ⁷⁷ 柴田久雄(2010)「原子力の新聞報道における記事構造と読者認知に関する研究」東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻修士論文.
- ⁷⁸ 北村俊郎(2009)「原子力技術者『倫理』の虚実(上)」『原子力 eye』55(10), 40-43.
- ⁷⁹ 日本原燃(2004)『再処理工場のウラン試験時に発生が予想されるトラブル等とその対応事例集』.
- ⁸⁰ 日本原子力研究開発機構敦賀本部(2006)『もんじゅの安全確保に向けて一運転等において想定される事故・トラブル等の事例とその対応』.
- ⁸¹ 濱本和子, 奈良林直, 小林正英, 秋月輝男, 大西英俊(2009)「中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所影響評価研究分科会の活動(広報と報道のあり方)」『日本機械学会論文集(B編)』75(751), 458-460.
- ⁸² 西澤真理子(2009)「消費者の認知と新聞報道の相関性分析：BSE 対策を例に」『日本リスク研究学会誌』19(2), 21-32.
- ⁸³ 林香里(2008)「マスメディア・ジャーナリズムを支配する『最大多数の最大幸福』の最大不幸ー職業倫理の検討とその刷新の可能性」『論座』158, 26-31.
- ⁸⁴ 吉田宇洋(2009)「過熱した報道と検証の必要性ー元厚生事務次官連続殺傷事件を取材して」『新聞研究』691, 84-85.
- ⁸⁵ 郷原信郎(2009)『思考停止社会ー「遵守」に蝕まれる日本』講談社現代新書.
- ⁸⁶ 木下富雄(2009)「リスク・コミュニケーション再考ー統合的リスク・コミュニケーションの構築に向けて(2)」『日本リスク研究学会誌』19(1), 3-17.

謝 辞

本研究は、東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻の博士課程において進められたものです。5年間にわたって終始、親切かつ親身にご指導とご鞭撻を賜った班目春樹教授と木村浩准教授に、深く感謝申し上げます。

班目教授、木村准教授とともに本研究を審査して下さった東京大学大学院工学系研究科の岡芳明教授、小佐古敏荘教授、古田一雄教授からは、本研究の核となる部分に対し、たくさんの方の有益なアドバイスをいただきました。心よりお礼を申し上げます。

班目・木村研究室の教員の皆さまと大学院生の皆さまからは、日頃のディスカッションや意見交換を通じて、さまざまな示唆や激励を賜りました。特に、原子力とマスメディアの関係という同じテーマを研究されている土田辰郎氏と柴田久雄氏からは、研究のヒントを多数いただきました。心より感謝申し上げます。

日本原子力学会和文論文誌や社会技術研究論文集などの査読者の方々や、編集委員の方々からは、本研究に足りない部分や論旨の弱い部分を、前向きかつ丁寧に指摘していただきました。深く感謝申し上げます。

日本原子力学会や科学技術社会論学会の会員の皆さまからは、本研究につながる口頭発表に対し、多数の有益なアドバイスをいただきました。心よりお礼を申し上げます。

私の本籍である読売新聞東京本社科学部の部員の皆さまや、原子力事故の現場で一緒に取材をした他社の記者の皆さまとは、原子力報道や科学報道、またジャーナリズムとは何か、といった問題について、さまざまな示唆を賜りました。皆さまとの日頃のディスカッションや意見交換の結果が、本研究のベースになりました。心よりお礼を申し上げます。

5年前、私に対して大学院入学を勧めてくれた読売新聞東京本社の三島勇氏と、社会人入学を快く許可して下さった読売新聞東京本社の北村行孝氏には、特に感謝申し上げます。おふたりのアドバイスがなければ、本研究は生まれませんでした。

最後に、仕事と研究の両立にもがき苦しんでいた私を励まし、暖かく見守ってくれた家族、特に妻に深く感謝します。本研究を進めているさなかに生まれた長男と、共働きの私たち夫婦に代わっていつも長男の面倒を見てくださっている義母、また、私を生み育ててくれた両親に感謝します。

本研究関係の発表

1. 論文(査読付き)

中島達雄(2009)

「新潟県中越沖地震報道は過剰誇大だったかー全国紙の一面報道量の分析からー」
『日本原子力学会和文論文誌』 8(4), 285-303.

中島達雄(2010)

「原子力報道にみるマスメディア間の相互作用とその要因の分析」
『社会技術研究論文集』 Vol.7, 110-119.

2. 論文(その他)

中島達雄(2001)

「原子力行政の新体制」
『エネルギーレビュー』 21(3),46-49.

中島達雄(2007)

「地に落ちた信頼ー電力業界の原発トラブル隠しー」
『国民生活』 37(6),24-26.

新井光雄,斗ヶ沢秀俊,中島達雄(2007)

「新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発被災の報道を検証する」
『エネルギーレビュー』 27(10),38-43.

中島達雄(2008)

「原子力と社会のはざままで」
『日本原子力学会誌』 50(1),57.

小林英男,中島達雄(2008)

「失敗や事故の体系化から先を読む」
『原子力文化』 39(4),3-11.

3. 書籍

読売新聞社編集局（共著）（2000）

『青い閃光ードキュメント東海臨界事故』中央公論新社

4. 学会発表

中島達雄,班目春樹(2005)

「最近 10 年間の原子力事故に関する報道量の分析」

『日本原子力学会 2005 年秋の大会』

中島達雄,班目春樹(2006)

「原子力事故報道の特徴についての分析」

『日本原子力学会 2006 年春の年会』

中島達雄,班目春樹(2006)

「原子力事故報道の特徴についての分析(2)」

『日本原子力学会 2006 年秋の大会』

中島達雄(2006)

「最近数年間の原子力事故報道についての分析」

『科学技術社会論学会 第 5 回年次研究大会』

中島達雄,班目春樹(2007)

「原子力事故報道の特徴についての分析(3)」

『日本原子力学会 2007 年春の年会』

中島達雄,班目春樹(2007)

「原子力事故報道の特徴についての分析(4)」

『日本原子力学会 2007 年秋の大会』

中島達雄(2007)

「JCO 臨界事故報道についての分析」

『科学技術社会論学会 第 6 回年次研究大会』

中島達雄,班目春樹(2008)

「原子力事故報道の特徴についての分析(5)」

『日本原子力学会 2008年春の年会』

中島達雄,班目春樹(2008)

「原子力事故報道の特徴についての分析(6)」

『日本原子力学会 2008年秋の大会』

5. 講演など

中島達雄(2007)

「メディアからみた量子放射線利用普及に関する課題」

『日本原子力産業協会 量子放射線利用普及連絡協議会』

中島達雄(2007)

「記者の目からみた原子力」

『茨城県原子力安全協定推進協議会』

中島達雄(2007)

「原子力報道の特徴と問題点－新潟県中越沖地震報道を中心に」

『日本保健物理学会 夏期セミナー』

中島達雄(2008)

「災害における科学報道－新潟県中越沖地震報道を中心に」

『早稲田大学 科学技術ジャーナリスト養成プログラム ワークショップ』

中島達雄(2008)

「原子力報道の特徴－新潟県中越沖地震報道を中心に」

『日本原子力産業協会 輸送・貯蔵専門調査会』

中島達雄(2008)

「マスコミと原子力報道－現場第一線での取材経験から」

『エネルギー懇話会』